DISCLOSURE 2021

中間期ディスクロージャー誌

DISCLOSURE 2021

中間期ディスクロージャー誌

中国銀行

Contents

H-I	数	_		н
H7	T-1/X	-	_	A

-	党業の概況	[\±\+\]
	宜至(1)耕州	[##經]

- 主要な経営指標の推移【連結】
- 2 営業の概況【単体】
- 3 主要な経営指標の推移【単体】
- 4 中間連結財務諸表
- 12 セグメント情報等
- 16 自己資本の状況【連結】
- 16 不良債権の状況【連結】
- 17 中間財務諸表
- 24 損益の状況【単体】
- 27 自己資本・経営効率の状況【単体】
- 28 預金の状況【単体】
- 30 貸出の状況【単体】
- 32 不良債権の状況【単体】
- 33 有価証券の状況【単体】
- 34 時価等の情報【単体】
- 36 信託の状況【単体】
- 37 デリバティブ取引の状況【単体】
- 40 大株主の状況【単体】

自己資本の充実の状況等

- 41 主要な指標【連結】
- 41 主要な指標【単体】
- 42 自己資本の構成に関する開示事項【連結】
- 50 自己資本の構成に関する開示事項【単体】
- 57 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細
- 58 定性的な開示事項【連結】
- 58 定性的な開示事項【単体】
- 59 定量的な開示事項【連結】
- 86 定量的な開示事項【単体】
- 88 連結レバレッジ比率に関する開示事項
- 89 単体レバレッジ比率に関する開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況

- 90 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】
- 90 安定調達比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】
- 91 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】
- 93 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】
- 95 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

Profile

前身銀行創立 1878年(明治11年)12月9日 創立 1930年(昭和5年)12月21日 本店所在地 岡山市北区丸の内一丁目15番20号

TEL.086-223-3111

資本金店舗数151億円151か店

(本店、国内支店142、出張所5、特別出張所2、

海外1)

上記のほか、店舗内店舗方式の支店を10か店、同 方式の出張所を2か店、インターネット支店を1か

店それぞれ設置しております。

事務所1(東京) 海外駐在員事務所4

(ニューヨーク、上海、シンガポール、バンコク)

(2021年9月30日現在)

トームページアドレス https://w

https://www.chugin.co.jp/

銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。

本資料に掲載されている計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

営業の概況(2021年度中間連結会計期間)【連結】

経常収益は、外貨貸出金利息が減少したものの、有価証券売却益の増加により、前年同期比30億96百万円(5.3%)増収の605億94百万円となりました。経常利益については、外貨調達コストや与信費用の減少により、前年同期比32億33百万円(27.0%)増益の152億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比19億53百万円(23.7%)増益の101億79百万円となりました。

セグメントごとの業績は下記のとおりです。

[銀行業]

経常収益は、前述のとおり、外貨貸出金利息が減少したものの、有価証券売却益の増加により、前年同期比27億21百万円(5.5%)増収の518億69百万円となりました。経常利益は、有価証券売却損が増加したものの、経常収益の増加に加え、外貨調達コストや与信費用の減少により、前年同期比32億37百万円(29.1%)増益の143億48百万円となりました。

「リース業〕

経常収益は、リース売上高の増加により、前年同期比1億64百万円(2.5%)増収の65億34百万円となりました。一方で、経常利益は、与信コストの増加により、前年同期比4億22百万円(94.6%)減益の24百万円となりました。

[証券業]

経常収益は、コロナショック後の相場持ち直しによる販売額の回復を主因に、前年同期比5億59百万円(45.5%)増収の17億85百万円となりました。 ました。経常利益は、前年同期比3億75百万円改善し、3億20百万円となりました。

[その他]

経常収益は、銀行事務受託業務における受託内容の見直しなどから、前年同期比63百万円(2.2%)減収の26億77百万円となりました。経常利益は、信用保証業における与信コストの減少により、前年同期比1億56百万円(16.2%)増益の11億14百万円となりました。

主要な経営指標の推移【連結】

項目	2019年度 中間連結会計期間	2020年度 中間連結会計期間	2021年度 中間連結会計期間	2019年度	2020年度
経 常 収 益	63,780	57,498	60,594	127,318	116,301
うち信託報酬	0	0	0	1	0
経 常 利 益	12,943	11,967	15,200	17,463	21,252
親会社株主に帰属する中間純利益	8,644	8,226	10,179	_	_
親会社株主に帰属する当期純利益	_	_	_	11,916	14,418
中 間 包 括 利 益	15,450	28,706	18,184	_	_
包括 利 益	_	_	_	△21,919	55,104
純 資 産 額	550,615	537,849	576,808	511,193	562,197
総 資 産 額	8,387,024	8,772,702	9,885,477	8,147,386	9,153,162
総自己資本比率(国際統一基準)	13.62%	13.02%	13.83%	13.04%	13.44%
うち普通株式等Tierl比率	13.61%	13.02%	13.58%	13.04%	13.20%

⁽注) 2020年度中間連結会計期間及び2020年度において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2021年度中間連結会計期間より「役務取引等費用」から控除しており、2020年度中間連結会計期間及び2020年度の計数の組替を行っております。

営業の概況(2021年度中間会計期間)【単体】

【預り資産(預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売)】

【生命保険窓口販売】【金融商品仲介業務】

お客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債や投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

個人預り資産は、預金残高の増加を主因に2021年3月末比989億円増加し、9月末残高は5兆5,609億円となりました。また、法人預り資産についても、2021年3月末比227億円増加し、9月末残高は2兆248億円となりました。

預り資産全体では2021年3月末比496億円増加し、9月末残高は8兆1,563億円となりました。このうち、預金及び譲渡性預金は、2021年3月末比506億円増加し、9月末残高は7兆7,391億円となっております。

なお、生命保険窓口販売の期中取扱実績は214億円、金融商品仲介業務の期中取扱実績は889億円(株式369億円・ 外国債券等520億円)となりました。

【貸出金】

事業性資金につきましては、期間10年の経営計画『Vision 2027「未来共創プラン」』で掲げている長期ビジョン「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来の共創」の実現に向け、地域金融機関として本業を通じた地域貢献活動に取組んでまいりましたが、地元を中心に2021年3月末比104億円減少し、9月末残高は3兆4,578億円となりました。

また、個人ローンにつきましては、住宅ローンの増加を主因として、2021年3月末比233億円増加し、9月末残高は1兆2,214億円となりました。以上から貸出金全体の残高は、2021年3月末比140億円増加の5兆1,584億円となりました。

【有価証券】

有価証券運用につきましては、株価や金利動向等を踏まえ機動的に運用した結果、2021年3月末比572億円減少し、9月末残高は2兆5,653億円となりました。

【人員】

人員につきましては、出向者を含め前年同期比53人減少し、9月末現在で2,919人になりました。

【償却・引当】

償却・引当につきましては、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施しております。当期の貸倒引当金は11億円の繰入(前年同期は32億円の繰入)となりました。

【リスク管理債権・再生法開示債権】

リスク管理債権額につきましては、再生支援活動を通じたランクアップや直接償却並びに債権売却によるオフバランス化を実施する等減少に努めた結果、2021年3月末比26億円減少し、9月末残高は886億円になりました。

また、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は2021年3月末比0.05ポイント改善し、9月末では1.72%となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権比率は 2021年3月末比0.04ポイント改善の1.49%となります。

また、再生法開示債権額(総与信ベース)では、2021年3月末比26億円減少し、9月末残高は890億円となりました。また総与信比率は0.05ポイント改善し、1.68%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の再生法開示債権比率は0.05ポイント改善の1.45%となります。

【損益】

本業のもうけを表すコア業務純益につきましては、米国金利の引き下げに伴う外貨調達コストの減少を主因とする 資金利益の増加や経費の削減を主因に、前年同期比20億6百万円増益の145億73百万円となりました。

経常利益につきましては、コア業務純益の増益に加え、与信コストが大きく減少したことにより、前年同期比32億37百万円増益の143億48百万円となりました。

中間純利益については、前年同期比19億46百万円増益の97億37百万円となりました。(1株当たり中間純利益51円99銭)

主要な経営指標の推移【単体】

									(単位:日万円)
項	目	_	期	別	2019年度 中間会計期間	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間	2019年度	2020年度
経	常	Ц	Z	益	56,143	49,148	51,869	110,829	99,090
業	務	糸	ŧ.	益	11,780	11,932	13,659	17,860	19,910
実	質業	き 務	純	益	11,422	14,065	14,125	20,240	23,704
コ	ア第	き 務	純	益	10,337	13,243	14,573	20,765	24,257
コ (投)	ア 弟 資信託解		純 を除く	益。)	10,211	12,931	14,569	20,671	24,091
経	常	禾	:[]	益	12,244	11,111	14,348	15,475	19,045
中	間	純	利	益	8,414	7,791	9,737	_	-
当	期	純	利	益	_	_	_	10,815	13,007
実質	業務純益	三つを行 項目は打 : 「業務終	合計した 員益計算 克益+-	た業務 算書(『 一般貸信		利益指標です。			
資 (発	色行 済	本株式	総	金 数)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)
純	資	ē	É	額	535,566	521,616	557,878	496,220	544,007
総	資	Ē	Ě	額	8,357,984	8,741,756	9,854,206	8,113,634	9,122,688
預	金	<i>9</i>	戋	高	6,475,154	7,154,471	7,479,183	6,711,612	7,511,357
貸	出	金	残	高	4,784,716	5,058,086	5,158,469	4,909,791	5,144,425
有	価 訂	E 券	残	高	2,458,785	2,391,352	2,565,358	2,345,154	2,622,547
	本総自 国際 編				13.25%	12.63%	13.35%	12.70%	12.95%
う	ち普通	株式等'	Tier1.	比率	13.25%	12.63%	13.11%	12.70%	12.71%
従業	員数[外、	平均臨日	诗従業	員数]	2,928人 [1,435人]	2,889人 [1,440人]	2,818人 [1,488人]	2,831人 [1,435人]	2,792人 [1,442人]
信	託	幸	艮	酬	0	0	0	1	0
	託 勘 定				_	_	_	_	—
(信託書	毛勘定 旋配線	有価証券表示	権利等残高	を除く)	18	18	18	18	18
	毛勘定 5証券表				_	_	_	_	_
信	託	財	産	額	6,092	3,921	6,109	6,174	5,113

⁽注) 2020年度中間会計期間及び2020年度において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2021年度中間会計期間より「役務取引等費用」から控除しており、2020年度中間会計期間及び2020年度の計数の組替を行っております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

①中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

				_			(1 [23, 17, 27, 17])
	科			目		2020年度中間連結会計期間末 (2020年9月30日)	2021年度中間連結会計期間末 (2021年9月30日)
現	金	預		け	金	867,756	1,608,870
コ	_	ル	П	_	ン	215,557	327,020
買	入	金	銭	債	権	22,389	20,650
商	品	有	価	証	券	1,177	1,256
金	銭	の		信	託	27,112	28,543
有	個	fi	証		券	2,386,321	2,560,725
貸		出			金	5,047,898	5,149,735
外	国		為		替	15,096	7,597
リー	- ス債権	及びリ	ース	投資	資産	24,074	24,798
そ	の	他		資	産	131,958	127,590
有	形	固	定	資	産	39,381	38,069
無	形	固	定	資	産	2,486	1,916
繰	延	税	金	資	産	882	820
支	払	承	諾	見	返	33,304	34,415
貸	倒	引		当	金	△42,693	△46,531
資	産	の	部	合	計	8,772,702	9,885,477

(負債及び純資産の部)

科目	2020年度中間連結会計期間末 (2020年9月30日)	2021年度中間連結会計期間末 (2021年9月30日)
預 金	7,145,672	7,468,804
譲 渡 性 預 金	268,234	248,927
コールマネー	71,559	85,653
売 現 先 勘 定	124,607	105,348
債券貸借取引受入担保金	154,884	511,325
コマーシャル・ペーパー	46,532	54,826
借 用 金	255,503	645,577
外 国 為 替	916	825
社 債	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	10,000
信 託 勘 定 借	3,666	5,917
その他負債	107,641	114,973
賞 与 引 当 金	1,339	1,378
退職給付に係る負債	17,358	5,720
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	62	41
睡眠預金払戻損失引当金	459	159
ポイント引当金	94	109
特別法上の引当金	6	6
繰 延 税 金 負 債	3,010	14,656
支 払 承 諾	33,304	34,415
負 債 の 部 合 計	8,234,852	9,308,669
資 本 金	15,149	15,149
資 本 剰 余 金	8,153	8,153
利 益 剰 余 金	459,182	470,892
自 己 株 式	△9,622	△10,623
株 主 資 本 合 計	472,862	483,571
その他有価証券評価差額金	81,638	104,694
繰延へッジ損益	△10,086	△5,817
退職給付に係る調整累計額	△6,763	△5,876
その他の包括利益累計額合計	64,788	93,000
新 株 予 約 権	197	236
純 資 産 の 部 合 計	537,849	576,808
負債及び純資産の部合計	8,772,702	9,885,477

②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

	科				目			2020年度中間連結会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間連結会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで
経	常		収		益			57,498	60,594
	資	金	追	Ē	用	収	益	33,970	33,463
		((う	ち貸	出金	≳ 利 息	Į)	(23,155)	(22,584)
		(うち	有価証	E券利	息配当	金)	(10,460)	(10,480)
	信		託		報		酬	0	0
	役	務	取	引	等	収	益	9,203	9,588
	そ	の	他	業	務	収	益	11,598	13,705
	そ	の	他	経	常	収	益	2,725	3,836
圣	常		費		用			45,531	45,393
	資	金	訓	司	達	費	用	3,916	2,544
		((う	ち予	頁 金	利息	.)	(416)	(334)
	役	務	取	引	等	費	用	1,453	1,479
	そ	の	他	業	務	費	用	6,186	9,731
	営		業		経		費	28,598	27,989
	そ	の	他	経	常	費	用	5,375	3,648
Ž.	常		利		益			11,967	15,200
÷	別		利		益			1	2
	固	定	資	産	処	分	益	1	2
ŧ	別		損		失			143	499
	固	定	資	産	処	分	損	70	46
	減		損		損		失	72	453
2 金	等調	整	前	中	間糸	屯 利	益	11,825	14,703
5 人	税、	住 民	税	及	び!	事 業	税	4,058	3,588
	人	税	等	訓	 引	整	額	△459	936
Ė	人	税		等	í	<u>}</u>	計	3,598	4,524
1	間		純		利		益	8,226	10,179
支	配株主	に帰	属	する	中間	月純利	」益	_	_
見会	社株主	に帰	属	する	中間	月純 利	益	8,226	10,179

(注) 2020年度中間連結会計期間において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2021年度中間連結会計期間より「役務取引等費用」から控除しており、2020年度中間連結会計期間の計数の組替を行っております。

【中間連結包括利益計算書】

科	目	2020年度中間連結会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間連結会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
中 間 純	利 益	8,226	10,179
その他の包	括 利 益	20,479	8,005
その他を	有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,650	8,120
繰延	ヘッジ損益	1,370	△497
退 職 給	付に係る調整額	458	381
中 間 包 括	利 益	28,706	18,184
(内訳)			
親会社株	主に係る中間包括利益	28,706	18,184
非支配株	主に係る中間包括利益	_	_

③中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間連結会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

		株主資本										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計							
当 期 首 残 高	15,149	8,153	453,024	△9,622	466,705							
当中間期変動額												
剰 余 金 の 配 当			△2,068		△2,068							
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			8,226		8,226							
自己株式の取得				△0	△0							
自己株式の処分			△0	0	0							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)												
当中間期変動額合計	_	_	6,157	△0	6,157							
当中間期末残高	15,149	8,153	459,182	△9,622	472,862							

(単位:百万円)

		その他の包括	舌利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	62,987	△11,456	△7,221	44,308	179	511,193
当中間期変動額						
剰 余 金 の 配 当						△2,068
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益						8,226
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	18,650	1,370	458	20,479	18	20,497
当中間期変動額合計	18,650	1,370	458	20,479	18	26,655
当中間期末残高	81,638	△10,086	△6,763	64,788	197	537,849

2021年度中間連結会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	İ				
			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,149	8,153	463,305	△9,622	476,985
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△335		△335
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,149	8,153	462,969	△9,622	476,649
当中間期変動額					
剰 余 金 の 配 当			△2,256		△2,256
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			10,179		10,179
自己株式の取得				△1,000	△1,000
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	7,922	△1,000	6,922
当中間期末残高	15,149	8,153	470,892	△10,623	483,571

		その他の包括	舌利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	96,574	△5,320	△6,258	84,994	217	562,197
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額						△335
会計方針の変更を反映した 当期首残高	96,574	△5,320	△6,258	84,994	217	561,861
当中間期変動額						
剰 余 金 の 配 当						△2,256
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益						10,179
自己株式の取得						△1,000
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	8,120	△497	381	8,005	19	8,024
当中間期変動額合計	8,120	△497	381	8,005	19	14,947
当中間期末残高	104,694	△5,817	△5,876	93,000	236	576,808

中間連結キャッシュ・プロー計算書		(単位:百万
	2020年度中間連結会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間連結会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	(==== 1,4=== 1,4=== 1,4==	(====
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	11,825	14,703
減 価 償 却 費	2,153	2,169
減損損失	72	453
株 式 報 酬 費 用	18	19
貸倒引当金繰入額	3,594	1,740
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56	45
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△227	△355
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△26
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△182	△147
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	21
資 金 運 用 収 益	△33,970	△33,463
資 金 調 達 費 用	3,916	2,544
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△1,788	△1,119
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△13	△145
為 替 差 損 益 (△ は 益)	7,037	△4,258
固 定 資 産 処 分 損 益 (△ は 益)	0	17
商品有価証券の純増(△)減	138	△107
その他の資産の増減額(△は増加)	13,718	35,401
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	45	△506
その他の負債の増減額(△は減少)	△12,484	△27,078
貸出金の純増(△)減	△149,539	△15,799
預金の純増減(△)	443,890	△31,025
譲渡性預金の純増減(△)	73,271	81,738
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	98,137	359,383
コールローン等の純増(△)減	△153,141	△200,307
売 現 先 勘 定 の 純 増 減 (△)	△97	△24,291
コールマネー等の純増減(△)	41,490	14,360
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△62,280	338,578
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△12,126	△206
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	13,921	597
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,136	735
外国為替(負債)の純増減(△)	643	536
信 託 勘 定 借 の 純 増 減 (△)	356	1,059
資金運用による収入	36,047	35,247
資金調達による支出	△5,384	△2,544
小 計	315,800	547,942
法 人 税 等 の 支 払 額	△1,733	△5,932
法人税等の還付額	30	2.
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,096	542,012
	,	,
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△395,116	△413,195
有価証券の売却による収入	217,901	349,635
有価証券の償還による収入	146,146	135,342
金銭の信託の増加による支出	-	△1,100
金銭の信託の減少による収入	0	2
有形固定資産の取得による支出	△1,408	△1,220
有形固定資産の売却による収入	1	27
無形固定資産の取得による支出	△145	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,619	69,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,068	△2,256
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
リース債務の返済による支出	△126	△127
自己株式の売却による収入	0	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,195	△3,383
田人及式田人同学施口及文施等关据	0	^ 0
現金及び現金同等物に係る換算差額	279,281	△0 607,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	564,672	998,813
現金及び現金同等物の期目残局現金及び現金同等物の中間期末残高		
現金及()現金川季物())中間期未残局	843,954	1,606,703

注記事項

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

[1] 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社

全社名 中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀ア セットマネジメント株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会 社、中銀証券株式会社

社、中銀証券株式会社
(2) 非連結子会社 8社
会社名 株式会社せとのわ、中銀投資事業組合4号、ちゅうぎんアグリサポートファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんイノベーションファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎん購入の国インフラファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎん時間の国インフラファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんブリッジファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんブリッジファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんインフィーティファンド1号投資事業有限責任組合、ちゅうぎんインフィーティファンド1号投資事業有限責任組合、ちゅうぎんインフィーティカーン・「場合」を開発を表現していまる。
北連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

[2] 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 なし
- 持分法適用の関連会社

(2) 持分法適用の関連会社 なじ
(2) 持分法適用の関連会社 なじ
(3) 持分法連額用の関連会社 なじ
(3) 持分法非適用の非連結子会社 会社名 株式会社せとのわ、中銀投資事業組合4号、ちゅうぎんアグリサポートファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎん機業ファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんガリッジファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんガリッジファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんインフィニティファンド1号投資事業有限責任組合、ちゅうぎんインフィニティファンド1号投資事業有限責任組合
(4) 持分法非適用の関連会社 会社名 おかむまキャピタルマネジメント株式会社 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いてもります。

め、持分法の対象から除いております。 (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有

ているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 会社名 Marine Link株式会社

云代名 Matilie Lillism、スコレ 投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的 とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、 関連会社として取り扱っておりません。

[3] 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 7社

[4] 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っ

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方

(日) 並然の信託において信託財産を構成している有価証券の計価は、工能(1)と同じ方法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、建物については定率法(その他は法人税法に基づく定率 法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4年~40年 その他 2年~20年 建物

連結子会社の有形固定資産については、主として法人税法に基づく定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当行の自社利用のソフ トウェアについては、当行で定める利用可能期間 (5年間) に基づいて償却してお ります。

ります。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産 は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額 については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、 それ以外のものは零としております。 (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上し ております。

ております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日) に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んを計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績を過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要を修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうら必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件級和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額の時息が多なび貸出条件級和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その処分可能見が額を控除したりまりに対して、日間務者

破綻懸念先及び貸出条件線和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分司 能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者 のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見 積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施 前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法)により計上することとしております。 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の 処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しておりま す。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損 失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施

全ての債権は、資産の目口食定基準に基づき、宮業関連部署が資産食定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(6) 賞与引当金の計上基準賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
(7) 役員賞与引当金の計上基準

/ IXSR マガココエンロレエキギ 連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対 する賞与の支給見込額を計上しております。なお、中間連結会計期間における計上 額はありません。
(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上して

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預 金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
(10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生
する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。
(11) 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備
えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関
する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
(12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。・
過去勤務費用

過去勤務費用

過去到份員刊 企業年金制度にかかるものについて、発生した連結会計年度の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を発生した連結会 計年度から損益処理 数理計算上の差異

各連結子と記念 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に よる定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付 に係る当中間連結会計期間末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を 適用しております

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

領を行しております。
(14) 重要な収益及び費用の計上基準
(イ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(ロ)顧客との契約から生じる収益

当行及び連結子会社は、顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する ステップ5:履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する 当行及び連結子会社は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀 行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行及び連結子会社が顧客との 契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。 (15)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀 を満たったはスの研究日のおりまままで思っての計した。」

当行の金融資産・負債から生しる並利リスクに入りるペッシ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に規定する線延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

コ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の終極を特定し、当該外貨建有価証券のの

ヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外 貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとし

資ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッシとして時価ヘッジを適用しております。
(16) のれんの償却方法及び償却期間のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却することとしております。
(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(18) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理

(16) 並が対し自由の解析制度に関する公司の選挙 当行では、証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上 しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券 利息配当金が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上す ることとしております。 (19) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上して おります。

(20) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度に おいて予定している剰余金の処分を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を 計算しております。

[会計方針の変更]

(収益の認識に関する会計基準等の適用)

(収益の認識に関する会計基準等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財 又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る と見込まれる金額で収益を認識することといたしました。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定め る経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針 を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加 減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、これによる利益剰余 金の期首残高への影響はありません。また、中間連結財務諸表に与える影響は軽微で おります。 あります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりませ

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

[時価の算定に関する会計基準等の週刊] 「時価の算定に関する会計基準](企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会 計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市 場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用 る手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うもの であり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従っ でのり、当行は、時個身足会計基準界20項まだ書きに定める絵画的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が335百万円減少、その他資産が483百万円減少、繰延税金負債が147百万円減少、1株 当たり純資産額が1円78銭減少しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響 は軽微であります。

は軽板でのります。 また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準 第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計 基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。 上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳 等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

[表示方法の変更]

【交八)「ない多、足」 従来、当行が締結している団体信用生命保険等の受取配当金は「その他経常収益」 に計上しておりましたが、団体信用生命保険における支払保険料と受取配当金に係る 契約の変更が生じたこと、並びに受取配当金の額が増加傾向にあることを契機に計上 方法の見直しを検討した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として 計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると 判断し、当中間連結会計期間より、「役務取引等費用」から控除しております。 この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の 組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表 示しておりました「その他経常収益」3,400百万円及び「役務取引等費用」2,129百 万円は、「その他経常収益」2,725百万円及び「役務取引等費用」1,453百万円と表示 しております。

しております。

[追加情報]

当中間連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の仮定に 重要な変更はありません。

[中間連結貸借対照表関係]

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 2.745百万円 108百万円

2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。 5.287百万円 金銭信託

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります

4.526百万円 破綻先債権額

55.119百万円 延滞債権額 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続しているこ

その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出 金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の

3ヵ月以上延滞債権額 600百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月 以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 5.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に 該当しないものであります。 ・ 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合

計額は次のとおりであります。

89 901百万円 合計額

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額でありま

ない、上記し、ルン・す。 す。 7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおり

12,922日7円 ・ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理 及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に 基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間 連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1.265百万円

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1 060 074百万円 貸出金 512.530百万円 その他資産 73百万円 1.572.678百万円

担保資産に対応する債務

627.033百万円 借用金 債券貸借取引受入担保金 511,325百万円 105,348百万円 売現先勘定 24.506百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引 証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券 100百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりでありま

中央清算機関差入証拠金 64,596百万円 金融商品等差入担保金 11,822百万円 保証金 792百万円 先物取引差入証拠金 646百万円

当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資 実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一 定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る 融資未実行残高は次のとおりであります

融資未実行残高 1,650,485百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

つち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,528,444百万円 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資 未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに 影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握しな歴にないでするの目前」と原保をトの世際等を聴じております。 し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 81.304百万円

圧縮記帳額

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項) に

よる社債に対する保証債務の額

100,482百万円

14. 社債には、以下のものが含まれております。

劣後特約付社債

10,000百万円

11.001百万円

[中間連結損益計算書関係]

その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 2.623百万円 償却債権取立益 23百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 1740百万円

株式等売却損 1,056百万円

4. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (イ)岡山県内

用途

営業用店舗等 遊休資産 2カ所 土地及び建物

種類 減損損失額 263百万円

(口)岡山県外 用途

営業用店舗等 2カ所

遊休資産 土地及び建物 2カ所

減損損失額 190百万円

で、 これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額(岡山県内外の当行営業用店舗等は全店正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(453百万円)として

特別損失に計上しております。 当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグル 当行の召案用店舗等については、継続的な収文の把握を行っているグループ店 位又は支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値に と思会は採掘セキッジュ・フロー本49を7到り口いて、それぞの管理しておりま

よる場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しておりま

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

1 発行溶株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位·千株)

					,
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	#				
普通株式	195,272	_	_	195,272	
合計	195,272	_	_	195,272	
自己株式					
普通株式	7,213	1,148	_	8,361	注
合計	7,213	1,148	_	8,361	

(注) 増加株式数1,148千株のうち、1,148千株は2021年5月14日開催の取締役会による買受けによるもので、残りの0千株は単元未満株式の買取りによるものです。2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約	権の目的	新株予約当 連 結	业 由朋油9		当中間	当中間連結会計期間末	摘要
	権の内訳	となる休 式の種類	会計年度 期 首	増加	減少	連結会計期間末	残 高 (百万円)	
	ストック・ オプション							
当行	としての			_			236	
	新株予約権							
	合計			_			236	

配当に関する事項 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(1)	(1) 当下国廷相名印列国下专品当业人内限								
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日			
	年6月25日 株主総会	普通株式	2,256	12.00	2021年3月31日	2021年6月28日			

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連 結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	2,149	利益剰余金	11.50	2021年9月30日	2021年12月7日

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係

現金預け金勘定 1.608.870百万円 △2,166百万円 1,606,703百万円 その他の預け金 現金及び現金同等物

[リース取引関係]

1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

77 一人員座の76名 有形固定資産 主として、データセンター、車両であります。 リリース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「[4] 会計方針に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 、オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1 年以内	94
1 年超	4
合計	98

[金融商品関係]

金融商品の時価等に関する事項

並應関配の時間等に関する事項 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。 なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません ((注 1) 参照)。また、現金預け金、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	1,256	1,256	_
(2) 金銭の信託	28,543	28,543	_
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,398	11,599	201
その他有価証券	2,527,651	2,527,651	_
(4) 貸出金	5,149,735		
貸倒引当金(※1)	△45,276		
	5,104,458	5,147,730	43,272
資産計	7,673,308	7,716,781	43,473
(1) 預金	7,468,804	7,469,010	205
(2) 譲渡性預金	248,927	248,935	7
(3) 借用金	645,577	645,623	45
負債計	8,363,310	8,363,569	258
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(11,463)	(11,463)	_
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	(8,371)	(8,371)	_
デリバティブ取引計	(19,834)	(19,834)	_

- (※) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略してお
- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております
- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。
 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
 (※3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。
 (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額		
非上場株式 (※1) (※2)	5,158		
組合出資金(※3)	15,718		
私募投資信託(※3)	796		
外貨外国株式(※1)	0		

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会 計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第5項に基づき、時価開示の対象と はしておりません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりませ
- (※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象と はしておりません。 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場に おいて形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に 関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット 以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した 時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それ らのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価					
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
金銭の信託		23,143	_	23,143		
商品有価証券及び有価証券						
売買目的有価証券						
国債・地方債等	383	872	_	1,256		
その他有価証券(※)						
株式	140,329	_	_	140,329		
国債	616,987	48,330	_	665,317		
地方債	_	760,299	_	760,299		
社債	_	217,362	102,694	320,056		
その他	197,601	202,183	9,328	409,113		
資産計	955,302	1,252,190	112,023	2,319,516		
デリバティブ取引						
金利関連	_	△7,099	_	△7,099		
通貨関連	_	△12,735	_	△12,735		
債券関連	1	_	_	1		
デリバティブ取引計	1	△19,835	_	△19,834		

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 1時間の昇足に関する云面霊学の週内相割引」に来云面霊子週内間割別を2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託でついては、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価						
	レベル1	レベル2	レベル3	合計			
金銭の信託	_	_	5,400	5,400			
有価証券							
満期保有目的の債券							
国債	11,599	_	_	11,599			
貸出金	_	_	5,147,730	5,147,730			
資産計	11,599	_	5,153,130	5,164,729			
預金	_	7,469,010	_	7,469,010			
譲渡性預金	_	248,935	_	248,935			
借用金	_	627,033	18,590	645,623			
負債計	_	8,344,979	18,590	8,363,569			

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資

金銭の信託

金銭の信託
金銭の信託につきましては、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3の時価に分類しております。
商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。 公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。 私募債につきましては、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付けに基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。 その他、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットに算定にあたり重要できないインプットを最大限利用している場合には、レベル3の時価に分類して報度できないインプットを明といる場合では、レベル3の時価に分類して、 な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類して おります。

貸出金

一 貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、 員口並については、員口並の個項及及りわか付り、期間に基づく区方にこと、 元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に規定される利率、又は市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を 算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映 するため、次回の金利変更日を満期日とみなしております。 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保 及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価 は中間連ば対算口に対えまい間連ばは無料理果ました機械等により

は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当 金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時

価としております。 これらの時価の算出に当たっては、観察できないインプットによる影響が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負 債

[値]
預金、及び譲渡性預金
要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。
また、定期預金及び譲渡性預金については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、中間連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。
 (件中金

HTMI 借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、 当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価 は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としており ます

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合 回位を対によるものは、一定の期間ことに区がした当該信用並の元利並の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を 算定しております。なお、約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳 簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 これらの時価の算出に当たって、観察できないインプットによる影響が重要

な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しておりま

 $\frac{\vec{r}$ りパティブ取引 デリパティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引が これに含まれます。

これに含まれます。
ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクになく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利コワップの計「基数学本物取引等が会まわます。 金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3 の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券 社債				
私募債	割引現在価値法	信用スプレッド	0.028%~4.980%	0.255%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

		当期の損益又は その他の包括利益						当期の損益 に計上した 額のうち中
	期首残高	損益に 計上 (※1)	その他括に (※2)	購入、売行 却、発行 及び納額 の純額	レベル3 の 時 価 へ の 替	レベル3 の 時 価 か ら の 振替	期末残高	観間対おす産負損の連照いる及債益の連照いる及債益のを貸日保融金評 の場合である。
商品有価証券及び 有価証券								
その他有価証券								
社債	104,079	△45	△3	△1,336	-	_	102,694	_
その他	9,318	_	49	△38	-	_	9,328	_

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額 金」に含まれております。

(3) 時価の評価のプロセスの説明

() 時価の評価のプロセスの説明 当行はバック部門にで時価の算定に関する方針及び手続を定めております。ミドル部門は使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似 の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しておりま

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説 明

信用スプレッド 社債の内、私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは信 用スプレッドであり、当行の内部格付に基づく区分ごとに算定した推定値です。信 用スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせま

[資産除去債務関係]

当行では、芳賀データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができま せん。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

[収益認識関係]

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

経常収益(注1)	60,594白万円
うち役務取引等収益(注2)	9,588百万円
預金・貸出業務	3,017百万円
為替業務	2,782百万円
証券関連業務	1,459百万円
代理業務	803百万円
保護預かり・貸金庫業務	75百万円
保証業務	226百万円
その他業務	1,224百万円
顧客との契約から生じる経常収益	10,667百万円
上記以外の経常収益 (注1)	49,926百万円
経常収益合計(注1)	60,594百万円
(注) 1. 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」	
13号「リース会計基準」に基づく収益も含んでおり	
2. 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」	に基づく収益も含ん

でおります。

[1株当たり情報]

1. 1株当たり純資産額 1株当たり純資産額

3 084 75円 (注) 算定上の基礎 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額 576.808百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 うち新株予約権 236百万円 普通株式に係る中間期末の純資産額 576,572百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた

中間期末の普通株式の数 2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

1株当たり中間純利益 54.35円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 54.28円

(注) 算定上の基礎 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

1株当たり中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益 10.179百万円 普通株主に帰属しない金額 --百万円 10,179百万円 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 普通株式の中間期中平均株式数 187.273千株

潜在株式調整後1株当たり中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円 普通株式増加数 225千株 うち新株予約権 225千株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

[重要な後発事象]

(自己株式の取得)

当行では、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元を図るため、2021 年11月12日開催の取締役会において、普通株式上限1,200千株、取得価額の総額 1,000百万円の市場買付による自己株式の取得を決議し、2021年12月23日までに 1,158千株を999百万円で取得しました。

186.910千株

セグメント情報等

セグメント情報

報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決 定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサ ービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当行グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業(中国銀行)」、「リース業(中銀リー ス)」、「証券業(中銀証券)」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。「リース業」は、物品のリース・割賦を行って おり、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。 報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

						報告セク	ブメント		その他	合計
					銀行業	リース業	証券業	計	ての他	百亩
経	常	収		益						
外	部顧客に	対する	経常	収益	48,206	6,226	1,184	55,616	1,881	57,498
セ	グメント	間の内部	8経常	収益	942	144	41	1,129	859	1,988
		計			49,148	6,370	1,226	56,745	2,740	59,486
セグ	メント利	益又は	損失	(\triangle)	11,111	446	△55	11,502	958	12,461
セ	グメ	ント	資	産	8,741,756	40,481	10,386	8,792,624	27,349	8,819,973
セ	グメ	ント	負	債	8,226,903	23,680	6,122	8,256,706	11,788	8,268,494
そ	の他	の	項	目						
減	価	償	却	費	1,978	140	3	2,122	11	2,134
資	金 進	1 用	収	益	34,284	98	1	34,384	118	34,502
資	金 訓	声 達	費	用	3,904	48	0	3,953	0	3,953

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業 を含んでおります。
 - 3. 前中間連結会計期間において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当中間連結会計期間より「役務取引等費用」から控除してお り、前中間連結会計期間の計数の組替を行っております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

		報告セク	ブメント		その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計	ての他	口前
経 常 収 益						
外部顧客に対する経常収益	50,599	6,373	1,750	58,723	1,870	60,594
セグメント間の内部経常収益	1,269	160	35	1,465	806	2,272
計	51,869	6,534	1,785	60,188	2,677	62,866
セグメント利益	14,348	24	320	14,693	1,114	15,808
セグメント資産	9,850,968	42,010	11,507	9,904,486	28,441	9,932,927
セグメント負債	9,298,967	24,898	6,863	9,330,729	11,755	9,342,484
その他の項目						
減 価 償 却 費	1,924	205	2	2,132	9	2,141
資 金 運 用 収 益	33,905	102	1	34,009	89	34,099
資 金 調 達 費 用	2,528	45	1	2,574	0	2,574

⁽注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業 を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

					経常	的以益							前中間連結会計期間 当中間連結会計期間	
								ン		ト		計	56,745 60,18	8
「そ	の	他」	Ø,)	区	分	の	経	捐	常	収	益	2,740 2,67	7
 引 当 金				:	表示					組		替	<u> </u>	-
 セ	グ	メ	ン	-	<u>۱</u>	間]	取	引		消	去	△1,988 △2,27	2
中	間週	1 結	損	益	計	算	書	の	経	常	収	益	57,498 60,59	4

⁽注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

			禾	引益					前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報	告	セ	グ	ブメ		/	ト	計	11,502	14,693
「そ	の	他」	の	区	分の		利	益	958	1,114
セ	グ	メン	<u>۱</u>	間	取	引	消	去	△494	△607
中	間連	結 損	益計	算	書の	経	常利	益	11,967	15,200

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

			資	産					前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報	報 告 セ グ メ ン							計	8,792,624	9,904,486
「そ	の	他」	の	区	分	0)	資	産	27,349	28,441
セ	セグメン		<u>۱</u>	間	取	引	消	去	△33,553	△33,731
連	連結会		社	株	左	4	消	去	△13,718	△13,718
中	中間連結算		借対	照	表 の	資	産合	計	8,772,702	9,885,477

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

						負	債						前中間連結会計期間 当中間連結会計期間	
報	報告セグメント計								ン		ト		計	8,256,706 9,330,729
Γ₹	「そ の		他」		の		区	5	分 の		負 債		債	11,788 11,755
セ	セグ		メ	ン		<u>۱</u>	間		取	引	Ý	肖	去	△33,641 △33,815
中	間	連	結	貸	借	対	照	表	の	負	債	合	計	8,234,852 9,308,669

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額 (単位:百万円)

(-)			H H I I I I I			1 1:41-11	**************************************	(年 位 : 口 /) 1)
その他の項目	報告セグ	メント計	その	つ他	調整	と額	中間連結財務	務諸表計上額
ての他の項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	2,122	2,132	11	9	19	28	2,153	2,169
資金運用収益	34,384	34,009	118	89	△532	△635	33,970	33,463
資金調達費用	3,953	2,574	0	0	△37	△30	3,916	2,544

⁽注) 減価償却費の調整額は関連会社間のリース資産に係るもので、資金運用収益及び資金調達費用の調整額はセグメント間取引に係るものであります。

^{2.} 前中間連結会計期間において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当中間連結会計期間より「役務取引等費用」から控除しており、前中間連結会計期間の計数の組替を行っております。

関連情報

I 前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,155	13,624	9,203	11,514	57,498

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,608	16,610	9,588	11,786	60,594

⁽注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

^{2.} 前中間連結会計期間において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当中間連結会計期間より「役務取引等費用」から控除しており、前中間連結会計期間の計数の組替を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

					報告セク	ブメント		その他	合計
				銀行業	リース業	証券業	計	-C 071E	ПП
減	損	損	失	69	_	3	72	_	72

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

					報告セク		その他	合計	
				銀行業	リース業	証券業	計	ての担	口前
減	損	損	失	453		_	453		453

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

- I 前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) 該当ありません。
- II 当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) 該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

- I 前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) 該当ありません。
- II 当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) 該当ありません。

自己資本の状況【連結】

連結自己資本比率 (国際統一基準)

(単位:億円、%)

	2020年9月30日	2021年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	13.02	13.83
2. 連結Tier1比率(5/7)	13.02	13.58
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	13.02	13.58
4. 連結における総自己資本の額	5,265	5,787
5.連結におけるTierl資本の額	5,262	5,682
6.連結における普通株式等Tierl資本の額	5,262	5,682
7. リスク・アセットの額	40,418	41,815
8. 連結総所要自己資本額	3,233	3,345

不良債権の状況【連結】

リスク管理債権

	2020年9月30日	2021年9月30日
破 綻 先 債 権	5,147	4,526
延滞債権	49,525	55,119
3 カ月以上延滞債権	1,376	600
貸出条件緩和債権	27,443	29,654
合 計	83,493	89,901

貸出金残高に占める割合(%)	1.65	1.75

中間財務諸表

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

①中間貸借対照表

(資産の部) (単位:百万円)

	科 目		目	2020年度中間会計期間末 (2020年9月30日)	2021年度中間会計期間末 (2021年9月30日)	
現	金	預	け	金	867,597	1,608,703
コ	-	ル	u –	ン	215,557	327,020
買	入	金	銭 債	権	20,673	18,926
商	品	有(西 証	券	1,177	1,256
金	銭	の	信	託	23,012	23,143
有	ſ	西	証	券	2,391,352	2,565,358
貸		出		金	5,058,086	5,158,469
外		国	為	替	15,096	7,597
そ	の	他	資	···· 産	115,139	111,181
	そ	の他	の資	産	115,139	111,181
有	形	固	定 資	産	37,743	35,953
無	形	固	定 資	産	2,405	1,811
前	払	年 🔄	金 費	用	_	3,238
支	払	承	諾 見	返	33,304	34,415
貸	倒	引	当	金	△39,390	△42,868
	資 産	産 の	部 合	計	8,741,756	9,854,206

①中間貸借対照表

(負債及び純資産の部)

科目	2020年度中間会計期間末 (2020年9月30日)	2021年度中間会計期間末 (2021年9月30日)
預 金	7,154,471	7,479,183
譲 渡 性 預 金	278,784	259,927
コールマネー	71,559	85,653
	124,607	105,348
責券貸借取引受入担保金	154,884	511,325
コマーシャル・ペーパー	46,532	54,826
 告 用 金	246,730	634,005
	916	825
		10,000
	3,666	5,917
そ の 他 負 債	89,732	95,944
未 払 法 人 税 等	2,971	2,496
リース債務	1,891	1,679
その他の負債	84,869	91,768
章 与 引 当 金	1,226	1,258
B 職 給 付 引 当 金	7,359	235
垂眠預金払戻損失引当金	459	159
ポ イ ン ト 引 当 金	61	77
 操 延 税 金 負 債	5,845	17,225
	33,304	34,415
負 債 の 部 合 計	8,220,140	9,296,328
章 本 金	15,149	15,149
章 本 剰 余 金	6,286	6,286
資 本 準 備 金	6,286	6,286
·····································	438,871	449,164
利 益 準 備 金	15,149	15,149
その他利益剰余金	423,722	434,015
固定資産圧縮積立金	535	535
別 途 積 立 金	393,600	403,600
繰 越 利 益 剰 余 金	29,586	29,879
 自 己 株 式	△9,622	△10,623
株 主 資 本 合 計	450,684	459,977
その他有価証券評価差額金	80,819	103,482
繰延ヘッジ損益	△10,086	△5,817
評価・換算差額等合計	70,733	97,664
新 株 予 約 権	197	236
純 資 産 の 部 合 計	521,616	557,878
負債及び純資産の部合計	8,741,756	9,854,206

②中間損益計算書 (単位:百万円)

<u> </u>	H1134 TITL 1	1 7 	=						(一匹:口/31 1)
	科			E	1			2020年度中間会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)	2021年度中間会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)
経	常		収	益	:			49,148	51,869
	<u></u> 資	金	運	用	J	収	益	34,284	33,905
	(う	ち	貸	出 🔄	会 利	FIJ	息)	(23,169)	(22,595)
	(う	ち有	価証	券利	息配	当	金)	(10,772)	(10,920)
	信		託		報		酬	0	0
	役	務	取	引	等	収	益	9,717	10,321
	そ	の	他	業	······ 務	収	益	2,412	3,772
	そ	の	他	経	 常	収	益	2,733	3,869
経	常		費	 用				38,037	37,521
	資	金	調	達	j	費	用	3,904	2,528
	(う	ち	預	金	利]	息)	(416)	(334)
	役	務	取	引	等	費	用	1,453	1,479
	そ	の	他	業	務	費	用	591	3,954
	営		業	;	経		費	27,068	26,464
	そ	の	他	経	 常	費	用	5,019	3,094
経	常	,	利	益	:			11,111	14,348
特	別	,	利	益	:			_	2
	固	定	資	産	処	分	益	<u> </u>	2
特	別		損	失	:			140	499
	固	定	資	産	処	分	損	70	46
	減		損		損		失	69	453
税	引前中	間	純	利益	:			10,971	13,851
法人	税、住民	3税及	てびる	事業 稅	į			3,655	3,151
法	人 税	等	調	整 都	į			△475	962
法	人 税	等	台	計				3,180	4,113
中	間	純	利	益				7,791	9,737

⁽注) 2020年度中間会計期間において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2021年度中間会計期間より「役務取引等費用」から控除しており、2020年度中間会計期間の計数の組替を行っております。

③中間株主資本等変動計算書

2020年度中間会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
		株主資本			
	資本金	資本剰余金			
	単本並	資本準備金	資本剰余金合計		
当 期 首 残 高	15,149	6,286	6,286		
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間 純 利 益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	-		
当中間期末残高	15,149	6,286	6,286		

(単位:百万円)

							(1 12:17313)	
	株主資本							
			利益剰余金					
	2133344	ز	その他利益剰余金	Ž	利益剰余金	自己株式	株主資本	
	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計		合計	
当 期 首 残 高	15,149	535	393,600	23,863	433,148	△9,622	444,962	
当中間期変動額								
剰 余 金 の 配 当				△2,068	△2,068		△2,068	
中 間 純 利 益				7,791	7,791		7,791	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分				△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	5,722	5,722	△0	5,722	
当中間期末残高	15,149	535	393,600	29,586	438,871	△9,622	450,684	

		評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	62,535	△11,456	51,078	179	496,220
当中間期変動額					
剰 余 金 の 配 当					△2,068
中 間 純 利 益					7,791
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	18,284	1,370	19,654	18	19,672
当中間期変動額合計	18,284	1,370	19,654	18	25,395
当中間期末残高	80,819	△10,086	70,733	197	521,616

2021年度中間会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

-0-1 1 / 1 1 -1 / A H 1 / W 1 -	, (2021 1) 11 11 10 2202	1 / / 100 0. 1 /	(一匹・口/31 1)	
		株主資本		
	資本金			
	具	資本準備金	資本剰余金合計	
当 期 首 残 高	15,149	6,286	6,286	
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,149	6,286	6,286	
当中間期変動額				
剰 余 金 の 配 当				
別途積立金の積立				
中 間 純 利 益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	-	—	
当中間期末残高	15,149	6,286	6,286	

(単位:百万円)

	株主資本							
		۶	その他利益剰余金	Ì	利益剰余金	自己株式	株主資本	
	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計		合計	
当 期 首 残 高	15,149	535	393,600	32,734	442,019	△9,622	453,831	
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額				△335	△335		△335	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,149	535	393,600	32,398	441,683	△9,622	453,496	
当中間期変動額								
剰 余 金 の 配 当				△2,256	△2,256		△2,256	
別途積立金の積立			10,000	△10,000	<u> </u>		_	
中間 純 利 益				9,737	9,737		9,737	
自己株式の取得						△1,000	△1,000	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計			10,000	△2,518	7,481	△1,000	6,481	
当中間期末残高	15,149	535	403,600	29,879	449,164	△10,623	459,977	

		評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	新株予約権	純資産合計	
当 期 首 残 高	95,279	△5,320	89,958	217	544,007	
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額					△335	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	95,279	△5,320	89,958	217	543,671	
当中間期変動額						
剰 余 金 の 配 当					△2,256	
別途積立金の積立					_	
中 間 純 利 益					9,737	
自己株式の取得					△1,000	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	8,203	△497	7,705	19	7,725	
当中間期変動額合計	8,203	△497	7,705	19	14,206	
当中間期末残高	103,482	△5,817	97,664	236	557,878	

注記事項

[重要な会計方針]

[1] 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行って

[2] 有価証券の評価基準及び評価方法

2) 可IWALLがVJ市TIM卒学及び計価力法)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その 他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価 格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理して おります。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

[3] デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 リバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

[4] 固定資産の減価償却の方法

1 回足員性の機両関係の 1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、建物については定率法(その他は法人税法に基づく定率法)を 採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な 耐用年数は次のとおりであります。

4年~40年

2年~20年

(2) 無形固定資産

(こ) 深いレミはに具に無無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年間) に基づいて償却しております。
(3) リース資産

の 不具性 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産 は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額 については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、 それ以外のものは零としております。

[5] 引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しており

す。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関す 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに賃倒債却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日) に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績をの過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める報を計上しております。 のうち必要と認める額を計上しております。

のうち必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権・明護の場でを登倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上することとしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権に当勘定として計上しております。全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。2) 管与引当金

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支 給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております (3) 退職給付引当金

」 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職 総付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している と認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給 付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基 準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は 次のとおりであります。

・過去勤務費用

企業年金制度にかかるものについて、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理数理計算上の差異

及注目 子上の子生 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による 定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理 (4) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払

[6] 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、中間決算日の為替相場による円換 算額を付しております。

[7] 収益の計上基準

顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しており

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5:履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する 当行は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連する サービスの提供等を行っており、当行が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で 収益を認識しております。

[8] ヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計・出協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、銀行業における外債建取可能の合計処理に関する全計上及び影響をしの取扱い」(日

から度生 所属性 では、 できたいる。 では、 できたいる。 できたいのでは、 「銀行業における外貨達取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延へ、ジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、 ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を認作。 アンドルませ

を評価しております。 また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、 事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ペースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッ ジとして時価ヘッジを適用しております。

[9] その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表 における会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しており ます

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しており

ます。 (4) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理 証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しておりま す。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金 が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上することとし ております。

[会計方針の変更]

(収益の認識に関する会計基準等の適用)

中間連結財務諸表「注記事項[会計方針の変更]」に同一の内容を記載しているた

中間連船財務組織 「注記事項(云面ガ列の及交」」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。 (時価の算定に関する会計基準等の適用) 中間連結財務諸表 [注記事項 [会計方針の変更]」に同一の内容を記載しているた め、注記を省略しております。

[表示方法の変更]

従来、当行が締結している団体信用生命保険等の受取配当金は「その他経常収益」 に計上しておりましたが、団体信用生命保険における支払保険料と受取配当金に係る 契約の変更が生じたこと、並びに受取配当金の額が増加傾向にあることを契機に計上

条約の変更が生したこと、並びに支取配当並の銀が増加傾向にあることを受験に計工方法の見直しを検討した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当中間会計期間より、「後務取引等費用」から控除しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間会計期間の中間損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」3,409百万円及び「後務取引等費用」2,129百万円は、「その他経費収益」7,22万百円以上等としております。 常収益」2,733百万円及び「役務取引等費用」1,453百万円と表示しております。

[追加情報]

当中間会計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の仮定に重要

[中間貸借対照表関係]

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

8.967百万円 株式 出資金 2,717百万円

2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。 金銭信託

5 287百万円 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 4,205百万円 延滞債権額 54,164百万円

254,104日7円 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利 息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上 貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項 第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金 であります

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出 金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 600百万円 3カカス上空間は個個なお、3カ月以上空間債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 5.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 29,654百万円 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 29,654百万円

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合 計額は次のとおりであります。

合計額 88.625百万円 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22

手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しており

12.922百万円

12,922自万円 ・ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理 及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に 基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間 賃借対照表計上額は次のとおりであります。

1,265百万円

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産

有価証券 1,060,074百万円 貸出金 512,530百万円 その他資産 1.572.678百万円

担保資産に対応する債務

借用金 627,033百万円 債券貸借取引受入担保金 511,325百万円 売現先勘定 105,348百万円 預金 24.506百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引 証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 商品有価証券 21,511百万円 100百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりでありま

中央清算機関差入証拠金 64.596百万円 11,822百万円 金融商品等差入担保金 先物取引差入証拠金 646百万円 保証金 522百万円

「米田正」 522日 月日 の、当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資 実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一 定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る 融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高

1,646,189百万円

融資未実行残局 1,646,189百万円 うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,524,167百万円 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資 未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的におり定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を請じております。1 有形固定資産の所達部に頼

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額

5.056百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項) に よる社債に対する保証債務の額

100,482百万円

13. 社債には、以下のものが含まれております。

劣後特約付社債

10.000百万円

[中間損益計算書関係]

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 2.623百万円 償却債権取立益 23百万円 2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。 有形固定資産 1,184百万円 無形固定資産 740百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 1,188百万円 株式等売却損 1.058百万円

〔有価証券関係〕

市場価格のない子会社株式(出資)及び関連会社株式(出資)

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式 (出資)	11,646
関連会社株式 (出資)	38
合計	11,685

[重要な後発事象]

(自己株式の取得)

(目亡株式の取得) 当行では、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元を図るため、2021 年11月12日開催の取締役会において、普通株式上限1,200千株、取得価額の総額 1,000百万円の市場買付による自己株式の取得を決議し、2021年12月23日までに 1,158千株を999百万円で取得しました。

損益の状況【単体】

業務粗利益部門別内訳

(単位:百万円)

	20	20年度中間会計期	間	2021年度中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資 金 運 用 収 支	25,190	5,193	30,384	26,065	5,314	31,380
資 金 運 用 収 益	26,438	7,900	54 34,284	27,290	6,686	71 33,905
資 金 調 達 費 用	1,247	2,707	54 3,900	1,224	1,371	71 2,524
信 託 報酬	0	_	0	0	_	0
役務取引等収支	7,345	242	7,588	8,669	172	8,841
役務取引等収益	9,406	311	9,717	10,062	258	10,321
役務取引等費用	2,061	68	2,129	1,393	86	1,479
その他業務収支	744	1,077	1,821	1,049	△1,231	△181
その他業務収益	1,060	1,362	10 2,412	2,720	1,051	
その他業務費用	315	285	10 591	1,671	2,283	 3,954
業務粗利益	33,281	6,513	39,794	35,784	4,255	40,040
業務粗利益率(%)	0.88	1.35	0.97	0.88	0.78	0.91

- (注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2020年度中間会計期間3百万円、2021年度中間会計期間3百万円)を控除して表示しております。
 - 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 - 3. その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内駅科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。 この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致しておりません。
 - 4. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門

国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

		2020年度中間会計期間		20	21年度中間会計期間	(単位:日月日)	
		国内業務部門		合計	国内業務部門		合計
資金運用勘定		(370,364)	_		(488,151)		
	平均残高	7,514,501	961,327	8,105,464	8,102,702	1,076,816	8,691,368
		(54)	_		(71)	_	
	利 息	26,438	7,900	34,284	27,290	6,686	33,905
	利回り(%)	0.70	1.63	0.84	0.67	1.23	0.77
うち貸出金	平均残高	4,433,880	560,417	4,994,298	4,555,945	599,915	5,155,861
	利 息	18,144	5,024	23,169	18,463	4,132	22,595
	利回り(%)	0.81	1.78	0.92	0.80	1.37	0.87
うち商品有価証券	平均残高	1,498	<u> </u>	1,498	1,217	<u> </u>	1,217
	利息	4	_	4	3		3
	利回り(%)	0.65	_	0.65	0.56	_	0.56
うち有価証券		2,021,403	321,313	2,342,716	2,032,203	406,668	2,438,871
	利 息	8,016	2,751	10,768	8,439	2,477	10,917
*	利回り(%)	0.79	1.70	0.91	0.82	1.21	0.89
うちコールローン		307,349	37,376	344,725	603,677	46,464	650,141
	利 息	△35	84	48	△52	64	11
うち買入金銭債権	利回り(%)	△0.02	0.44	0.02	△0.01	0.27	0.00
フラ貝八並或損惟		15,208 65	_	15,208	12,923	ļ <u> </u>	12,923
	利 息	0.85		65 0.85	0.95		62 0.95
う ち 預 け 金	利回り(%)	364,796	21,776	386,573	408,584	0	408,585
ノ り 頂 り 並	利 息	185	21,776	206	299	0	299
	利回り(%)	0.10	0.19	0.10	0.14	0.20	0.14
資金調達勘定	110 9 (70)	0.10		0.10	0.17	h	0.14
X 11 / X 11 / C	平均残高	7,430,695	(370,364) 958,544	8,018,874	8,196,394	(488,151) 1,063,067	8,771,310
		_	(54)	2.000		(71)	2.524
	利 息 利回り(%)	1,247 0.03	2,707 0.56	3,900 0.09	1,224	1,371 0.25	2,524 0.05
 う ち 預 金	平均残高	6,881,070	116,855	6,997,925	7,308,453	198,694	7,507,147
) 9 JA W	利 息	239	176,833	416	183	150,054	334
	利回り(%)	0.00	0.30	0.01	0.00	0.15	0.00
うち譲渡性預金		280,662	-	280,662	269.442		269,442
	利 息	14	_	14	13		13
	利回り(%)	0.01	_	0.01	0.01	-	0.01
うちコールマネー		1,639	58,616	60,256	655	74,461	75,117
	利 息	△0	△37	△37	△0	△133	△133
	利回り(%)	△0.02	△0.12	△0.12	△0.02	△0.35	△0.35
うち売現先勘定		—	70,185	70,185		106,512	106,512
	利 息		131	131		60	60
	利回り(%)	—	0.37	0.37	<u> </u>	0.11	0.11
うち債券貸借	平均残高	238,531	6,683	245,215	386,261	60,375	446,637
取引受入担保金	利 息	119	0	120	193	25	219
	利回り(%)	0.09	0.02	0.09	0.09	0.08	0.09
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	<u> </u>	28,142	28,142	<u> </u>	55,545	55,545
ペーパー	利 息		85	85	_	70	70
	利回り(%)		0.60	0.60	-	0.25	0.25
うち借用金		48,329	303,463	351,792	239,097	77,161	316,259
	利 息	5	896	901	4	77	81
	利回り(%)	0.02	0.58	0.51	0.00	0.19	0.05
うち社債	平均残高	-	<u> </u>	_	10,000	_	10,000
	利息	-	<u> </u>	_	39		39
	利回り(%)	_	_		0.78	_	0.78

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

 2020年度中間会計期間
 国内業務部門

 2021年度中間会計期間
 425,515百万円
 357百万円 合計 230,059百万円 390百万円 / 425,906百万円

2. 資金調達勘定は、(A)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B)利息を控除しております。

(A) 2020年度中間会計期間 国内業務部門 23,000百万円 国際業務部門 一百万円 合計 23,000百万円 23,001百万円 2021年度中間会計期間 23,001百万円 一百万円 🥖 3百万円 国際業務部門 3百万円 (B) 2020年度中間会計期間 国内業務部門 一百万円 合計 一百万円 〃 2021年度中間会計期間 " 3百万円 3百万円

- 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。 4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金賃借の平均残高及び利息(内書き)です。 5. 「合計」欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金賃借の平均残高及び利息は、相殺しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

			20年度中間会計期間			21年度中間会計期間	
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受 取 利 息	純 増 減	△865	△4,621	△5,455	851	△1,214	△379
	残高による増減	774	650	1,536	1,981	717	2,285
	利率による増減	△1,639	△5,271	△6,992	△1,129	△1,931	△2,664
うち貸出金	 純 増 減	277	△2,614	△2,337	318	△892	△573
	残高による増減	758	276	1,003	494	272	707
	利率による増減	△481	△2,891	△3,341	△176	△1,164	△1,281
うち商品有価証券		△ -1 01	△2,091	△3,3 4 1	△176	△1,104	△1,201 △1
ノシ向加行 岡ಮ分							
	残高による増減	△2		△2	△0		△0
> L + /# == 14	利率による増減 	1		1	△0		△0
うち有価証券	純増減	△1,100	△1,969	△3,069	423	△273	149
	残高による増減	198	△31	213	44	520	430
	利率による増減	△1,298	△1,937	△3,282	378	△793	△281
うちコールローン	純 増 減	10	△44	△33	△17	△19	△36
	残高による増減	△6	57	11	△25	12	5
	利率による増減	16	△101	△45	8	△32	△42
うち預け金	純 増 減	$\triangle 0$	20	19	114	△21	93
	残高による増減	△1	21	10	32	△22	16
	利率による増減	1	△1	9	82	△0	76
支 払 利 息	純 増 減	 △109	△5,700	△5 , 779	△23	△1,335	△1,375
文 14 刊 态							
	残高による増減	41	225	190	114	134	216
	利率による増減	△151	△5,926	△5,970	△137	△1,470	△1,592
うち預金	純増減	△57	△827	△884	△56	△25	△81
	残高による増減	17	△16	29	10	62	22
	利率による増減	△74	△810	△914	△67	△87	△104
うち譲渡性預金	純 増 減	△3	-	△3	$\triangle 1$	-	$\triangle 1$
	残高による増減	△1	- [△1	△0	_ [△0
	利率による増減	△2	- :	△2	△0	— ¦	△0
うちコールマネー	純増減	1	△232	△230	0	△96	△95
	残高による増減	1	△20	△15	0	△28	△26
	利率による増減	0	△211	△214	0	△67	△69
うち売現先勘定			△1,631			△71	
))) l % / l kg / L	残高による増減		△123	△123		20	20
また 生光代	利率による増減	- 110	△1,508	△1,508		△91	△91
うち債券貸借取引 受 入 担 保 金	純 増 減	△119	△23	△142	74	24	98
文八巨水亚	残高による増減	△119	△0	△117	74	22	98
	利率による増減	<u> </u>	△23	△25	<u> </u>	1	△0
うちコマーシャル・	純増減	—	△480	△480	<u> </u>	△15	△15
ペーパー	残高による増減	—	△51	△51	<u> </u>	34	34
	利率による増減	_	△428	△428	_	△50	△50
うち借用金	純 増 減	△1	△339	△340	△0	△818	△819
	残高による増減	1	604	559	3	△226	△9
	利率による増減	△2	△943	△899	△4	△591	△810
う ち 社 債	純増減	_ <u>-</u> _			39		39
	残高による増減				39		39
	利率による増減	_			_		

⁽注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

自己資本・経営効率の状況【単体】

2020年度 中間会計期間

0.26

4.35

0.18

3.05

自己資本比率 (国際統一基準)

(単位:億円、%)

	2020年9月30日	2021年9月30日
1. 単体総自己資本比率 (4/7)	12.63	13.35
2. 単体Tier1比率 (5/7)	12.63	13.11
3. 単体普通株式等Tierl比率 (6/7)	12.63	13.11
4. 単体における総自己資本の額	5,080	5,542
5.単体におけるTierl資本の額	5,080	5,442
6.単体における普通株式等Tierl資本の額	5,080	5,442
7. リスク・アセットの額	40,200	41,494
8. 単体総所要自己資本額	3,216	3,319

利鞘・利回り等

(単位:%)

					20	20年度中間会計期	間	2021年度中間会計期間		
					国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資	金 選	用	利回	り	0.70	1.63	0.84	0.67	1.23	0.77
資	金	調達	原	価	0.71	0.79	0.75	0.62	0.50	0.64
総	資	金	利	鞘	△0.01	0.84	0.09	0.05	0.73	0.13

利益率

(単位:%)

2021年度 中間会計期間 0.30 5.19

0.20

3.52

 2. 資本経常(中間純)利益率=
 経常(中間純)利益

 (期首純資産の部+中間期末純資産の部)
 ×2×100×365÷183

総資産経常利益率

資本経常利益率

総資産中間純利益率

資本中間純利益率

自己資本比率規制

銀行の自己資本比率規制については国際決済銀行(BIS)において、銀行業務の自由化、金融市場の国際化が進展するなかで、国際的な銀行システムの安定性の向上と銀行間の競争 条件の平等化を図るための国際統一基準が定められています。この自己資本比率の目標比率は、1993年3月期以降8.00%以上と定められています。

[●]用語の解説

預金の状況【単体】

預金科目別残高・平均残高

		20	20年度中間会計期	間	20	21年度中間会計期間	間
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金							
流動性預金	平均残高	5,009,163	708	5,009,871	5,430,779	943	5,431,722
				(68.83)			(69.85)
	中間期末残高	5,094,247	918	5,095,166	5,390,158	1,102	5,391,261
				(68.55)			(69.66)
うち有利息預金	平均残高	4,665,295	688	4,665,983	5,045,732	919	5,046,651
				(64.11)			(64.90)
	中間期末残高	4,723,989	892	4,724,881	5,018,845	1,062	5,019,908
			 	(63.56)			(64.86)
定期性預金	平均残高	1,850,965	27,216	1,878,182	1,864,246	53,216	1,917,463
				(25.80)			(24.66)
	中間期末残高	1,858,904	42,089	1,900,994	1,861,269	51,390	1,912,660
				(25.57)			(24.71)
うち固定自由金利定期預金	平均残高	1,846,749	_	1,846,749	1,860,330	-	1,860,330
				(25.37)			(23.92)
	中間期末残高	1,854,722	-	1,854,722	1,857,366	-	1,857,366
				(24.95)			(24.00)
うち変動自由金利定期預金	平均残高	4,215	-	4,215	3,916	-	3,916
				(0.06)			(0.05)
	中間期末残高	4,123	-	4,123	3,847	-	3,847
				(0.06)			(0.05)
その他	平均残高	20,941	88,930	109,871	13,427	144,534	157,961
				(1.51)			(2.03)
	中間期末残高	34,504	123,806	158,311	29,320	145,940	175,261
				(2.13)			(2.26)
合 計	平均残高	6,881,070	116,855	6,997,925	7,308,453	198,694	7,507,147
				(96.14)			(96.54)
	中間期末残高	6,987,656	166,814	7,154,471	7,280,749	198,433	7,479,183
				(96.25)			(96.64)
譲 渡 性 預 金	平均残高	280,662	_	280,662	269,442	-	269,442
	L palla Lyth			(3.86)			(3.46)
	中間期末残高	278,784	_	278,784	259,927	_	259,927
A65 A = 7	mt 14. wh -1:	7161 706	114055	(3.75)		100.00	(3.36)
総 合 計	平均残高	7,161,733	116,855	7,278,588	7,577,895	198,694	7,776,589
	av			(100.00)		100.400	(100.00)
	中間期末残高	7,266,441	166,814	7,433,256	7,540,677	198,433	7,739,110
				(100.00)			(100.00)

⁽注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金
固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. () 内は構成比(%)

定期預金の残存期間別残高

		2020年9月30日	2021年9月30日
定 期 預 金	3 カ 月 未 満	659,103	678,793
	3カ月以上6カ月未満	377,166	367,519
	6 カ月以上1年未満	621,682	610,693
	1 年以上2年未満	105,271	105,923
	2 年以上3 年未満	95,090	105,526
	3 年 以 上	42,678	44,203
	合 計	1,900,994	1,912,660
うち固定金利定期預金	3 カ 月 未 満	616,649	626,895
	3カ月以上6カ月未満	376,835	367,149
	6 カ月以上1年未満	620,927	610,059
	1 年以上2年未満	103,754	104,800
	2 年以上3 年未満	93,876	104,258
	3 年 以 上	42,677	44,202
	合 計	1,854,722	1,857,366
うち変動金利定期預金	3 カ 月 未 満	306	451
	3カ月以上6カ月未満	330	370
	6 カ月以上1年未満	755	633
	1 年以上2 年未満	1,517	1,122
	2 年以上3 年未満	1,213	1,268
	3 年 以 上	0	1
	合 計	4,123	3,847

貸出の状況【単体】

貸出金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

					20	20年度中間会計期	間	2021年度中間会計期間		
					国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手	形	貸	付	平均残高	95,377	3,208	98,585	85,532	5,113	90,645
				中間期末残高	93,835	2,861	96,696	88,005	5,026	93,032
証	書	貸	付	平均残高	3,770,577	557,209	4,327,786	3,939,236	594,801	4,534,038
				中間期末残高	3,847,868	563,802	4,411,671	3,940,422	606,641	4,547,063
当	座	貸	越	平均残高	549,836	—	549,836	517,719	—	517,719
				中間期末残高	535,781	_	535,781	505,450	-	505,450
割	引	手	形	平均残高	18,089	—	18,089	13,457	_	13,457
				中間期末残高	13,937	_	13,937	12,922	_	12,922
合			計	平均残高	4,433,880	560,417	4,994,298	4,555,945	599,915	5,155,861
				中間期末残高	4,491,422	566,664	5,058,086	4,546,800	611,668	5,158,469

⁽注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		期間期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め の無いもの	合 計
	章 出 金	2020年9月30日	339,994	607,080	765,136	530,747	2,279,019	536,107	5,058,086
'	見 山 並	2021年9月30日	402,472	598,993	786,980	445,164	2,418,987	505,870	5,158,469
	うち変動金利	2020年9月30日		304,238	352,633	218,758	1,573,974	512,528	
	フラ変動並利	2021年9月30日		293,956	329,572	192,183	1,694,556	481,878	
	うち固定金利	2020年9月30日		302,842	412,503	311,988	705,045	23,579	
	ソり回疋並利	2021年9月30日		305,037	457,407	252,981	724,431	23,992	

⁽注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

(単位:%)

			2020年度中間会計期間			2021年度中間会計期間		
			国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
玄 君	店 代 5	中間期末	61.81	339.69	68.04	60.29	308.24	66.65
預	貸	期中平均	61.91	479.58	68.61	60.12	301.92	66.29

⁽注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金の担保別内訳

			2020年9月30日	2021年9月30日
有	価 証	券	13,954	12,449
債		権	13,022	12,490
商		品	<u> </u>	-
不	動	産	507,618	501,966
そ	の	他	12,855	11,219
小		計	547,450	538,125
保		証	1,862,284	1,884,268
信		用	2,648,351	2,736,074
合		計	5,058,086	5,158,469
(うち	劣後特約貸	出金)	(—)	(—)

業種別の貸出金残高、割合

(単位:百万円)

業種別		2020年9月30日			2021年9月30日	
未性別 	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国 内 店 分	163,206	5,035,875	100.00	164,190	5,134,310	100.00
製造業	- 1	703,401	13.97	4,189	672,889	13.11
農業,林業		8,266	0.16	219	11,048	0.22
漁業	35	2,859	0.06	33	2,598	0.05
鉱業,採石業,砂利採取業	23	2,246	0.04	21	2,221	0.04
建 設 業	4,075	139,062	2.76	4,003	143,971	2.80
電気・ガス・熱供給・水道業	381	244,856	4.86	398	261,169	5.09
情報通信業	184	18,940	0.38	185	18,021	0.35
運輸業,郵便業	1,078	246,569	4.90	1,063	243,588	4.74
卸売業, 小売業	4,673	552,360	10.97	4,553	546,846	10.65
金融業,保険業	107	395,991	7.86	110	490,981	9.56
不動産業,物品賃貸業	4,638	725,410	14.40	4,560	727,395	14.17
各種のサービス業	4,989	331,670	6.59	4,853	332,809	6.48
地方公共団体	69	469,230	9.32	70	454,496	8.85
その他	138,458	1,195,009	23.73	139,933	1,226,273	23.89
海外及び特別国際金融取引勘定分	17	22,211	100.00	20	24,158	100.00
政 府 等		—	-	—	— ;	<u> </u>
金融機関	4	9,204	41.44	5	11,219	46.44
その他	13	13,007	58.56	15	12,938	53.56
合 計	163,223	5,058,086		164,210	5,158,469	

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

							(1 1
				2020年	9月30日	2021年	9月30日
				貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比(%)
Г	設 傭	j 資	金金	2,232,745	44.14	2,301,793	44.62
[運動	資	金金	2,825,341	55.86	2,856,675	55.38
[合		計	5,058,086	100.00	5,158,469	100.00

中小企業等向け貸出金残高、割合

(単位:百万円)

									2020年9月30日	2021年9月30日
総	貸	出	金	(A)	貸	出	先	数	163,206先	164,190先
形配	貝	Щ	並	(A)	残			高	5,035,875	5,134,310
th d	・企業等	在占け	(学山 /	〜(D)	貸	出	先	数	162,649先	163,659先
十八	'止未、	手門り	マロス	式(D)	残			高	3,619,511	3,757,427
	(.	B) (0/	`		貸	出	先	数	99.6	99.6
	(.	B) A) (%))		残			高	71.8	73.1

特定海外債権残高

該当ありません。

(注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高であります。

支払承諾見返の担保別内訳

				2020年9月30日	2021年9月30日
有	価	証	券	68	64
債			権	833	876
商			品	<u> </u>	<u> </u>
不	動		産	3,401	4,348
そ	の		他	101	68
小			計	4,405	5,358
保			証	10,385	13,187
信			用	18,513	13,187 15,869 34,415
合			計	33,304	34,415

⁽注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

不良債権の状況【単体】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
破 綻 先 債 権	4,745	4,205
延滞債権	48,229	54,164
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	1,376	600
貸 出 条 件 緩 和 債 権	27,443	29,654
合 計	81,795	88,625
貸出金残高に占める割合 (%)	1.62	1.72

●用語の解説

破綻先債権

未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、会社更生法、破産法、再生手 続等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受け た債務者に対する貸出金のことです。

延滞債権

未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営 再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金の ことです。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金のことで、上記の破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、 元金の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破 綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

貸出金償却額

(単位:百万円)

			2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
償	却	額		

貸倒引当金残高及び内訳

(単位:百万円)

		20	20年9月30	日			20	21年9月30	日	
	期首残高	当中間期	当中間期	月減少額	中間期末	中間期末 期首残高		当中間期減少額		中間期末
	州日7次同	増加額	目的使用	その他	残高	州日7次同	増加額	目的使用	その他	残高
一般貸倒引当金	18,225	20,358	_	18,225	20,358	22,019	22,485	_	22,019	22,485
個別貸倒引当金	19,294	19,032	1,415	17,879	19,032	20,924	20,382	1,264	19,659	20,383
うち非居住者向け債権分	996	971	_	996	971	1,132	1,023	_	1,132	1,023
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
合 計	37,519	39,390	1,415	36,104	39,390	42,943	42,867	1,264	41,678	42,868

⁽注) 当中間期減少額のその他は洗替えによる取崩額です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく資産の査定の額

(単位:百万円)

					2020年9月30日	2021年9月30日	対比
破	産更生債権及	びこれら	らに準す	ずる債権	19,661	19,678	17
危	険		債	権	33,453	39,127	5,674
要	管	理	債	権	28,820	30,255	1,435
小				計 (A)	81,934	89,060	7,126
正	常		債	権	5,114,051	5,210,497	96,446
合				計 (B)	5,195,986	5,299,558	103,572
対	象債権に占る	める比	率 ((A)	/(B))(%)	1.58	1.68	0.10

(注)資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分しております。

●用語の解説

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手 続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれ らに準ずる債権のことです。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成 績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の 高い債権のことです。

3. 要管理債権

要管理債権とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」のことです。 4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、前記 1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

| 有価証券の状況【単体】

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

			期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め の無いもの	合計
玉		債	2020年9月30日	91,219	126,570	80,170	_	58,423	326,416	_	682,799
凹		浿	2021年9月30日	113,925	130,675	33,868	7,914	62,105	327,719	_	676,208
地	方		2020年9月30日	22,483	44,836	30,404	61,512	124,866	464,187		748,292
1111	/3	浿	2021年9月30日	18,547	36,069	27,481	86,172	122,688	469,340		760,299
社		債	2020年9月30日	66,435	122,421	64,462	10,520	3,966	67,315		335,122
仁		浿	2021年9月30日	76,586	78,276	81,161	11,027	9,129	63,874		320,056
株		式	2020年9月30日							133,011	133,011
175		I(2021年9月30日							151,040	151,040
20	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	₩.	2020年9月30日	18,869	56,965	58,054	19,615	40,953	135,338	147,831	477,629
70,	ブ他の 証	分	2021年9月30日	20,870	64,078	66,206	50,202	142,295	110,704	187,704	642,061
	ナル団は	-)/ -	2020年9月30日	18,434	52,336	54,065	9,354	27,965	134,987	13,310	310,453
117	ち外国債	牙	2021年9月30日	20,313	59,023	51,100	47,667	110,687	110,704	11,956	411,452
	ち外国株	4-:	2020年9月30日							6,726	6,726
	りか国体	IL	2021年9月30日							9,618	9,618

有価証券の種類別残高・平均残高

(単位:百万円)

							2020年度中間	間会計期間			2021年度中間	司会計期間		
						国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合	計	
国	債	平上	勻	残	与	693,911	_	693,911 (29.62)	710,910	_	710,910	(29	9.15)
		中間	期	末残高	哥	682,799	<u> </u>	682,799 (28.55)	676,208	_	676,208	(26	5.36)
地	方 債	平上	勻	残	事	745,744	-	745,744 (31.83)	752,685	—	752,685	(30	0.86)
		中間	期	末残	与	748,292	_	748,292 (31.29)	760,299	—	760,299	(29	9.64)
社	債	平均	勻	残占	哥	344,444	<u> </u>	344,444 (14.70)	309,064	—	309,064	(12	2.67)
		中間	期	末残	事	335,122	_	335,122 (14.01)	320,056	—	320,056	(12	2.48)
株	左	平均	勻	残	与	84,798	_	84,798 (3.62)	85,373	_	85,373	(;	3.50)
		中間	期	末残高	哥	133,011	_	133,011 (5 . 56)	151,040	_	151,040	(!	5.89)
その	他の証券	平均	勻	残	哥	152,504	321,313	473,817 (20.23)	174,168	406,668	580,837	(23	3.82)
		うち	外	国債	*	_	316,384	316,384 (13.51)	_	399,041	399,041	(16	5.36)
		うち	外	国株式	9	_	4,928	4,928 (0.21)	_	7,626	7,626	((0.31)
		中間	期	末残高	哥	174,947	317,179	492,126 (20.58)	236,682	421,070	657,752	(25	5.64)
		うち	外	国債	\$	_	310,453	310,453 (12.98)	_	411,452	411,452	(16	5.04)
		うち	外	国株	9	_	6,726	6,726 (0.28)	<u> </u>	9,618	9,618	((0.37)
合	計	平上	勻	残	5	2,021,403	321,313	2,342,716 (100.00)	2,032,203	406,668	2,438,871	(100	0.00)
		中間	期	末残	5	2,074,172	317,179	2,391,352 (100.00)	2,144,287	421,070	2,565,358	(100	0.00)

⁽注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。 2. () 内は構成比(%)

預証率

(単位:%)

			20	20年度中間会計期	間	2021年度中間会計期間				
			国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
玄岩	≇ π*	中間期末	28.54	190.13	32.17	28.43	212.19	33.14		
預	証	期 中 平 均	28.22	274.96	32.18	26.81	204.67	31.36		

⁽注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券平均残高

					2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
商	品		玉	債	629	380
商	品	地	方	債	869	837
商	品 政	府	保 証	債	-	<u> </u>
そ	の他の	商品	有価証	券	<u> </u>	_
合				計	1,498	1,217

時価等の情報【単体】

[有価証券関係] (注)中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2020年9月30日			
	性 類	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を	国 債	11,398	11,682	283	
超 え る も の	小計	11,398	11,682	283	
合	計	11,398	11,682	283	

(単位:百万円)

	種類	2021年9月30日			
	性 類	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を	国 債	11,398	11,599	201	
超 え る も の	小 計	11,398	11,599	201	
合	計	11,398	11,599	201	

市場価格のない子会社株式(出資)及び関連会社株式(出資) (単位:百万円)

										2020年9月30日
										中間貸借対照表計上額
子	会	社		株	式	(出	資)	11,056
関	連	会	社	株	式	(出	資)	23
合									計	11,080

(単位:百万円)

										2021年9月30日
										中間貸借対照表計上額
子	会	社		株	式	(出	資)	11,646
関	連	会	社	株	式	(出	資)	38
合									計	11,685

その他有価証券

	4	種 類			2020年9月30日			
	1	種 類			中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
	株			式	99,607	48,737	50,869	
	債			券	1,469,334	1,439,109	30,225	
		国		債	534,541	515,519	19,022	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		地	方	債	683,995	674,904	9,091	
		社		債	250,797	248,685	2,111	
	そ	の		他	410,762	365,460	45,302	
		外	国 債	券	272,660	264,209	8,451	
		そ	の	他	138,101	101,250	36,850	
	小			計	1,979,705	1,853,307	126,398	
	株			式	19,447	22,812	△3,365	
	債			券	285,480	288,597	△3,116	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		国		債	136,859	139,407	△2,547	
		地	方	債	64,296	64,560	△264	
		社		債	84,324	84,629	△304	
	そ	の		他	72,859	77,055	△4,195	
		外	国 債	券	44,517	45,326	△808	
		そ	の	他	28,341	31,729	△3,387	
	小			計	377,787	388,465	△10,677	
合				計	2.357.492	2.241.772	115.720	

(単位:百万円)

		1 壬 米万				2021年9月30日	
		種 類			中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
	株			式	125,498	57,700	67,798
	債			券	1,430,003	1,406,016	23,987
		国		債	514,983	500,007	14,976
中間貸借対照表計上額が		地	方	債	647,176	639,918	7,258
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		社		債	267,843	266,090	1,752
水 仔 冰 圃 と 巵 バ ら O V	そ	の		他	404,258	338,076	66,181
		外	国(責 券	235,713	229,408	6,304
		そ	の	他	168,545	108,668	59,877
	小			計	1,959,761	1,801,794	157,967
	株			式	11,980	13,880	△1,899
	債			券	315,162	317,741	△2,578
		国		債	149,825	151,730	△1,904
中間貸借対照表計上額が		地	方	債	113,122	113,574	△451
取得原価を超えないもの		社		債	52,213	52,436	△222
AND AND ENDING TO STATE OF STA	そ	の		他	242,359	247,631	△5,272
		外	国(責 券	185,356	188,743	△3,387
		そ	の	他	57,003	58,888	△1,884
	小			計	569,502	579,252	△9,750
合				計	2,529,263	2,381,047	148,216

[金銭の信託関係] 該当ありません。

[その他有価証券評価差額金] その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

												2020年9月30日
評			,	価			差				額	115,720
							そ	の	他有	価証	E券	115,720
(△)) 繰		延		税		金		負		債	34,900
そ	の	他	有	価	証	券	評	価	差	額	金	80,819

												2021年9月30日
評				価			差				額	148,216
							7	- の	他有	価言	正券	148,216
(△)) 繰		延		税		金		負		債	44,734
そ	の	他	有	価	証	券	評	価	差	額	金	103,482

信託の状況【単体】

信託財産残高表

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	資	産		2020年9月30日	2021年9月30日
有	価	証	券	18	18
有	形固	定資	産	198	136
そ	の 1	也 債	権	_	_
銀	行	助 定	貸	3,666	5,917
現	金	領 け	金	38	36
合			計	3,921	6,109

	負	債		2020年9月30日	2021年9月30日
金	銭	信	託	3,703	5,967
土地及	とびその	定着物の)信託	155	142
包	括	信	託	63	_
合			計	3,921	6,109

金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

				2020年9月30日	2021年9月30日
金	銭	信	託	3,703	5,967
年	金	信	託	<u> </u>	-
財	産 形 成	給 付	信 託	_	<u> </u>
貸	 付	信	託		-
合			計	3,703	5,967

金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高

(単位:百万円)

					2020年9月30日			2021年9月30日	
				貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計
金	銭	信	託	_	18	18	_	18	18
年	金	信	託	-	_	-	<u> </u>	-	_
財	産 形 成	給付	信 託	<u> </u>	_	_	_	_	_
貸	付	信	託	_	_	_	_	_	_
合			計	_	18	18	_	18	18

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位:百万円)

				2020年9月30日	2021年9月30日
1	年	未	満	_	_
1 4	年 以 上	2 年	未満	_	_
2 í	年 以 上	5 年	未満	_	_
5	年	以	上	<u> </u>	<u> </u>
そ	O.)	他	3,733	5,997
合			計	3,733	5,997

金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位:百万円)

			2020年9月30	日	2021年9月30日		
		金額		構成比 (%)	金額	構成」	比 (%)
国	債		_	_		_	_
地	·		_	_		_	—
社			_	<u> </u>		_	
株式その	他の証券		18	100.00		18	100.00
合	計		18	100.00		18	100.00

元本補填契約のある信託

金銭信託

(単位:百万円)

資産					2020年9月30日	2021年9月30日
銀	行	勘	定	貸	3,199	5,287
合				計	3,199	5,287

		(1 №:□>313
負債	2020年9月30日	2021年9月30日
元 本	3,199	5,287
合 計	3,199	5,287

- (1) 元本権填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額
- (2) 金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- (3) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- (4) 中小企業等(資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、物品賃貸業等にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- (5) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- (6) 使途別 (設備資金及び運転資金の区別をいう。) の金銭信託等に係る貸出金残高
- (7) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。) の金銭信託等に係る貸出金残高

⁽注) 1. 共同信託他社管理財産はありません。

^{2.} 取扱残高のあるものを記載しております。

以下の項目に係る取扱実績はありません。

デリバティブ取引の状況【単体】

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定めら れた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリ バティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	i		-fort North	Mert		2020年9月30日					
	区	分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益			
			金利スワッ	プ							
J,	苦	頭	受取変動・支払	固定	31,294	26,887	△966	△966			
			受取固定・支払	変動	28,213	24,706	945	945			
		合	計		_	_	△21	△21			

⁽注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

割引現在価値等により算定しております。

(単位:百万円)

	I₹				2021年9月30日					
区	区	分	種	類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益		
			金利ス	ワップ						
店		頭	受取変動	・支払固定	47,309	46,103	△585	△585		
			受取固定	・支払変動	44,337	44,031	866	866		
		合	計	t	_	_	280	280		

⁽注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	_			_	_		vir				2020年9	9月30日	
	区	分		植	種		類			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
			通	貨	ス	Ţ	フ	ツ	プ	625,068	505,769	129	129
			為		替		予		約		1		
				売					建	84,150	37,452	263	263
				買					建	85,974	36,019	984	984
rts		頭	通	貨	オ	プ	シ	3	ン				
店		與		売					建	12,740	5,553	△308	418
				買					建	12,740	5,553	308	△336
			N			D			F		1		
				売					建	210	-	8	8
				買					建	204	_ :	△2	△2
		合				計				_	_	1,383	1,465

⁽注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

割引現在価値等により算定しております。

(単位:百万円)

					_			_			2021年9	9月30日	(1 2.17311)
	区	分	種		Ē			類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
			通	貨	ス	1	ワ	ツ	プ	582,742	449,505	160	160
			為		替		予		約		1		
				売					建	69,467	45,188	△556	△556
				買					建	63,563	44,251	1,376	1,376
店		頭	通	貨	オ	プ	シ	3	ン		1		
卢		與		売					建	6,471	2,243	△205	△205 188
				買					建	6,471	2,243	205	△136
			N			D			F				
				売					建	<u> </u>		_	_
				買					建	-	-	_	-
		合				計				_	_	980	1,032

⁽注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

割引現在価値等により算定しております。

^{2.} 時価の算定

² 時価の算定

^{2.} 時価の算定

(3) 株式関連取引

前中間会計期間(2020年9月30日)

該当ありません。

当中間会計期間(2021年9月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

		17		struct		2020年9月30日					
区	分	種		類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益		
		債	券	先 特	勿						
金融商	品取引所	売		美	建	303	-	△0	△0		
		買		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		_	_	_	_		
	合		計			_	_	△0	△0		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。 2. 時価の算定

大阪取引所における最終の価格によっております。

(単位:百万円)

					2021年9月30日					
区 分		種	類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益		
	債	券	先	物		1				
金融商品取引所		売		建	303	_	1	1		
		買		建	<u> </u>		_	<u> </u>		
合	•		計		_	_	1	1		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。 2. 時価の算定

大阪取引所における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 _{該当ありません。}

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は 契約において定められている元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金 額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

	15	war:			2020年9月30日	
ヘッジ会計の方法	種	類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利ス	ワップ	貸出金、その他			
原 則 的 処 垤 刀 伍	受取変動	」・支払固定	有価証券 (債券)	304,422	298,364	△13,989
合	計	†		_	_	△13,989

⁽注) 1.「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジ によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(単位:百万円)

20 A 21 - 121	775	NECTO*	>>\.I.fr.	2021年9月30日			
ヘッジ会計の方法	種	類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	
原則的処理方法	金利ス	ワップ	貸出金、その他				
原則的处理力伝	受取変動	・支払固定	有価証券 (債券)	292,171	285,052	△7,380	
合	計	r	_	_	_	△7,380	

⁽注) 1.「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジ によっております。
2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

20 A = 1		715			Merr		>> 1.1 At.	2020年9月30日		
ヘッジ会計の方法		種	類				ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原即的加珊去法	資	金 関	連	ス	ワッ	プ	コールローン	36,477	_	△7
原則的処理方法	通	貨	ス	ワ	ツ	プ	外貨建の貸出金	261,326	171,396	△515
合			計	t			_	_	_	△523

⁽注) 1.「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日) に基づき、繰延ヘッ ジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(単位:百万円)

28 A 31 - LVL		75			No.		>> 1.1 A.	2021年9月30日			
ヘッジ会計の方法		種		類			ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	
原則的処理方法	資 金	関	連	ス	ワッ	プ	コールローン	26,301	_	146	
原 則 的 処 垤 刀 伍 	通 1	ij	ス	ワ	ツ	プ	外貨建の貸出金	320,104	248,462	△1,136	
合			計	-			_	_	_	△990	

⁽注) 1.「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日) に基づき、繰延ヘッ ジによっております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

^{2.} 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

【大株主の状況【単体】

大株主

2021年9月30	Ħ	
氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	21,726	11.62
株式会社日本カストディ銀行	9,789	5.23
岡山土地倉庫株式会社	5,358	2.86
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5,159	2.76
日本生命保険相互会社	4,756	2.54
明治安田生命保険相互会社	4,754	2.54
倉敷紡績株式会社	4,559	2.43
シーピー化成株式会社	4,478	2.39
中国銀行従業員持株会	4,340	2.32
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2,798	1.49
計	67,721	36.23

- (注) 1. 発行済株式数(自己株式8,361千株を除く)の総数に対する持株比率が上位となる10名の株主について、持株数の順に記載しております。
 - 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。
 - 3. 2018年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP) が2018年12月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	11,873	6.08

I. 主要な指標

1. 主要な指標【連結】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位:百万円)

KM1:主要	要な指標(銀行連結)					
国際様式の		イ	口	ハ	=	ホ
該当番号		2021年9月30日	2021年6月30日	2021年3月31日	2020年12月31日	2020年9月30日
資本						
1	普通株式等Tierl資本の額	568,249	562,016	550,751	541,491	526,298
2	Tierl資本の額	568,249	562,016	550,751	541,491	526,298
3	総自己資本の額	578,720	572,220	560,959	551,696	526,501
リスク・ア	・セット					
4	リスク・アセットの額	4,181,571	4,180,037	4,172,211	4,047,447	4,041,804
自己資本比	z率					
5	連結普通株式等Tierl比率	13.58%	13.44%	13.20%	13.37%	13.02%
6	連結Tier1比率	13.58%	13.44%	13.20%	13.37%	13.02%
7	連結総自己資本比率	13.83%	13.68%	13.44%	13.63%	13.02%
資本バッフ	'アー					
8	資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	G-SIB/D-SIBバッファー比率	_	_	_	_	_
11	最低連結資本バッファー比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
12	連結資本バッファー比率	5.83%	5.68%	5.44%	5.63%	5.02%
連結レバレ	ッジ比率					
13	総エクスポージャーの額	8,561,351	8,676,256	8,437,671	8,490,573	8,213,506
14	連結レバレッジ比率	6.63%	6.47%	6.52%	6.37%	6.40%

(2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

(単位:百万円)

KM1:主要	KM1:主要な指標(銀行連結)					
国際様式の		イ	口	ハ	=	ホ
該当番号		2021年9月期	2021年6月期	2021年3月期	2020年12月期	2020年9月期
連結流動性	連結流動性カバレッジ比率					
15	算入可能適格流動資産の合計額	1,927,859	1,861,322	1,744,312	1,776,328	1,757,712
16	純資金流出額	898,857	871,009	864,190	885,932	944,489
17	連結流動性カバレッジ比率	214.4%	213.6%	201.8%	200.5%	186.1%
連結安定調	達比率					
18	利用可能安定調達額	6,721,414				
19	所要安定調達額	4,959,670				
20	連結安定調達比率	135.5%				

2. 主要な指標【単体】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位:百万円)

KM1:主	KM1:主要な指標(銀行単体)					
国際様式の		1	口	ハ	=	ホ
該当番号		2021年9月30日	2021年6月30日	2021年3月31日	2020年12月31日	2020年9月30日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	544,287	538,359	527,633	522,441	508,033
2	Tierl資本の額	544,287	538,359	527,633	522,441	508,033
3	総自己資本の額	554,287	548,359	537,633	532,441	508,033
リスク・ア	マセット					
4	リスク・アセットの額	4,149,434	4,153,956	4,148,851	4,023,444	4,020,020
自己資本出	上 率					
5	普通株式等Tier1比率	13.11%	12.96%	12.71%	12.98%	12.63%
6	Tier1比率	13.11%	12.96%	12.71%	12.98%	12.63%
7	総自己資本比率	13.35%	13.20%	12.95%	13.23%	12.63%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	8,524,612	8,638,592	8,401,804	8,454,706	8,179,965
14	単体レバレッジ比率	6.38%	6.23%	6.28%	6.17%	6.21%

(2) 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に係る定量的開示事項

KM1:主要	KM1:主要な指標(銀行単体)					
国際様式の		イ	口	ハ	=	ホ
該当番号		2021年9月期	2021年6月期	2021年3月期	2020年12月期	2020年9月期
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	1,927,859	1,861,322	1,744,312	1,776,328	1,757,712
16	純資金流出額	884,373	856,012	849,985	871,906	930,469
17	単体流動性カバレッジ比率	217.9%	217.4%	205.2%	203.7%	188.9%
単体安定調	達比率					
18	利用可能安定調達額	6,726,821				
19	所要安定調達額	4,885,669				
20	単体安定調達比率	137.6%				

Ⅱ. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】

(単位:百万円、%)

001 4	0 V/m [[#4.]v / Apr / → v=4./_\			(単位:百万円、%)
CCI:目己	資本の構成(銀行連結)			
国際様式の		イ	П	ハ
該当番号	項 目	2021年9月30日	2020年9月30日	別紙様式第14号
		2021 77,100	2020 7710011	(CC2)の参照項目
普通株式等	Tier1資本に係る基礎項目 (1)			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	481,422	470,794	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302	23,302	(1)、(2)
2	うち、利益剰余金の額	470,892	459,182	(3)
1c		10,623	9,622	(4)
26		2,149	2,068	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	236	197	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	93,000	64,788	(6)
5	普通株式等Tierl資本に係る調整後非支配株主持分の額			
6	普通株式等Tierl資本に係る基礎項目の額 (イ)	574,659	535,780	
_	Tier1資本に係る調整項目 (2)	37 1,037	333,700	
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,916	2,486	
		1,916	2,400	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	1.017	2.406	(7)
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,916	2,486	(7)
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額			(8)
11	繰延へッジ損益の額	△2,447	△2,752	(9)
12	適格引当金不足額 	6,941	9,747	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	
15	退職給付に係る資産の額	_	_	(10)
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	_		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	_	_	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	_		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額			
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額			
27	その他Tierl資本不足額			
		(410	0.401	
28	普通株式等Tierl資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,410	9,481	
普通株式等		560.040	F24 200	
29	普通株式等Tierl資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	568,249	526,298	
	「自資本に係る基礎項目 (3)			
	その他Tierl資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
3() +	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	_	-	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額			
	特別目的会社等の発行するその他Tierl資本調達手段の額			
34-35	その他Tierl資本に係る調整後非支配株主持分等の額	_		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	_	_	
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	_	_	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)		_	
その他Tier	1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tierl資本調達手段の額	_	_	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tierl資本調達手段の額			
39	少数出資金融機関等のその他Tierl資本調達手段の額		_	
40	その他金融機関等のその他Tierl資本調達手段の額	_		
42	Tier2資本不足額			
43	・Tiel2員本小足韻 その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)			
その他Tier			_	
44	その他 $Tier1$ 資本の額 ((二) $-$ (ホ)) (へ)	_	_	
Tierl資本	m: 1/ke-la-p-left // \ /	= /	#0100	
45	Tier1資本の額 $((ハ) + (へ))$ (ト)	568,249	526,298	

				(単位:百万円、%
CC1:自己	登資本の構成(銀行連結)		I	
国際様式の		イ	口	ハ
該当番号	項 目	2021年9月30日	2020年9月30日	別紙様式第14号
	Let us block of the Co.	1.7,7.		(CC2)の参照項目
Tier2資本	に係る基礎項目(4)	T	T	T
	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	<u> </u>	_	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	_	
10	Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	_	(11)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	_	_	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	_	_	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	_	_	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	_	_	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	471	202	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	471	202	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	_	_	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	10,471	202	
Tier2資本	に係る調整項目 (5)		1	
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		_	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	_	_	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		_	
5 <u>-</u> 55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額			
55 57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	<u>-</u>		
Tier2資本	11012貝本に体る調査項目が領 (ソ)			
	ア:2次十の姫 (/イ) /川) /フ)	10.471	202	I
58	$Tier2$ 資本の額 $((\mathcal{F})-(\mathcal{I}))$ (ヌ)	10,471	202	
総自己資本		550 500	507 501	T
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	578,720	526,501	
	セット (6)	4101.551	1041004	
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,181,571	4,041,804	
	本比率及び資本バッファー (7)	ı	T	ı
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	13.58	13.02	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	13.58	13.02	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.83	13.02	
64	最低連結資本バッファー比率	2.50	2.50	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	_	_	
68	連結資本バッファー比率	5.83	5.02	
調整項目に	- 係る参考事項 (8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	46,819	38,198	(12)、(13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,150	3,945	(12)
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額			
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	820	882	
	に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)			
76	一般貸倒引当金の額	471	202	(14)
70 77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	575	579	
	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポ		519	
78	ージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	_	_	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,989	22,764	
	段に係る経過措置に関する事項(10)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
資本調達手		_		
資本調達手	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		1	
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額 適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額			
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		_	_	
82	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額		_ 	

	1	ハ	=
項目	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第5号(CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部		·	
見金預け金	867,756		
コールローン	215,557		
	22,389		
3.7.3.3.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	1,177		6.0
			6-a
金銭の信託	27,112	(10)	6-b
有価証券 	2,386,321	(12)	2-b, 6-c
資出金	5,047,898	(13)	6-d
小 国為替	15,096		
リース債権及びリース投資資産	24,074		
 その他資産	131,958		6-e
有形固定資産	39,381		
無形固定資産	2,486	(7)	2-a
***/^	2,400	(10)	3
操延税金資産 1547 - ネギロデ	882	(8)	4-a
支払承諾見返 	33,304		
貸倒引当金	△42,693	(14)	
資産の部合計	8,772,702		
負債の部			
預金	7,145,672		
丹亚	268,234		
コールマネー	71,559		
売現先勘定 	124,607		
債券貸借取引受入担保金	154,884		
コマーシャル・ペーパー	46,532		
 借用金	255,503		8-a
外国為替	916		
社債		(11)	8-b
告傷信託勘定借	3,666		
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
その他負債 ***	107,641		6-f
賞与引当金 	1,339		
役員賞与引当金			
退職給付に係る負債	17,358		
 役員退職慰労引当金	62		
睡眠預金払戻損失引当金	459		
ポイント引当金	94		
特別法上の引当金			
	6		<i>A</i> 1
繰延税金負債 7	3,010		4-b
負ののれん 			
支払承諾	33,304		
負債の部合計	8,234,852		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
ョイル 資本剰余金	8,153		1-a
		(2)	
利益剰余金 4 - 14 - 5	459,182	(3)	1-c
自己株式	△9,622	(4)	1-d
株主資本合計	472,862		
その他有価証券評価差額金	81,638		
	△10,086	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△6,763		
その他の包括利益累計額合計	64,788	(6)	
新株予約権	197	(5)	
非支配株主持分	_		7
純資産の部合計	537,849		
負債及び純資産の部合計	8,772,702		

⁽注記事項) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、ロ欄を記載しておりません。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(1) 中間連結貸借対照表		(単位:百万円)	
中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,153		1-b
利益剰余金	459,182		1-c
自己株式	△9,622		1-d
株主資本合計	472,862		

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tierl資本に係る額	472,862	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302		la
うち、利益剰余金の額	459,182		2
うち、自己株式の額(△)	9,622		1c
うち、上記以外に該当するものの額	_		
その他Tier1資本調達手段に係る額	_	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)	
	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
	2-a
	2 h

中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考
無形固定資産	2,486	
有価証券	2,386,321	
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	_	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	_	

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	_		8
無形固定資産をの他の無形固定資産	2,486	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	_		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	_		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表 (単位:百万					
中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考			
退職給付に係る資産	_				
上記に係る税効果	_				

別紙様式第14号(CC2) を参照する番号又は記号

(2) 自己資本の構成

2資本の構成		(単	单位:百万円)
自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	

国際様式の該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

退職給付に係る資産の額

(単位	:	百万円)

中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号 を参照する番号3
繰延税金資産	882		4-a
繰延税金負債	3,010		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	_		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	_		

別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号	1.7
4-a	
4-b	

(2) 自己資本の構成

(単位	:	百万円)

(中区・日刈1)					
自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の		
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	_		1		
一時差異に係る繰延税金資産	882				
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_		2		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_		2		
繰延税金資産(一時差異に係るものに限 る。)に係る調整項目不算入額	882		7		

国際様式の該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円) 別紙様式第14号 (CC2) 中間連結貸借対照表科目 備考 2020年9月30日 を参照する番号又は記号 繰延ヘッジ損益 △10,086

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△2,752	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累 計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(1) 中間連結貸借対照表		(単位:百万円)		
中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号	
商品有価証券	1,177		6-a	
金銭の信託	27,112		6-b	
有価証券	2,386,321		6-c	
貸出金	5,047,898	劣後ローン等を含む	6-d	
その他資産	131,958	金融派生商品、出資金等を含む	6-е	
その他負債	107,641	金融派生商品等を含む	6-f	

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

(2) 口口具个的情况	(単位・日月円)	(単位・日万円)		
自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号	
自己保有資本調達手段の額	_			
普通株式等Tier1相当額	_		16	
その他Tier1相当額	_		37	
Tier2相当額	_		52	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	_			
普通株式等Tier1相当額	_		17	
その他Tier1相当額	_		38	
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	_		53	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	38,198			
普通株式等Tier1相当額	_		18	
その他Tier1相当額	_		39	
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	_		54	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	38,198		72	
その他金融機関等(10%超出資)	3,945			
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_		19	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_		23	
その他Tier1相当額			40	
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	_		55	
その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,945		73	

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(1) 中間連結貸借対照表		(単位:百万円)	
中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	_		7

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際
普通株式等Tierl資本に係る額	_	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	
特別目的会社等の発行するその他Tierl資本調達手段の額	_	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	3
その他Tierl資本に係る額	_	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	_	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	
Tier2資本に係る額		算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	

国際様式の該当番号	
5	1
30-31ab-32	1
34-35	1
46	1
48-49	1

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(1) 中間連結貸借対照表			
中間連結貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第14号(CC2) を参照する番号又は記号
借用金	255,503		8-a
社債	0		8-b

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tierl資本調達手段に係る負債の額	_		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	_		46

(注記事項)

⁽日本) 日本 (日本)
中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明 2021年9月30日

	1	71	=
項目	公表中間連結貸借対照表	別紙様式第5号(CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
見金預け金	1,608,870		
コールローン	327,020		
	20,650		
9品有価証券	1,256		6-a
☆銭の信託	28,543		6-b
有価証券	2,560,725	(12)	2-b, 6-c
3 Inches 25	5,149,735	(13)	6-d
<u> </u>	7,597		
リース債権及びリース投資資産	24,798		
その他資産	127,590		 6-е
			0-6
可形固定資産 	38,069	(7)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
無形固定資産 	1,916	(7)	2-a
退職給付に係る資産		(10)	3
桑延税金資産 	820	(8)	4-a
友払承諾見返	34,415		
資倒引当金	△46,531	(14)	
資産の部合計	9,885,477		
負債の部			
頁金	7,468,804		
裏渡性預金	248,927		
コールマネー	85,653		
	105,348		
直然不斷之 責券貸借取引受入担保金	511,325		
コマーシャル・ペーパー	54,826		
コマニンドル・バニハニ 昔用金	645,577		 8-a
^{目出}	825		0-d
↑国為省 土債	10,000	(11)	8-b
		(11)	o-n
言託勘定借	5,917		
その他負債	114,973		6-f
[] 与引当金	1,378		
设員賞与引当金			
退職給付に係る負債	5,720		
及員退職慰労引当金	41		
垂眠預金払戻損失引当金	159		
ポイント引当金	109		
	6		
操延税金負債	14,656		4-b
うののれん			
5.3.3.3.3.3.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5	34,415		
負債の部合計	9,308,669		
屯資産の部	7,500,009		
	15 140	(1)	1 -
資本金 スナ利ロウク	15,149	(1)	1-a
資本剰余金 	8,153	(2)	1-b
益剰余金 	470,892	(3)	1-c
目己株式	△10,623	(4)	1-d
株主資本合計	483,571		
その他有価証券評価差額金	104,694		
彙延ヘッジ損益	△5,817	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△5,876		
その他の包括利益累計額合計	93,000	(6)	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	236	(5)	
非支配株主持分			7
性資産の部合計	576,808		· ·
負債及び純資産の部合計	9,885,477	+	

⁽注記事項) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、ロ欄を記載しておりません。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年9月30日	備考
資本金	15,149	
資本剰余金	8,153	
利益剰余金	470,892	
自己株式	△10,623	
株主資本合計	483,571	

別紙様式第14号(CC2) を参照する番号又は記号 1-a 1-b 1-c 1-d

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考
普通株式等Tierl資本に係る額	483,571	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302	
うち、利益剰余金の額	470,892	
うち、自己株式の額(△)	10,623	
うち、上記以外に該当するものの額	_	
その他Tier1資本調達手段に係る額	_	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

1a 2 1c

国際様式の該当番号

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

2021年9月30日	備考
1,916	
2,560,725	
_	持分法適用会社に係るのれん相当額
_	
	1,916

別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号 2-a 2-b

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考
無形固定資産 のれんに係るもの	_	
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,916	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライ	_	
ツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		

8
9
20
24
74

国際様式の該当番号

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年9月30日	備考
退職給付に係る資産	1	
上記に係る税効果	_	

別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号 3

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考
退職給付に係る資産の額	_	

国際様式の該当番号 15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年9月30日	備考
繰延税金資産	820	
繰延税金負債	14,656	
その他の無形資産の税効果勘案分	_	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	_	

別紙様式第14号(CC2) を参照する番号又は記号
4-a
4-b

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	_	
一時差異に係る繰延税金資産	820	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限 る。)に係る調整項目不算入額	820	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(1) 中間連結貸借対照表		(単位:百万円)	
中間連結貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	別紙様式第14号(を参照する番号又
繰延ヘッジ損益	△5,817		5

(CC2) 又は記号

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	玉	国際核
繰延ヘッジ損益の額	△2,447	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累 計額」として計上されているものを除いたもの		

様式の該当番号 11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

• •		(= 7,313)		
中間連結貸借対照表科目	2021年9月30日	備考		別紙様式第14号 (C を参照する番号又は
商品有価証券	1,256			6-a
金銭の信託	28,543			6-b
有価証券	2,560,725			6-с
貸出金	5,149,735	劣後ローン等を含む		6-d
その他資産	127,590	金融派生商品、出資金等を含む		6-e
その他負債	114,973	金融派生商品等を含む	1 [6-f

(CC2) は記号

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

		(= -, -, -,	
自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	_		
普通株式等Tierl相当額	_		16
その他Tier1相当額	_		37
Tier2相当額	_		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	_		
普通株式等Tierl相当額	_		17
その他Tier1相当額	_		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	_		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	46,819		
普通株式等Tierl相当額	_		18
その他Tier1相当額	_		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	_		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	46,819		72
その他金融機関等(10%超出資)	4,150		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_		23
その他Tier1相当額	_		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	_		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,150		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	別紙様式第14号(CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分			7

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	国
普通株式等Tier1資本に係る額	_	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	
特別目的会社等の発行するその他Tierl資本調達手段の	額 –	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	
その他Tierl資本に係る額	_	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の	額 — —	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	
Tier2資本に係る額	_	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	

国際様式の該当番号 30-31ab-32 34-35 46 48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

		(
中間連結貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借用金	645,577		8-a
社債	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成		(単位:百万円)	
自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tierl資本調達手段に係る負債の額	_		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

⁽注記事項)
1. [国際様式の該当番号] とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
2. [参照番号] とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

Ⅲ. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】

(単位:百万円、%)

CC1 · 白日	資本の構成(銀行単体)			(羊匹・日/川八 70)
CCI.HL	具体の構成(歌门中位) 	1	П	7)
国際様式の	項目	-1	Ц	
該当番号	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2021年9月30日	2020年9月30日	別紙様式第13号 (CC2) の参照項目
英语株式签				(002) 09///90
la+2-1c-26		457,827	448,616	
				(1) (2)
la	うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435	21,435	(1)、(2)
2	うち、利益剰余金の額	449,164	438,871	(3)
1c	うち、自己株式の額(△) 	10,623	9,622	(4)
26	うち、社外流出予定額(△) 	2,149	2,068	
	うち、上記以外に該当するものの額	_	_	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	236	197	(5)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	97,664	70,733	(6)
6	普通株式等Tierl資本に係る基礎項目の額 (イ)	555,728	519,547	
普通株式等	Tier1資本に係る調整項目 (2)			
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	1,811	2,405	
8	うち、のれんに係るものの額	_	_	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,811	2,405	(7)
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	_	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	△2,447	△2,752	(9)
12	適格引当金不足額	8,839	11,860	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	
15	前払年金費用の額	3,238		(10)
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		_	(10)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額			
18	少数出資金融機関等の普通株式の額			
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額			
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額			
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額			
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額			
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	_		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	_		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 			
27	その他Tier1資本不足額	_	_	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,441	11,514	
普通株式等	Tier1資本			
29	普通株式等 $Tier1$ 資本の額 $((イ) - (ロ))$ $(ハ)$	544,287	508,033	
その他Tier	1資本に係る基礎項目 (3)			
31a	その他Tierl資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	<u> </u>	<u> </u>	
30 31b	その他Tierl資本調達手段に係る新株予約権の額	_		
30 32	その他Tierl資本調達手段に係る負債の額	_		
	特別目的会社等の発行するその他Tierl資本調達手段の額	_	_	
33+35	適格旧Tierl資本調達手段の額のうちその他Tierl資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		
36	その他Tierl資本に係る基礎項目の額 (二)	<u> </u>		
その他Tier	1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tierl資本調達手段の額	_	_	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tierl資本調達手段の額		_	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	_		
40	その他金融機関等のその他Tierl資本調達手段の額		 	
42	Tier2資本不足額			
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	_	_	
その他Tier	7			
44	1頁中 その他Tierl資本の額 ((二) - (ホ)) (へ)			
Tierl資本	(ツ)[11011貝本ツ訳 ((ペ))	_	_	
	Tiorl 資本の類 ((ハ) 丄 (ヘ))	E44 297	E09 022	
45	Tierl資本の額 $((N) + (\land))$ (ト)	544,287	508,033	

(単位:百万円、%)

CC1:自己	資本の構成(銀行単体)			(単位:百万円、%
	X(T) IIM (MITIT)	1	П	ハ
国際様式の該当番号	項 目	2021年9月30日	2020年9月30日	別紙様式第13号 (CC2) の参照項目
Tier2資本				
	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	_	_	
16	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	_	_	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000	_	(11)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	_	_	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	_	_	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	_	_	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	_	_	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	10,000	_	
Tier2資本以	こ係る調整項目 (5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		_	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	_	_	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	_	_	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	_	_	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	_	_	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 $((チ) - (リ))$ (ヌ)	10,000	_	
総自己資本				l .
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	554,287	508,033	
リスク・ア		4.1.40.40.4	4.000.000	I
白口次七世	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,149,434	4,020,020	
	率及び資本バッファー (7) 並	13.11	12.62	
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))		12.63 12.63	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ)) 総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.11	12.63	
	松自口貝本比平 ((ル) / (ラ)) 係る参考事項 (8)	13.35	12.03	
<u> </u>	本のの大事項 (0) 少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	46,429	37,861	(12)、(13)
73	ク	4,108	3,899	(12)
73 74	「その旧立版版図号に示る対象員や号間建予技のプラーは休氏に示る調整項目不算入額 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	4,100	3,099	(12)
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		_	
	こ係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)			
76	一般貸倒引当金の額	_	_	(14)
77		44	51	\1 1/
	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポ			
78	ージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	_	_	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,105	22,939	
資本調達手	段に係る経過措置に関する事項 (10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		_	
83	適格旧Tierl資本調達手段の額から適格旧Tierl資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	_	_	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	_	_	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		_	

	1	N	Ξ
項目	公表中間貸借対照表	別紙様式第1号 (CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	867,597		
コールローン	215,557	-	
 買入金銭債権	20,673		
 商品有価証券	1,177		6-a
金銭の信託	23,012		6-b
有価証券	2,391,352	(12)	6-c
[] [[] [] [] [] [] [] [] [] [5,058,086	(13)	6-d
302	15,096		
「四河日 その他資産	115,139	-	6-e
、ツ旭貝生 有形固定資産	37,743		0-6
			າ
無形固定資産	2,405	(7)	2
前払年金費用		(10)	3
操延税金資産 		(8)	4-a
支払承諾見返 ************************************	33,304	ļļ	
資倒引当金	△39,390	(14)	
資産の部合計	8,741,756		
負債の部			
預金	7,154,471		
 譲渡性預金	278,784	<u> </u>	
コールマネー	71,559		
	124,607	-	
責券貸借取引受入担保金	154,884	 	
コマーシャル・ペーパー	46,532	-	
告用金	246,730		7-a
^{目刀}	916	-	1-a
ト띄約筒 土債	910	(11)	7-b
	2000		<i>ι</i> -υ
言託勘定借	3,666	-	
その他負債	89,732	-	6-f
等与引当金	1,226		
退職給付引当金	7,359		
睡眠預金払戻損失引当金	459		
ポイント引当金	61		
操延税金負債	5,845		4-b
支払承諾	33,304		
負債の部合計	8,220,140		
英資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
刊益剰余金	438,871	(3)	1-c
7. 三元	△9,622	(4)	1-d
まとれて、 株主資本合計	450,684	(7)	1-u
その他有価証券評価差額金	80,819		
操延ヘッジ損益 ***	△10,086	(9)	5
平価・換算差額等合計	70,733	(6)	
新株予約権 	197	(5)	
英資産の部合計	521,616		
負債及び純資産の部合計	8,741,756		

⁽注記事項) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、ロ欄を記載しておりません。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	6,286		1-b
利益剰余金	438,871		1-c
自己株式	△9,622		1-d
株主資本合計	450,684		

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

		() =	
自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番
普通株式等Tierl資本に係る額	450,684	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		1a
うち、利益剰余金の額	438,871		2
うち、自己株式の額(△)	9,622		1c
うち、上記以外に該当するものの額	_		
その他Tier1資本調達手段に係る額	_	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる 株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	2020年9月30日	備考
無形固定資産	2,405	
上記に係る税効果	_	

別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,405	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ			
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ラ イツに係るものに限る。)に係る調整項目不算 入額	_		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	2020年9月30日	備考
前払年金費用	-	
上記に係る税効果	_	

別紙様式第13号(CC2) を参照する番号又は記号

(2) 自己資本の構成

(2) 自己資本が特殊 (単位				
自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考		
前払年金費用の額	_			

国際様式の該当番号 15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

· ·		(1 12 - 1731 3)
中間貸借対照表科目	2020年9月30日	備考
繰延税金資産	_	
繰延税金負債	5,845	
その他の無形資産の税効果勘案分	_	
前払年金費用の税効果勘案分	_	

別紙様式第13号(CC2) を参照する番号又は記号
4-a
4-b

(2) 自己資本の構成

		(= = = = = = = = = = = = = = = = = = =
自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	_	
一時差異に係る繰延税金資産	_	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限 る。)に係る調整項目不算入額	_	

国際様式の	該当番号
10	
21	
25	
75	ı

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円) 中間貸借対照表科目 2020年9月30日 備考 繰延ヘッジ損益 △10,086

別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円) 2020年9月30日 自己資本の構成に関する開示事項 ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」 繰延ヘッジ損益の額 △2,752 として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号 11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,177		6-a
金銭の信託	23,012		6-b
有価証券	2,391,352		6-c
貸出金	5,058,086	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	115,139	金融派生商品、出資金等を含む	6-е
その他負債	89,732	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	_		
普通株式等Tierl相当額	_		16
その他Tierl相当額	_		37
Tier2相当額			52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	_		
普通株式等Tier1相当額	_		17
その他Tierl相当額			38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	_		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,861		
普通株式等Tierl相当額	_		18
その他Tier1相当額	_		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	_		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	37,861		72
その他金融機関等(10%超出資)	3,899		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_		23
その他Tierl相当額			40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段			55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,899		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

(1 = 1,414)			
中間貸借対照表科目	2020年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
借用金	246,730		7-a
社債	0		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年9月30日	備考	国際様式の該当番号
その他Tierl資本調達手段に係る負債の額	_		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	_		46

(任託記事項) 1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。 2. 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が『自己資本の構成に関する開示事項』に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対 照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明 2021年9月30日

CC2:中間貸借対照表の科目と自己資本の			
項目	イ	ハ 別紙様式第1号 (CC1)	ニニニニニーニーニー 付表を参照する番号
	AX FRAIRAMX	を参照する番号又は記号	112000000000000000000000000000000000000
■座の部 見金預け金	1,608,703		
コールローン	327,020		
買入金銭債権	18,926		
商品有価証券	1,256		6-a
≧銭の信託 	23,143		6-b
頁価証券	2,565,358	(12)	6-c
登出金	5,158,469	(13)	6-d
小 国為替	7,597		
その他資産	111,181		6-e
育形固定資産	35,953		
無形固定資産	1,811	(7)	2
前払年金費用	3,238	(10)	3
	—	(8)	4-a
 支払承諾見返	34,415		
拿倒引当金	△42,868	(14)	
資産の部合計	9,854,206	(1.1)	
負債の部	7,55 1,200		
₹値の中 質金	7 470 192		
	7,479,183		
襄渡性預金 	259,927		
コールマネー	85,653		
表現先勘定 	105,348		
責券貸借取引受入担保金	511,325		
コマーシャル・ペーパー	54,826		
昔用金	634,005		7-a
小 国為替	825		
社債	10,000	(11)	7-b
言託勘定借	5,917		
その他負債	95,944		6-f
 賞与引当金	1,258		
	235		
垂眠預金払戻損失引当金	159		
ポイント引当金	77		
	17,225		4-b
大三元五五百 <u>十</u> 支払承諾	34,415		
負債の部合計	9,296,328		
	7,270,320		
純資産の部 資本金	15 140	(1)	1 0
	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
益剰余金 - ¬ 14-1	449,164	(3)	1-c
自己株式	△10,623	(4)	1-d
朱主資本合計	459,977		
その他有価証券評価差額金	103,482		
操延ヘッジ損益	△5,817	(9)	5
評価・換算差額等合計	97,664	(6)	
新株予約権	236	(5)	
純資産の部合計	557,878		
負債及び純資産の部合計	9,854,206		

⁽注記事項) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、ロ欄を記載しておりません。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	5
資本金	15,149		İΓ
資本剰余金	6,286		
利益剰余金	449,164		
自己株式	△10,623		
株主資本合計	459,977		

別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号 1-a 1-b 1-c 1-d

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	459,977	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435	
うち、利益剰余金の額	449,164	
うち、自己株式の額(△)	10,623	
うち、上記以外に該当するものの額	_	
その他Tierl資本調達手段に係る額	_	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる 株主資本

1a 2 1c

国際様式の該当番号

31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	2021年9月30日	備考
無形固定資産	1,811	
上記に係る税効果	_	

別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号 2

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,811	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	_	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算 入額	_	

9 20 24 74

国際様式の該当番号

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	2021年9月30日	備考
前払年金費用	3,238	
上記に係る税効果	_	

別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号 3

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

(2) 11 2 2 1 1 1 1 2		(手匠・口/)11)
自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考
前払年金費用の額	3,238	

国際様式の該当番号 15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		(= = = = = = = = = = = = = = = = = =
中間貸借対照表科目	2021年9月30日	備考
繰延税金資産	_	
繰延税金負債	17,225	
その他の無形資産の税効果勘案分	_	
前払年金費用の税効果勘案分	_	

別紙様式第13号(CC2) を参照する番号又は記号
4-a
4-b

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	_	
一時差異に係る繰延税金資産	_	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限 る。)に係る調整項目不算入額	_	

国際様式の該当番号
10
21
25
75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

中間貸借対照表科目	2021年9月30日	備考
繰延ヘッジ損益	△5,817	

別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号

(2) 自己資本の構成

(2) 自己資本の構成		(単位:百万円)
自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考
繰延ヘッジ損益の額	△2,447	へッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」 として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号 11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,256		6-a
金銭の信託	23,143		6-b
有価証券	2,565,358		6-c
貸出金	5,158,469	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	111,181	金融派生商品、出資金等を含む	6-е
その他負債	95,944	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成 (単位:百万円)

(2) 百二頁本學情况		(単位・日万円)	
自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	_		
普通株式等Tierl相当額	_		16
その他Tier1相当額	_		37
Tier2相当額	_		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	_		
普通株式等Tier1相当額	_		17
その他Tier1相当額	_		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	_		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	46,429		
普通株式等Tierl相当額	_		18
その他Tier1相当額	_		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	_		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	46,429		72
その他金融機関等(10%超出資)	4,108		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_		23
その他Tier1相当額	_		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段	_		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,108		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		(
中間貸借対照表科目	2021年9月30日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
借用金	634,005		7-a
社債	10,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位・五五田)

		(平位・日月日)		
自己資本の構成に関する開示事項	2021年9月30日	備考	国際様式の該当番号	
その他Tierl資本調達手段に係る負債の額	_		32	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46	

IV. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当行ホームページ(https://www.chugin.co.jp/stockholder/keiei/)に掲載しております。

⁽ほ紀19月) 1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。 2. 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が『自己資本の構成に関する開示事項』に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対 照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

V. 定性的な開示事項【連結】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との 相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる連結グループに属する会社 と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社 の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容	
中銀保証株式会社	信用保証業	
中銀リース株式会社	リース業	
中銀カード株式会社	クレジットカード業	
中銀アセットマネジメント株式会社	証券投資顧問業	
株式会社CBS	銀行事務受託業	
中銀事務センター株式会社	銀行事務受託業	
中銀証券株式会社	証券業	

(3) 自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額 並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない もの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に 含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額 並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において資金及び自己資本の移動に係る制限等 はありません。

- 2. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
- Ⅱ. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】、に記載しています。

VI. 定性的な開示事項【単体】

- 1. 中間貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
- Ⅲ. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】、に記載しています。

VII. 定量的な開示事項【連結】

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 信用リスク・アセットのみなし計算等に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

	2020年9月30日	2021年9月30日
ルックスルー方式	136,275	169,904
マンデート方式	_	_
蓋然性方式(250%)	_	_
蓋然性方式 (400%)	_	_
フォールバック方式	117	20
合計	136,392	169,924

3. 自己資本比率(第3の柱)に関する告示別紙様式により開示する事項

(1) OV1 (単位:百万円)

OV1 : 11 7	スク・アセットの概要				(単位・日万円)
OVI	() ·) C) [· 0/队安	1	П	7)	<u> </u>
国際様式の			 アセット	所要自	
該当番号		2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日
1	信用リスク	2,746,561	2,807,434	232,521	237,679
2	うち、標準的手法適用分	34,479	33,490	2,758	2,679
3	うち、内部格付手法適用分	2,665,987	2,726,012	226,075	231,165
	うち、重要な出資のエクスポージャー	_	_	_	_
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	_	_	_	_
	その他	46,094	47,931	3,687	3,834
4	カウンターパーティ信用リスク	67,862	86,881	5,564	7,140
5	うち、SA-CCR適用分	_	_	_	_
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	15,790	24,001	1,339	2,035
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	_	_	_	_
	うち、CVAリスク	34,905	41,441	2,792	3,315
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	4,711	5,768	376	461
	その他	12,455	15,669	1,056	1,328
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	540,000	405,474	45,792	34,384
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	335,352	261,851	28,437	22,205
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンデート方式)	_	_	_	_
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	_	_	_	_
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	_	_	-	_
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	256	1,468	20	117
11	未決済取引	_	_	_	_
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	110,429	105,773	8,834	8,461
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	_	_	_	_
14	うち、外部格付準拠方式適用分	110,429	105,773	8,834	8,461
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	_	_	_	_
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	_	_	_	_
16	マーケット・リスク	_			
17	うち、標準的方式適用分	_	_	_	_
18	うち、内部モデル方式適用分 	_	_	_	_
19	オペレーショナル・リスク	153,824	154,209	12,305	12,336
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	153,824	154,209	12,305	12,336
22	うち、先進的計測手法適用分	10.407	12.071	1.040	1.010
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	12,427	12,071	1,048	1,018
24	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額				
24	フロア調整			_	
25	合計	3,966,713	3,835,164	334,525	323,344

(2) CR1 (単位:百万円)

	20	20年9月30日			
CR1	:資産の信用の質				
		イ	口	ハ	1.1
項番		帳簿価額	質の総額		ネット金額
块田		デフォルトした		引当金	イット並領 (イ+ローハ)
		エクスポージャー	エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	92,226	5,070,821	39,639	5,123,408
2	有価証券 (うち負債性のもの)	1,128	2,006,284	_	2,007,412
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	2,459	1,128,494	2,997	1,127,956
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	95,813	8,205,600	42,636	8,258,777
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	223	33,080	57	33,247
6	コミットメント等	447	298,797	_	299,244
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	671	331,877	57	332,492
	合計				
8	合計 (4+7)	96,485	8,537,477	42,693	8,591,269

	(甲位・日月刊)										
	20)21年9月30日									
CR1	:資産の信用の質										
		7	口	ハ	=						
項番		帳簿価額	質の総額		ラ…1						
- 英田		デフォルトした		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)						
		エクスポーシャー	エクスポージャー								
	オン・バランスシートの資産										
1	貸出金	99,995	5,120,481	42,996	5,177,480						
2	有価証券(うち負債性のもの)	1,723	2,101,146	_	2,102,869						
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	2,382	1,980,026	3,448	1,978,960						
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	104,100	9,201,654	46,445	9,259,309						
	オフ・バランスシートの資産										
5	支払承諾等	210	34,204	86	34,329						
6	コミットメント等	389	309,754	_	310,143						
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	600	343,958	86	344,472						
	合計										
8	合計 (4+7)	104,701	9,545,613	46,531	9,603,782						
(32-37-±		·	·	·							

⁽注記事項)
1.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3ヵ月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しています。
(単位:百万円)

⁽注記事項)
1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3ヵ月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しています。

(3) CR2 (単位:百万円)

	(1 124 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
		2020年9月30日						
CR2	: デフォルトした貸出金・有価	証券等(うち負債性のもの)の残高の変動						
項番			額					
1	前事業年度末時点においてデス	83,495						
2		デフォルトした額	47,266					
3	貸出金・有価証券等(うち 負債性のもの)の当中間期	非デフォルト状態へ復帰した額	2,921					
4	中の要因別の変動額	償却された額	822					
5		その他の変動額	△33,664					
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+ 5)							

(注記事項) 1.「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収及び売却による残高減少です。

(単位・五五四)

	(甲位:百万円)								
		2021年9月30日							
CR2	CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動								
項番			額						
1	前事業年度末時点においてデス	105,294							
2		デフォルトした額	44,187						
3	貸出金・有価証券等(うち 負債性のもの)の当中間期	非デフォルト状態へ復帰した額	3,896						
4	中の要因別の変動額	償却された額	996						
5	1 - 3 - 3 - 3 - 3	その他の変動額	△42,870						
6	6 当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+ 5)								

(注記事項) 1.「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収及び売却による残高減少です。

(4) CR3 (単位:百万円)

	202	20年9月30日				
CR3	:信用リスク削減手法					
		イ	口	ハ	=	ホ
項番		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,195,731	927,676	625,569	308,685	_
2	有価証券(負債性のもの)	1,938,185	69,227	_	69,227	_
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	1,127,532	423	423	_	_
4	合計 (1+2+3)	7,261,450	997,326	625,992	377,912	_
5	うちデフォルトしたもの	45,364	29,360	13,730	16,383	_

	201	21年9月30日				
		21年9月30日				
CR3	:信用リスク削減手法					
		イ	口	ハ	=	ホ
項番		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	エクフポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,205,328	972,152	638,550	341,749	_
2	有価証券(負債性のもの)	2,032,404	70,464	_	70,464	_
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	1,978,501	458	458	_	
4	合計 (1+2+3)	8,216,234	1,043,075	639,009	412,213	_
5	うちデフォルトしたもの	45,085	36,535	17,673	20,061	_

(5) CR4 (単位:百万円、%)

		2	020年9月30日				(半位・日月日、70)
CR4	:標準的手法-信用リスク・エクスポージャ	ァーと信用リスク	7削減手法の効果	₹			
		イ	П	ハ	=	ホ	^
項番		CCF・信用リ 適用前のエク	スク削減手法 スポージャー	CCF・信用リ 適用後のエク	スク削減手法 スポージャー	信用リスク・	リスク・ウェイトの加重平均値
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	アセットの額	(RWA density)
1	現金	0	_	0		_	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	100	_	100			0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	_		_			_
4	国際決済銀行等向け	_		_			_
5	我が国の地方公共団体向け	7		7		_	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	_		_			_
7	国際開発銀行向け	_		_			_
8	地方公共団体金融機構向け	_		_		_	_
9	我が国の政府関係機関向け	_		_			_
10	地方三公社向け	4		4		0	19.99
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,266		4,266		853	20.00
12	法人等向け	22,340		22,340		22,289	99.77
13	中小企業等向け及び個人向け	12,687		12,687		9,515	74.99
14	抵当権付住宅ローン	_	_	_	_		_
15	不動産取得等事業向け	604		604		604	100.00
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	194		194		226	116.75
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞			_			
18	取立未済手形					[
19	信用保証協会等による保証付	<u> </u>		_			
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付			_			
21	出資等(重要な出資を除く。)		_	_		_	_
22	合計	40,206		40,206		33,490	83.29

(単位:百万円、%)

		2	021年9月30日				
CR4	:標準的手法-信用リスク・エクスポージ-	ァーと信用リスク	ア削減手法の効果	Ę			
		イ	口	ハ	=	ホ	^
項番		CCF・信用リ 適用前のエク	スク削減手法 スポージャー	CCF・信用リ 適用後のエク	スク削減手法 スポージャー	信用リスク・	リスク・ウェイトの加重平均値
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	アセットの額	(RWA density)
1	現金	2	_	2		_	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	_					_
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	_					_]
4	国際決済銀行等向け	_	_	_	_		_]
5	我が国の地方公共団体向け	7		7			0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_	_	_	_	_
7	国際開発銀行向け	_	_		_	_	-
8	地方公共団体金融機構向け	_	_	_	_	_	_
9	我が国の政府関係機関向け	_	_	_	_	_	_]
10	地方三公社向け	2	_	2	_	0	20.00
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,572	_	5,572	_	1,114	19.99
12	法人等向け	22,519	_	22,519	_	22,519	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	13,351	_	13,351	_	10,013	74.99
14	抵当権付住宅ローン	_	_	_	_	_	_
15	不動産取得等事業向け	661	_	661	_	661	100.00
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	186	_	186	_	169	91.19
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	_	_	_	_	_	_
18	取立未済手形	_	_	_	_		_
19	信用保証協会等による保証付	_					_ [
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	_					_
21	出資等 (重要な出資を除く。)	_	_	_	_	_	
22	合計	42,302	_	42,302		34,479	81.50

(0)											(年	位・日万円)
					年9月30	• •						
CR5	:標準的手法-資産クラス及びリス	スク・ウェ	イト別の	信用リス	ク・エクン	スポージャ	7—					
		イ	口	ハ	1]	ホ	^	<u>۲</u>	チ	リ	ヌ	ル
項番			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)									
K K	リスク・ウェイト 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	0			_		L		l		L	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	100	_	_	_	_	_	_	_	_	_	100
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
4	国際決済銀行等向け		L—		_		L	l	l		L	L
5	我が国の地方公共団体向け	7	_		_	_	_		_			7
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_		_							
7	国際開発銀行向け	_	_	_	_	_		_	_			
8	地方公共団体金融機構向け	_	_	_	_	_	_	_	_			
9	我が国の政府関係機関向け	_	_		_							
10	地方三公社向け	_	_	4	_		L					4
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	_	_	4,266	_							4,266
12	法人等向け	_	_	63	_	_	_	22,276	_		_	22,340
13	中小企業等向け及び個人向け	_	_	_	_	_	12,687	_	_		_	12,687
14	抵当権付住宅ローン	_	_		_							
15	不動産取得等事業向け	_	_	_	_	_	_	604	_		_	604
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	_		_	_	31		65	96			194
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	_	_	_	_	_	_	_	_		_	_
18	取立未済手形	_	_	_	_	_		_	_			
19	信用保証協会等による保証付	_			_							
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	_	_		_							
21	出資等(重要な出資を除く。)	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
22	合計	108	_	4,334	_	31	12,687	22,947	96	_	_	40,206

2021年9月30日												
CR5	:標準的手法-資産クラス及びリス	ベク・ウェ	イト別の	信用リス	ク・エク)	スポージャ	7-					
		イ	口	ハ	=	ホ	^	卜	チ	リ	ヌ	ル
項番			信用	リスク・	エクスポー	ージャーの	の額(CC	F・信用リ	スク削減	手法適用	後)	
тдш	リスク・ウェイト 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	2			_					l	L	2
2	日本国政府及び日本銀行向け	_	_	_	_	_	_		_			_
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	_	_	_	_	_	_			_
4	国際決済銀行等向け	_	_	_	_	_	_	_	_			_
5	我が国の地方公共団体向け	7	_	_	_	_	_	_	_			7
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_	_	_	_	_	_	_			_
7	国際開発銀行向け	_	_	_	_	_	_	_	_			_
8	地方公共団体金融機構向け	_	_	_	_	_	_	_	_			_
9	我が国の政府関係機関向け	_	_	_	_	_	_	_	_]
10	地方三公社向け	_	_	2	_	_	_	_	_		_	2
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	_	_	5,572	_	_	_	_	_		_	5,572
12	法人等向け	_	_	_	_	_	_	22,519	_		_	22,519
13	中小企業等向け及び個人向け	_	_	_	_	_	13,351	_	_		_	13,351
14	抵当権付住宅ローン	_	_	_	_	_	_	_	_		_	_
15	不動産取得等事業向け	_	_	_	_	_	_	661	_		_	661
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	_	_	_	_	49	_	119	16	_		186
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	_	_	_	_	_	_	_	_			_
18	取立未済手形	_	_	_	_	_	_	_	_		_	_
19	信用保証協会等による保証付	_	_		_		_				_	_
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	_	_	_	_	_		_	_			_
21	出資等 (重要な出資を除く。)	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
22	合計	9	_	5,574	_	49	13,351	23,300	16	_	_	42,302

(7) CR6 (単位:百万円、%、千件、年)

ODO	· 中如松石工士 19	1 - 11 - 17 - 11		20年9月30日	- 4 - 19		
CR6	5:内部格付手法ーポ				・エクスポージャー		
項番		グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシー ト・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	債務者の数
	事業法人向けエクス						
	0.00以上0.15未満	1,181,068	430,522	0.11	1,285,125	0.07	1.8
	0.15以上0.25未満		_		190	0.19	0.2
	0.25以上0.50未満	307,124	118,401	0.07	328,253	0.42	1.4
	0.50以上0.75未満		_		443	0.63	0.3
	0.75以上2.50未満	473,946	81,728	0.11	415,614	1.49	4.3
	2.50以上10.00未満	50,284	8,643	0.23	47,160	4.77	0.3
	10.00以上100.00未満	29,773	915	0.57	26,780	14.52	0.3
8	100.00 (デフォルト)	10,253	1,158	0.16	7,460	100.00	0.0
	小計 特定貸付債権	2,052,450	641,369	0.11	2,111,029	1.05	9.1
	0.00以上0.15未満	_	_	_	_	_ 1	_
	0.15以上0.25未満		_				
	0.25以上0.23未凋						
	0.50以上0.75未満	_					
	0.75以上2.50未満	_	_				
	2.50以上10.00未満	_					
	10.00以上100.00未満	_	—				
	100.00 (デフォルト)	_	_	_	_	_	
18	小計	_	_	_	_	_	_
	中堅中小企業向けエ	クスポージャー	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			,	
19	0.00以上0.15未満	203,767	129,197	0.03	199,590	0.10	3.0
20	0.15以上0.25未満	_	_		44	0.21	0.0
21	0.25以上0.50未満	260,561	65,048	0.06	242,524	0.42	2.8
	0.50以上0.75未満	_	_	_	1	0.66	0.0
	0.75以上2.50未満	496,404	33,466	0.03	456,368	1.47	4.1
	2.50以上10.00未満	103,880	5,915	0.04	78,442	5.27	1.2
	10.00以上100.00未満	32,997	1,851	0.01	28,516	14.31	0.3
	100.00 (デフォルト)	55,021	1,883	0.04	46,167	100.00	0.4
27	小計	1,152,632	237,363	0.04	1,051,655	5.93	12.0
20	ソブリン向けエクス		100.040	0.00	2.174.402	0.00	
	0.00以上0.15未満 0.15以上0.25未満	3,018,114	139,843	0.00	3,174,492	0.00	8.9
	0.25以上0.25未満	182			192	0.19	0.0
	0.50以上0.75未満	102			192	0.41	0.0
	0.75以上2.50未満	3	<u>-</u> -		612	1.80	0.0
	2.50以上10.00未満	2,776			- 012	- 1.60	
	10.00以上100.00未満		_				
	100.00 (デフォルト)						····-
	<u></u> 小計	3,021,076	139,843	0.00	3,175,304	0.00	8.9
	金融機関等向けエク		, ,				
37	0.00以上0.15未満	677,207	4,500	0.00	677,712	0.03	0.0
38	0.15以上0.25未満	_	_	_	_	_	
39	0.25以上0.50未満	7,540	1,000	0.75	6,290	0.42	0.0
	0.50以上0.75未満	_			_		
	0.75以上2.50未満	952			952	1.77	0.0
	2.50以上10.00未満	2,014	_	_	2,014	4.65	0.0
	10.00以上100.00未満	-				_	
	100.00 (デフォルト)				-	-	
	小計	687,714	5,500	0.13	686,969	0.05	0.0
	居住用不動産向けエ				111 (40	0.12	4 -
	0.00以上0.15未満 0.15以上0.25未満	111,738 208,552	=-		111,648 208,285	0.12	4.5 14.7
	0.15以上0.25米個	130,335			130,104	0.19	10.9
	0.50以上0.75未満	130,333			130,104	0.69	8.0
	0.75以上2.50未満	214,449			213,269	1.31	13.0
	2.50以上10.00未満	577			576	2.57	0.2
		381	_		373	57.24	0.0
52	10.00以上100.00未満						
	100.00以上100.00未個 100.00 (デフォルト)	11,205	_	_	10,909	100.00	0.9

			2	020年9月30日		(単位	: 百万円、%、千件、年)
CR6	5:内部格付手法-ポ	ートフェリオ及バデ			・エクフポージャー		
CKC)·1,100,010,147 w	ト ト	チ	とカがの旧用リスク	ヌ	ル	
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
	事業法人向けエクス		小企業向けエクスオ		貸付債権を除く。)		
1	0.00以上0.15未満	45.89	3.0	370,891	28.86	455	
	0.15以上0.25未満	64.25	3.3	47	25.12	0	
3	0.25以上0.50未満	44.32	2.8	225,128	68.58	618	
4	0.50以上0.75未満	66.24	3.5	241	54.32	1	
5	0.75以上2.50未満	44.93	3.5	494,906	119.07	2,790	
6	2.50以上10.00未満	43.96	2.6	69,304	146.95	988	
7	10.00以上100.00未満	43.85	2.2	56,718	211.78	1,688	
	100.00 (デフォルト)	43.90	2.2	_	_	3,275	
	小計	45.39	3.0	1,217,238	57.66	9,818	9,150
	特定貸付債権						
	0.00以上0.15未満	_	_	_		_	
	0.15以上0.25未満	_	_	_		_	
	0.25以上0.50未満		_	_			
	0.50以上0.75未満	_	_	_	_	<u> </u>	
	0.75以上2.50未満	_	_	_	_		
	2.50以上10.00未満					-	
	10.00以上100.00未満						
	100.00 (デフォルト)	_	_	_	_	_	
18	小計	_	_	_	_	_	_
	中堅中小企業向けエ						
	0.00以上0.15未満	43.11	3.1	56,158	28.13	92	
	0.15以上0.25未満	66.48	3.0	12	28.35	0	
	0.25以上0.50未満	42.82	3.3	143,829	59.30	441	
	0.50以上0.75未満	66.48	2.8	0	55.59	0	
	0.75以上2.50未満	40.78	4.2	425,218	93.17	2,745	
	2.50以上10.00未満	42.33	3.7	98,735	125.87	1,748	
	10.00以上100.00未満 100.00 (デフォルト)	42.28 43.44	3.4	50,861	178.35	1,725	
_			2.3	774.016	72.47	20,056	10.206
21	小計 ソブリン向けエクス	41.97	3.6	774,816	73.67	26,809	19,396
28	0.00以上0.15未満	45.55	3.2	45,696	1.43	70	
	0.15以上0.25未満	79.11	4.7	43,090	31.97	0	
	0.25以上0.50未満	46.07	1.9	105	55.04	0	
	0.50以上0.75未満	-		_			
	0.75以上2.50未満	42.68	5.0	821	134.20	4	
	2.50以上10.00未満		_	_	_		
	10.00以上100.00未満	—	—	_	_		
	100.00 (デフォルト)	_	_	_	<u> </u>	-	
36	小計	45.55	3.2	46,626	1.46	75	3,109
	金融機関等向けエク						
37	0.00以上0.15未満	45.00	2.3	135,310	19.96	118	
38	0.15以上0.25未満	_	_	_	_	_	
39	0.25以上0.50未満	45.00	3.5	6,164	97.99	12	
	0.50以上0.75未満	_	_	_	_	_	
	0.75以上2.50未満	45.00	5.0	1,700	178.54	7	
	2.50以上10.00未満	45.00	2.6	2,984	148.16	42	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
	100.00 (デフォルト)	_	_	_	_	_	
45	小計	45.00	2.4	146,160	21.27	180	975
4 -	居住用不動産向け工						
	0.00以上0.15未満	15.38		4,898	4.38	21	
	0.15以上0.25未満	15.38		12,352	5.93	60	
	0.25以上0.50未満	15.38		12,694	9.75	74	
	0.50以上0.75未満	15.38		20,826	15.14	147	
	0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満	15.38 123.15		48,706 1,616	22.83 280.23	432 18	
	10.00以上10.00未満	21.15		328	280.23 87.82	48	
	100.00以上100.00未満	21.15 17.35		9,423	86.37	1,139	
	小計	15.49			13.64	1,139	4,009
54	(1,1)	15.49		110,845	13.04	1,744	4,009

OD (020年9月30日	20 20 20	(,,,=	日万円、%、十件、平)			
CR6	・・内部格付手法ーポ				・エクスポージャー	, ,				
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシー ト・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	債務者の数			
	適格リボルビング型	リテール向けエクス	ポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,689	170,635	0.39	69,440	0.10	240.5			
56	0.15以上0.25未満	<u> </u>	_	_	_	_	_			
57	0.25以上0.50未満	_	_	_	_	_				
58	0.50以上0.75未満	_	_	_		-	-			
59	0.75以上2.50未満	12,374	17,356	0.28	16,708	1.36	84.4			
60	2.50以上10.00未満	10,699	4,121	0.20	10,652	5.10	35.8			
61	10.00以上100.00未満	122	48	0.00	108	47.51	0.5			
62	100.00 (デフォルト)	1,291	357	0.38	1,251	100.00	2.1			
63	小計	26,177	192,520	0.38	98,160	2.18	363.5			
	その他リテール向けエクスポージャー									
64	0.00以上0.15未満	5,973	352,437	0.00	5,973	0.03	250.6			
65	0.15以上0.25未満	31,534	6,497	0.01	16,141	0.16	2.8			
66	0.25以上0.50未満	50,560	1,321	0.00	42,722	0.43	18.0			
	0.50以上0.75未満	—	—	_	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	_				
	0.75以上2.50未満	90,164	1,003	0.01	70,526	1.34	14.3			
69	2.50以上10.00未満	30,312	250	0.01	13,552	3.73	4.8			
	10.00以上100.00未満	10,332	229	0.00	5,473	12.71	0.7			
	100.00 (デフォルト)	10,292	337	0.04	6,643	100.00	1.8			
72	小計	229,170	362,079	0.00	161,033	5.59	293.3			
	株式等エクスポージ		式が適用されるエク		,	5.07	2, 515			
	0.00以上0.15未満	72,462	-	_	72,462	0.08	0.1			
	0.15以上0.25未満									
	0.25以上0.50未満	3,079	_	_	3,079	0.42	0.0			
	0.50以上0.75未満	—	_	—	—					
77	0.75以上2.50未満	1,790	_	_	1,790	1.60	0.0			
78	2.50以上10.00未満	1,376		—	1,376	4.65	0.0			
79	10.00以上100.00未満	0		—	0	14.31	0.0			
80	100.00(デフォルト)	6	_	_	6	100.00	0.0			
81	小計	78,715	_	_	78,715	0.22	0.2			
	購入債権(事業法人				,					
82	0.00以上0.15未満	6,597	33,245	0.00	6,597	0.08	0.0			
83	0.15以上0.25未満	-		—	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —					
	0.25以上0.50未満	499	3,056	0.00	499	0.42	0.0			
85	0.50以上0.75未満	_	_	_	_	-	-			
86	0.75以上2.50未満	161	3,376	0.00	161	1.47	0.0			
87	2.50以上10.00未満	_	_	_	_	_	_			
88	10.00以上100.00未満	107	_	_	107	14.31	0.0			
89	100.00 (デフォルト)	_	_	_	_	_				
90	小計	7,365	39,678	0.00	7,365	0.34	0.0			
	購入債権(リテール	向け)								
91	0.00以上0.15未満	_	_	_	_	-	_			
92	0.15以上0.25未満	_	_	_	_	_	_			
93	0.25以上0.50未満	_	_	_	_	_	-			
94	0.50以上0.75未満	_	_	_	_		-			
95	0.75以上2.50未満	_	_	_	_					
96	2.50以上10.00未満	_	_	_	_		-			
97	10.00以上100.00未満	_	_	_	_		-			
98	100.00(デフォルト)	_	_	_						
99	小計									
合計	(全てのポートフォリオ)	8,070,041	1,618,354	0.09	8,182,885	1.37	739.9			
						-				

	・ 内部枚付毛注一ポ	ートフォリオ及バデ	フォルト率(PD)[2)20年9月30日 ズ分別の信用リスク	・エクフポージャー		
CKU)·11mm11.47 4	ト ト	チ	<u> </u>	ヌ	ル	 ヲ
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
	適格リボルビング型	リテール向けエクス	ポージャー				
55	0.00以上0.15未満	72.89		3,124	4.49	52	
56	0.15以上0.25未満	_		_	_		
57	0.25以上0.50未満	_			_	-	
	0.50以上0.75未満	_		_	_		
	0.75以上2.50未満	78.88		6,307	37.75	179	
	2.50以上10.00未満	77.16		9,900	92.94	411	
	10.00以上100.00未満	75.78		233	215.55	39	
_	100.00 (デフォルト)	80.44		1,903	152.10	854	
63	小計	74.47		21,469	21.87	1,537	947
	その他リテール向け、	エクスポージャー					
	0.00以上0.15未満	_ 			_		
	0.15以上0.25未満	45.71		2,662	16.49	12	
	0.25以上0.50未満	61.92		17,650	41.31	116	
	0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満	51.22		40,179	56.97		
	2.50以上10.00未満	61.41		11,909	87.87	502 309	
	10.00以上10.00未満	55.24		5,409	98.82	381	
	100.00 (デフォルト)	54.88		8,224	123.78	3,397	
	小計	52.75		86,035	53.42	4,719	1,866
	株式等エクスポージ		式が適田されるエク			7,719	1,000
	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	78,370	108.15	46	
	0.15以上0.25未満		_		-		
	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	5,937	192.77	11	
	0.50以上0.75未満		_	_	_	_	
77	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	4,733	264.37	25	
78	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	5,533	401.98	57	
79	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	0	500.00		
80	100.00 (デフォルト)	90.00	5.0	73	1,125.00	5	
81	小計	90.00	5.0	94,648	120.24	148	
	購入債権(事業法人	等向け)					
	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	1,018	15.44	2	
	0.15以上0.25未満	_	_		_		
	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	236	47.34	0	
	0.50以上0.75未満	- 45.00	_		-		
	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	137	85.17	1	
	2.50以上10.00未満	- 45.00	1.0	102	170.86		
	10.00以上100.00未満 100.00(デフォルト)	45.00	1.0	183	170.00	6	
		45.00	1.0	1 57/	21.40	11	7
	小計 購入債権(リテール)	45.00	1.0	1,576	21.40	11	7
	0.00以上0.15未満	<u> </u>		_	_	_	
	0.15以上0.25未満				_		
	0.25以上0.50未満						
	0.50以上0.75未満			-	_		
	0.75以上2.50未満				_		
	2.50以上10.00未満						
	10.00以上100.00未満	_			_		
	100.00 (デフォルト)	_			_		
70			_				T
	小計	_		_	-	_	_

⁽注記事項) 1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

			2	021年9月30日		(単位:	: 百万円、%、千件、年)
CR6	 :内部格付手法-ポ	 ートフォリオ及びデ			・エクスポージャー		
CICO	· 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<u> </u>	D D	と	= =	ホ	^
項番	PD区分	オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシー ト・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	平均PD	債務者の数
	事業法人向けエクス	ポージャー(中堅中	小企業向けエクスオ	ページャー及び特定質	貸付債権を除く。)		
1	0.00以上0.15未満	1,201,316	440,879	0.11	1,301,762	0.07	1.4
	0.15以上0.25未満				7,207	0.16	0.7
	0.25以上0.50未満	293,241	102,435	0.05	293,574	0.45	1.6
	0.50以上0.75未満	_	<u> </u>		454	0.62	0.4
	0.75以上2.50未満	488,788	100,453	0.13	449,969	1.41	4.0
	2.50以上10.00未満	52,968	7,518	0.06	45,945	4.99	0.8
	10.00以上100.00未満	16,013	829	0.60	15,079	15.00	0.1
	100.00 (デフォルト)	9,539	1,269	0.10	6,664	100.00	0.0
	小計	2,061,868	653,385	0.11	2,120,656	0.93	9.3
	特定貸付債権						
	0.00以上0.15未満						
	0.15以上0.25未満						
	0.25以上0.50未満				 -		
	0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満					_	
	2.50以上10.00未満		_	_		_	
	10.00以上10.00未満					_	
	10.00以上100.00未何			_			
		_		_		_	
	小計 中堅中小企業向けエ	ー クフゼージャー	_	_	_	_	_
_	0.00以上0.15未満	228,539	142,563	0.03	217,458	0.10	3.0
	0.15以上0.25未満		142,303	0.03	1,309	0.10	0.0
	0.25以上0.50未満	246,175	60,564	0.05	221,546	0.15	2.7
	0.50以上0.75未満	2-0,173	- 00,304	- 0.03	221,540	0.43	0.0
	0.75以上2.50未満	497,386	36,348	0.04	450,526	1.47	4.0
	2.50以上10.00未満	97,531	6,775	0.03	68,165	5.21	1.1
	10.00以上100.00未満	29,183	2,337	0.04	23,978	14.75	0.2
	100.00 (デフォルト)	67,494	2,038	0.04	55,497	100.00	0.5
27	小計	1.166,311	250,628	0.03	1,038,484	6.78	11.9
	ソブリン向けエクス	ポージャー			,,,,,,		
28	0.00以上0.15未満	3,978,613	119,834	0.00	4,176,523	0.00	10.1
29	0.15以上0.25未満			_	24	0.17	0.0
30	0.25以上0.50未満	22	_	_	31	0.40	0.0
31	0.50以上0.75未満	_	_		_	_	_
	0.75以上2.50未満		2	1.00	476	1.72	0.0
	2.50以上10.00未満	2,793	_		<u> </u>	_	
	10.00以上100.00未満				<u> </u>	_	_
	100.00 (デフォルト)	_	_	_	_	_	_
36	小計	3,981,429	119,836	0.00	4,177,056	0.00	10.1
0.5	金融機関等向けエク		5 000	0.14		0.05	2.2
L I	0.00以上0.15未満	640,939	7,000	0.16	642,064	0.05	0.0
	0.15以上0.25未満						
	0.25以上0.50未満					_	
	0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満	740	_	_	- 6.40	1.72	
	0.75以上2.50未摘 2.50以上10.00未満	749	_		649	1.72 4.65	0.0
	10.00以上10.00未満	2,130			2,130	4.05	0.0
	10.00以上100.00米個 100.00 (デフォルト)						
		(42.920	7,000	0.16	(44.045	0.06	0.0
	小計	643,820	7,000	0.16	644,845	0.06	0.0
	居住用不動産向けエ 0.00以上 0.15未満	116,371			116,276	0.10	4.5
	0.15以上0.25未満	116,371	ļ <u>-</u>		186,135	0.10	13.2
	0.25以上0.50未満	19,547	ļ	<u>-</u>	19,543	0.17	0.7
	0.50以上0.75未満	287,416	_	_	287,126	0.53	19.8
	0.75以上2.50未満	226,419			226,381	1.28	13.4
	2.50以上10.00未満	3,325	_		2,090	3.85	0.3
	10.00以上100.00未満	3,323	_	_	387	56.24	0.0
	100.00 (デフォルト)	10,765		_	10,484	100.00	0.9
	小計	850,651	_	_	848,425	1.90	53.2
J-T	4 HI	0.50,051			0-10,723	1.90	JJ.4

	(単位:百万円、%、千件、年 2021年20日							
OD (· 中部校伍工社 19	1 - 11 - 17 - 11		021年9月30日	- h - 19 · · ·			
CR6	が:内部格付手法ーポ·	ートフォリオ及ひァ						
		<u> </u>	チ	IJ	ヌ	ル	ヲ	
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金	
	事業法人向けエクス	ポージャー(中堅中	小企業向けエクスポ	『ージャー及び特定』	貸付債権を除く。)			
1	0.00以上0.15未満	45.96	3.0	356,536	27.38	417		
2	0.15以上0.25未満	67.14	1.0	1,700	23.59	7		
	0.25以上0.50未満	44.01	2.9	205,501	69.99	589		
	0.50以上0.75未満	64.75	3.3	239	52.71	1		
	0.75以上2.50未満	43.55	3.4	507,894	112.87	2,764		
6	2.50以上10.00未満	44.27	2.7	68,227	148.49	1,017		
7	10.00以上100.00未満	44.36	1.4	32,071	212.68	993		
	100.00 (デフォルト)	42.58	1.8	—	_	2,838		
=	小計	45.20	3.0	1,172,171	55.27	8,630	9,594	
	特定貸付債権	13.20	3.0	1,172,171	33.21	0,030	7,371	
	0.00以上0.15未満	_	_	_	_	_		
	0.15以上0.25未満				_			
	0.25以上0.50未満				_			
	0.50以上0.75未満		_		_	_		
	0.75以上2.50未満				_			
	2.50以上10.00未満		_		_	_		
	10.00以上100.00未満							
	100.00 (デフォルト)							
=	小計							
	中堅中小企業向けエ	カフポージャー		_	_	_	_	
	0.00以上0.15未満	43.41	2.9	59,516	27.36	102		
	0.15以上0.25未満	66.48	1.1	299	22.87	102		
	0.25以上0.50未満	42.54	3.3	134,906	60.89	429		
		67.21		134,900	53.75	429		
	0.50以上0.75未満		1.8	1 417 010	92.56			
	0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満	40.36	4.2 3.6	417,018		2,675		
		41.65		81,585	119.68	1,481		
	10.00以上100.00未満	41.31	3.1	41,751	174.12	1,461		
	100.00 (デフォルト)	43.33	2.4			24,048		
27	小計	41.76	3.6	735,079	70.78	30,200	20,596	
20	ソブリン向けエクス		2.0	E 4 4EO	1.20	0.7		
	0.00以上0.15未満 0.15以上0.25未満	45.50	2.9	54,459	1.30	87		
	0.25以上0.25未満	69.78	4.7 2.5	6	25.48	0		
		51.51	2.5	15	48.78	0		
	0.50以上0.75未満	20.62	4.0		120.22	-		
	0.75以上2.50未満	39.63	4.9	573	120.22	3		
	2.50以上10.00未満							
	10.00以上100.00未満							
	100.00 (デフォルト)	45.50		=======================================	1.01		2.270	
	小計	45.50	2.9	55,054	1.31	90	3,378	
	金融機関等向けエク		1.5	104.926	16.22	151		
	0.00以上0.15未満 0.15以上0.25未満	45.00	1.5	104,826	16.32	151		
		_				_		
20			_	_	_	_		
	0.25以上0.50未満				——————————————————————————————————————			
40	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満		_ _ _					
40	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満	45.00	- - 5.0	1,154	- - - 177.67	_ _ _ _ 5		
40 41 42	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満	45.00 45.00	- - - 5.0 1.6	1,154 2,899		- - - 5 44		
40 41 42 43	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満 10.00以上100.00未満				- - - 177.67			
40 41 42 43 44	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満 10.00以上100.00未満 100.00(デフォルト)	45.00 - -	1.6 - -	2,899 - -	177.67 136.10	44 _ _		
40 41 42 43 44 45	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満 10.00以上100.00未満 100.00 (デフォルト) 小計	45.00 - - 45.00			- - - 177.67		1,023	
40 41 42 43 44 45	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満 10.00以上100.00未満 100.00(デフォルト) 小計 居住用不動産向けエ	45.00 - - - 45.00 クスポージャー	1.6 - -	2,899 - - - 108,880	177.67 136.10 -	44 - - 200	1,023	
40 41 42 43 44 45	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満 10.00以上100.00未満 100.00(デフォルト) 小計 居住用不動産向けエ 0.00以上0.15未満	45.00 - - 45.00 クスポージャー 17.68	1.6 - -	2,899 - - 108,880 4,885	177.67 136.10 - 16.88	44 - - 200	1,023	
40 41 42 43 44 45 46 47	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満 10.00以上100.00未満 100.00(デフォルト) 小計 居住用不動産向けエ 0.00以上0.15未満 0.15以上0.25未満	45.00 - - 45.00 クスポージャー 17.68 17.68	1.6 - -	2,899 - - 108,880 4,885 12,193	177.67 136.10 - 16.88 4.20 6.55	200 200 59	1,023	
40 41 42 43 44 45 46 47 48	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満 10.00以上100.00未満 100.00(デフォルト) 小計 居住用不動産向けエ 0.00以上0.15未満 0.15以上0.25未満 0.25以上0.50未満	45.00 - - 45.00 クスポージャー 17.68 17.68 17.68	1.6 - -	2,899 - 108,880 4,885 12,193 2,007	177.67 136.10 - - 16.88 4.20 6.55 10.27	200 200 59	1,023	
40 41 42 43 44 45 46 47 48 49	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満 10.00以上100.00未満 100.00 (デフォルト) 小計 居住用不動産向けエ 0.00以上0.15未満 0.15以上0.25未満 0.25以上0.50未満	45.00 - - 45.00 クスポージャー 17.68 17.68 17.68	1.6 - -	2,899 - 108,880 4,885 12,193 2,007 48,950	177.67 136.10 - 16.88 4.20 6.55 10.27 17.04	200 200 20 59 11 344	1,023	
40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満 10.00以上100.00未満 100.00 (デフォルト) 小計 居住用不動産向けエ 0.00以上0.15未満 0.15以上0.25未満 0.25以上0.50未満 0.75以上2.50未満	45.00 - 45.00 クスポージャー 17.68 17.68 17.68 17.85	1.6 - -	2,899 - 108,880 4,885 12,193 2,007 48,950 59,299	177.67 136.10 - 16.88 4.20 6.55 10.27 17.04 26.19	200 200 200 59 11 344 523	1,023	
40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満 10.00以上100.00未満 100.00 (デフォルト) 小計 居住用不動産向けエ 0.00以上0.15未満 0.15以上0.25未満 0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満	45.00 - 45.00 クスポージャー 17.68 17.68 17.68 17.85 17.68	1.6 - -	2,899 108,880 4,885 12,193 2,007 48,950 59,299 1,056	177.67 136.10 - 16.88 4.20 6.55 10.27 17.04 26.19 50.52	44 - 200 20 59 11 344 523 14	1,023	
40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満 10.00以上100.00未満 100.00 (デフォルト) 小計 居住用不動産向けエ 0.00以上0.15未満 0.15以上0.25未満 0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満 10.00以上10.00未満	45.00 - 45.00 クスポージャー 17.68 17.68 17.68 17.68 17.68 17.68 17.68	1.6 - -	2,899 108,880 4,885 12,193 2,007 48,950 59,299 1,056 313	177.67 136.10 - 16.88 4.20 6.55 10.27 17.04 26.19 50.52 81.05	200 200 200 59 11 344 523 14 38	1,023	
40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満 10.00以上100.00未満 100.00 (デフォルト) 小計 居住用不動産向けエ 0.00以上0.15未満 0.15以上0.25未満 0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満	45.00 - 45.00 クスポージャー 17.68 17.68 17.68 17.85 17.68	1.6 - -	2,899 108,880 4,885 12,193 2,007 48,950 59,299 1,056	177.67 136.10 - 16.88 4.20 6.55 10.27 17.04 26.19 50.52	44 - 200 20 59 11 344 523 14	1,023	

			2	021年9月30日		(1 100	百万円、%、干件、年)
CR6	:内部格付手法-ポ	ートフォリオ及びテ	ブォルト率(PD)	区分別の信用リスク	・エクスポージャー		
		イ	口	ハ	=	ホ	^
項番	PD区分	オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	平均PD	債務者の数
	適格リボルビング型	リテール向けエクス	ポージャー				
55	0.00以上0.15未満	1,592	169,357	0.38	66,665	0.09	240.2
56	0.15以上0.25未満	_	_	_	_	_	_
57	0.25以上0.50未満	_	_	_	_	_	_
58	0.50以上0.75未満	_	_	_	_	_	_
59	0.75以上2.50未満	12,243	17,867	0.28	16,829	1.32	81.7
60	2.50以上10.00未満	11,575	3,521	0.23	11,596	4.92	37.3
61	10.00以上100.00未満	132	35	0.00	113	46.15	0.5
62	100.00 (デフォルト)	1,242	382	0.36	1,211	100.00	2.2
63	小計	26,786	191,163	0.37	96,416	2.20	362.1
	その他リテール向け	エクスポージャー					
64	0.00以上0.15未満	5,630	347,431	0.00	5,630	0.03	244.4
	0.15以上0.25未満	35,116	6,724	0.01	13,329	0.16	2.6
66	0.25以上0.50未満	54,753	1,154	0.00	42,973	0.43	18.7
67	0.50以上0.75未満	40,449	563	0.00	28,605	0.74	2.6
68	0.75以上2.50未満	48,562	186	0.03	38,127	1.76	11.9
69	2.50以上10.00未満	34,257	128	0.04	14,677	3.69	5.0
70	10.00以上100.00未満	9,478	89	0.00	4,624	12.48	0.6
71	100.00 (デフォルト)	10,744	336	0.01	6,600	100.00	1.7
72	小計	238,993	356,614	0.00	154,568	5.70	287.8
	株式等エクスポージ	ャー(PD/LGD方	式が適用されるエク	スポージャーに限る	, _o)		
73	0.00以上0.15未満	83,527	_	-	83,527	0.08	0.1
74	0.15以上0.25未満	_	_	_	_	_	_
75	0.25以上0.50未満	2,641	_	_	2,641	0.45	0.0
76	0.50以上0.75未満	_	_	_	_	-	_
77	0.75以上2.50未満	1,911	_	_	1,911	1.57	0.0
78	2.50以上10.00未満	1,405	_	-	1,405	4.65	0.0
79	10.00以上100.00未満	0	_	_	0	14.75	0.0
80	100.00 (デフォルト)	6	_	_	6	100.00	0.0
81	小計	89,493	_	-	89,493	0.20	0.2
	購入債権(事業法人	等向け)					
82	0.00以上0.15未満	5,450	30,848	0.00	5,450	0.08	0.0
83	0.15以上0.25未満	_	_	_	_	_	_
84	0.25以上0.50未満	1,022	7,107	0.00	1,022	0.45	0.0
85	0.50以上0.75未満			_]			
86	0.75以上2.50未満	715	3,344	0.00	715	1.53	0.0
87	2.50以上10.00未満	_	_	_]]
88	10.00以上100.00未満	29	<u> </u>		29	14.75	0.0
89	100.00 (デフォルト)		_	_			
$\overline{}$	小計	7,217	41,300	0.00	7,217	0.33	0.0
	購入債権(リテール	向け)					
	0.00以上0.15未満		_		<u> </u>	<u> </u>	
92	0.15以上0.25未満	_	_	_	_]
93	0.25以上0.50未満	-	_	_		_	_
94	0.50以上0.75未満	-	_	_]			
95	0.75以上2.50未満	_	_	_]	_]]
	2.50以上10.00未満	_	_	_			_
97	10.00以上100.00未満	_	_				_
98	100.00 (デフォルト)						
99	小計			_		_	
合計 ((全てのポートフォリオ)	9,066,572	1,619,929	0.09	9,177,163	1.28	735.1
'		.,,	,,	2.37	. , , - 30	-:	

	2021年9月30日 (単位:百万円、%、千件、年)											
CR6	:内部格付手法-ポ				・エクスポージャー							
		<u>۲</u>	チ	IJ	ヌ	ル	ヲ					
項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金					
	適格リボルビング型	リテール向けエクス	ポージャー									
55	0.00以上0.15未満	74.47		2,982	4.47	49						
56	0.15以上0.25未満	_			_	_						
	0.25以上0.50未満	_				_						
	0.50以上0.75未満	_										
	0.75以上2.50未満	80.94		6,367	37.83	180						
	2.50以上10.00未満	79.58		10,858	93.64	445						
	10.00以上100.00未満	78.40		254	223.52	41						
	100.00 (デフォルト)	82.36		1,036	85.58	914						
63	小計	76.32		21,499	22.29	1,631	880					
- 4	その他リテール向け	エクスポージャー										
L l	0.00以上0.15未満					_						
	0.15以上0.25未満	45.66		2,177	16.33	10						
	0.25以上0.50未満	62.90		18,125	42.17	119						
	0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満	43.26 57.69		10,999	38.45	92						
	2.50以上10.00未満	62.44		27,156 13,109	71.22 89.31	381 338						
	10.00以上10.00未満	53.13		4,382	94.78	330						
	10.00以上100.00米個	55.47		8,734	132.32	3,287						
	小計						1 004					
	株式等エクスポージ	53.55	すが海田されるエカ	84,685	54.78	4,539	1,994					
	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	89,631	107.30	48						
	0.15以上0.25未満				-	-						
	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	5,219	197.58	10						
	0.50以上0.75未満		_			_						
	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	5,030	263.19	27						
	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	5,645	401.57	58						
	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	0	500.00							
	100.00(デフォルト)	90.00	5.0	73	1,125.00	5						
81	小計	90.00	5.0	105,600	117.99	151						
	購入債権(事業法人	等向け)		•								
82	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	830	15.22	2						
83	0.15以上0.25未満	_	_	_	_	_						
84	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	504	49.36	2						
85	0.50以上0.75未満	_	_	_		_						
	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	539	75.45	4						
	2.50以上10.00未満	_	_			<u> </u>						
	10.00以上100.00未満	45.00	1.0	47	160.52	1						
	100.00 (デフォルト)	_	_		_	_						
	小計	45.00	1.0	1,921	26.62	11	3					
	購入債権(リテール	向け)										
	0.00以上0.15未満											
	0.15以上0.25未満					-						
	0.25以上0.50未満											
	0.50以上0.75未満	_										
	0.75以上2.50未満	_										
	2.50以上10.00未満	_			_	-						
	10.00以上100.00未満100.00(デフォルト)											
		_			_	<u> </u>						
	小計	40.00	2.1	2 422 442	-	45.00	41 740					
台計	(全てのポートフォリオ) 「項)	43.30	2.6	2,423,443	26.40	47,681	41,740					

⁽注記事項) 1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

(8) CR7

該当事項はありません。

(9) CR10 (単位:百万円、%)

					2020年9月3	30日				,,,	·日月日、%)
CR10:内部格付	手法-特定	貸付債権(スロッティ	ング・クラー	イテリア方式	(1) と株式等	デエクスポー	ジャー(マ	ーケット・	ベース方式	等)
1	口	ハ	1.1	ホ	^	١	チ	IJ	ヌ	ル	ヲ
			特定貸	付債権(スロ	ロッティンク	ブ・ クライラ	テリア方式)				
		7.	ドラティリラ	ティの高い事	F業用不動産	向け貸付け	(HVCRE)	以外			
規制上の区分	残存期間		オフ・バラン	リスク・		エクスポー	-ジャーの額	(EAD)		信用リスク・	期待損失
が明工の区方	7次1丁州1回	スシートの額	スシートの額	ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	アセットの額	初月月人
優 (Strong)	2.5年未満	639	_	50.00%	619	_	_	20	639	319	_
(Oli Oli 6)	2.5年以上	153,761	30,333	70.00%	145,810	3,679	_	18,979	168,469	117,923	673
良 (Good)	2.5年未満	13,897	742	70.00%	1,201	3,867	_	9,385	14,454	10,118	57
	2.5年以上	75,917	33,797	90.00%	24,199	45,913		15,698	85,811	77,230	686
可 (Satisfactory)		7,285		115.00%		7,285	_	<u>–</u>	7,285	8,378	203
弱い (Weak)		6,383	_	250.00%	1,133	2,262	_	2,987	6,383	15,959	510
デフォルト (Default)		7,172	_	0.00%	1,341	5,830	_		7,172	_	3,586
合計		265,058	64,873	-	174,306	68,838	_	47,071	290,216	229,928	5,719
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ウェイト				エクスポー ジャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優 (Strong)	2.5年未満	_	_	70.00%					_	_	_
慢 (Strong)	2.5年以上		_	95.00%					_	_	_
良 (Good)	2.5年未満	_	_	95.00%					_	_	_
	2.5年以上		_	120.00%					_	_	_
可 (Satisfactory)		_	_	140.00%					_	_	_
弱い (Weak)		_	_	250.00%					_	_	_
デフォルト (Default)		_	_	_						_	_
合計		-	ı	_					_	_	_
			株式等エ	ニクスポージ	マー (マー	ケット・ベ	ース方式等)	1			
			マーケット	・ベース方	式が適用され	1る株式等ユ	ロクスポージ	ヤー			
カテゴリ	_		オフ・バラン スシートの額	リスク・ウェイト					エクスポー ジャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	
簡易手法-上場株		135,144		300.00%					135,144	405,434	
簡易手法-非上場	株式	9		400.00%					9	39	
内部モデル手法		_	_	_					_	_	
合計		135,154	_	_					135,154	405,474	
		1	00%のリス	ク・ウェイ	トが適用され	れる株式等	エクスポー	ジャー			
自己資本比率告示第百六十 六条第一項ただし書又は持 株自己資本比率告示第百四 十四条第一項ただし書の定 めるところにより100%の リスク・ウェイトが適用さ れる株式等エクスポージャ		_	-	100.00%					_	-	

2021年9月30日 CR10:内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方	式等)											
	ヲ											
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
###! LONG RE #### オン・バラン オフ・バラン リスク・ エクスポージャーの額 (EAD) 信用リス:	7 . #04+494-											
規制上の区分 残存期間 スシートの額 スシートの額 ウェイト PF OF CF IPRE 合計 アセット(
優 (Strong) 2.5年未満 3,899 1,598 50.00% 1,239 3,000 4,239 2,1	9 –											
(Strong) 2.5年以上 191,006 60,716 70.00% 178,484 8,742 - 30,536 217,763 152,43	871											
良 (Good) 2.5年未満 8,257 558 70.00% 56 2,653 - 5,575 8,285 5,8	00 33											
2.5年以上 57,128 31,945 90.00% 17,603 30,865 - 15,672 64,142 57,73	28 513											
可 (Satisfactory) 14,669 558 115.00% - 14,227 - 860 15,087 17,33	50 422											
弱い (Weak) 4,651 - 250.00% 1,076 617 - 2,957 4,651 11,6.												
デフォルト (Default) 3,498 - 0.00% 1,264 2,234 3,498	- 1,749											
合計 283,111 95,378 - 199,725 59,340 - 58,602 317,668 247,00	3,961											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
#判 Lの区分 確友期間 オン・バラン オフ・バラン リスク・	7. 脚结担件											
規制上の区分 残存期間 オン・ハラン オノ・ハラン リスク・ ジャーの額 ジャーの額 フェイト ジャーの額 アセット(EAD)	期待損失											
2.5年未満 70.00% -												
優 (Strong) 2.5年以上 - 95.00%												
1 2.5年未満 - 95.00% -	_											
良(Good)												
可 (Satisfactory) 140.00% -	-											
弱い (Weak) 250.00% -												
デフォルト (Default)	- -											
合計												
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
オン・バラン オフ・バラン リスク・	,. /											
カテゴリー スシートの額 フェイト ジャーの額 ウェイト ジャーの額 (EAD)												
簡易手法-上場株式 173.458 - 300.00% 173.458 520,3	75 /											
簡易手法一非上場株式 95 6,414 400.00% 4,906 19,66	/											
内部モデル手法	·········											
合計 173,553 6,414 - 178,364 540,0												
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十												
六条第一項ただし書又は持												
株自己資本比率告示第百四 十四条第一項ただし書の定												
	- /											
めるところにより100%の	1 /											
リスク・ウェイトが適用さ												

(10) CCR1 (単位:百万円)

(土屋・口刈り)												
		202	20年9月30日									
CCF	CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額											
		イ	П	ハ	=	ホ	^					
項番		RC	PFE		規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α		リスク・ アセットの額					
1	SA-CCR	_	_		1.4	_	_					
	カレント・エクスポージャー方式	11,519	46,174			57,694	24,001					
2	期待エクスポージャー方式			_	_	_	-					
3	信用リスク削減手法における簡便手法					_	_					
4	信用リスク削減手法における包括的手法					891,029	15,669					
5	エクスポージャー変動推計モデル					_	_					
6	合計						39,671					

(単位:百万円)

		202	21年9月30日								
CCR	CCRI:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額										
		イ	口	ハ	=	ホ	^				
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用されるα		リスク・ アセットの額				
1	SA-CCR	_	_		1.4	_	_				
	カレント・エクスポージャー方式	9,947	31,948			41,896	15,790				
2	期待エクスポージャー方式			_	_	_	_				
3	信用リスク削減手法における簡便手法					_					
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,584,856	12,455				
5	エクスポージャー変動推計モデル					_					
6	合計						28,245				

(11) CCR2 (単位:百万円)

	2020年9月30日		
CCR	2:CVAリスクに対する資本賦課		
		イ	П
項番		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	_	_
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		_
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		_
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	57,694	41,441
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	57,694	41,441

(単位:百万円)

			(十匹・口/111)
	2021年9月30日		
CCR	2:CVAリスクに対する資本賦課		
		イ	П
項番		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	_	_
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		_
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		_
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	41,896	34,905
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	41,896	34,905

(12) CCR3

該当事項はありません。

(10)	(単位:日万円、%、十件、平)										
COD	4. 中部44.4.7.1 19 1 - 1 - 1 - 1 - 1			0年9月30日	Пира Б	¬ 19 ¬°.					
CCR	4:内部格付手法-ポートフォリ 				目リスク・エク.			1			
		7 - RAD (FIII	口	ハ		ホ	^	h			
項番	PD区分	EAD(信用 リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)			
	事業法人向けエクスポージャー	- (中堅中小企業	向けエクスポー	ージャー及び特別	定貸付債権を除	< 。)					
1	0.00以上0.15未満	31,646	0.14	0.0	2.25	0.1	552	0.01			
2	0.15以上0.25未満	_		_	_	_	_				
3	0.25以上0.50未満	5,679	0.42	0.0	45.00	3.7	4,486	0.78			
4	0.50以上0.75未満	_	_	_	_	_	_	_			
5	0.75以上2.50未満	1,289	1.68	0.0	45.00	3.5	1,573	1.22			
6	2.50以上10.00未満	556	5.94	0.0	44.99	2.9	911	1.63			
7	10.00以上100.00未満	_	_	_		_	_	_			
8	100.00 (デフォルト)	21	100.00	0.0	44.97	1.0	_	0.00			
9	小計	39,193	0.37	0.0	10.48	0.8	7,523	0.19			
	中堅中小企業向けエクスポージ	ブャー									
10	0.00以上0.15未満	86,903	0.14	0.0	1.31	0.2	603	0.00			
11	0.15以上0.25未満		_	_	_	_	_	_			
12	0.25以上0.50未満	2,663	0.42	0.0	44.99	2.7	1,579	0.59			
13	0.50以上0.75未満		_	_	_	_	_	_			
14	0.75以上2.50未満	1,584	1.53	0.0	44.99	3.0	1,523	0.96			
15	2.50以上10.00未満	178	4.67	0.0	44.99	2.9	212	1.19			
16	10.00以上100.00未満	5	14.31	0.0	45.00	1.0	8	1.62			
17	100.00 (デフォルト)	10	100.00	0.0	45.00	1.5	_	0.00			
18	小計	91,344	0.19	0.1	3.43	0.3	3,927	0.04			
	ソブリン向けエクスポージャー	_									
19	0.00以上0.15未満	593,366	0.00	0.0	45.00	5.0	21	0.00			
20	0.15以上0.25未満	_	_	_	_	_	_	_			
21	0.25以上0.50未満	_	_	_	_	_	_	_			
22	0.50以上0.75未満		_	_	_	_	_	_			
23	0.75以上2.50未満	_	_	_	_	_	_	_			
24	2.50以上10.00未満	_		_		_	_	_			
25	10.00以上100.00未満	_	_	_	_	_	_	_			
26	100.00(デフォルト)	_	_	_		_	_	_			
27	小計	593,366	0.00	0.0	45.00	5.0	21	0.00			
	金融機関等向けエクスポージャ	7—		,		,					
28	0.00以上0.15未満	101,539	0.03	0.0	20.03	1.5	11,370	0.11			
29	0.15以上0.25未満	_		_	_	_	_	_			
30	0.25以上0.50未満	330	0.42	0.0	45.00	1.1	214	0.64			
31	0.50以上0.75未満		_	_		_		_			
32	0.75以上2.50未満	110,888	1.77	0.0	4.32	0.1	13,182	0.11			
33	2.50以上10.00未満					_		_			
34	10.00以上100.00未満	8,133	14.31	0.0	0.24	0.0	98	0.01			
35	100.00 (デフォルト)			_		_	_	_			
36	小計	220,892	1.43	0.0	11.45	0.8	24,866	0.11			
合計	(全てのポートフォリオ)	944,796	0.36	0.2	31.70	3.3	36,338	0.03			

	4:内部格付手法-ポートフォ	リオ別及びPD区へ		1年9月30日				
		/ 1/J/AUIDE.	刀別のカワマク	/一バーティ信片	目リスク・エク.	スポージャー		
755.35		1	П	ハ	=	ホ	^	ŀ
項番	PD区分	EAD(信用 リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
	事業法人向けエクスポージャー	- (中堅中小企業	向けエクスポー	ージャー及び特別	定貸付債権を除	< ₀)		
1	0.00以上0.15未満	35,957	0.14	0.0	0.79	0.1	212	0.00
2	0.15以上0.25未満	_	_	_				
3	0.25以上0.50未満	980	0.45	0.0	45.00	3.9	816	0.83
4	0.50以上0.75未満	_	_	_	_			
5	0.75以上2.50未満	793	1.46	0.0	45.00	3.7	951	1.19
6	2.50以上10.00未満	102	9.39	0.0	45.00	4.0	211	2.06
7	10.00以上100.00未満	_	_	_	_	_	_	_
8	100.00(デフォルト)	19	100.00	0.0	45.00	3.7	_	0.00
9	小計	37,854	0.25	0.0	3.00	0.3	2,192	0.05
	中堅中小企業向けエクスポージ	ジャー						
10	0.00以上0.15未満	369,637	0.14	0.0	0.39	0.0	691	0.00
11	0.15以上0.25未満	_ [-	_	_	_	_	_
12	0.25以上0.50未満	320	0.45	0.0	45.00	3.6	226	0.70
13	0.50以上0.75未満		_	_	_	_		_
14	0.75以上2.50未満	1,414	1.35	0.0	45.00	2.3	1,187	0.84
15	2.50以上10.00未満	254	6.54	0.0	45.00	2.0	343	1.35
16	10.00以上100.00未満	2	14.75	0.0	45.00	1.0	3	1.66
17	100.00(デフォルト)	14	100.00	0.0	45.00	1.0	_	0.00
18	小計	371,643	0.15	0.1	0.63	0.0	2,453	0.00
	ソブリン向けエクスポージャー	_						
19	0.00以上0.15未満	953,828	0.00	0.0	45.00	5.0	23	0.00
20	0.15以上0.25未満		—	_	_			_
21	0.25以上0.50未満			_		—		
22	0.50以上0.75未満			—	_			_
23	0.75以上2.50未満	-	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	_	_	_		
24	2.50以上10.00未満	T	—	_	_	_		
25	10.00以上100.00未満		—	_	_		_	
26	100.00(デフォルト)	_	_	_	_	_		_
27	小計	953,828	0.00	0.0	45.00	5.0	23	0.00
	金融機関等向けエクスポージャ	7 —						
28	0.00以上0.15未満	168,947	0.03	0.0	10.24	0.7	8,919	0.05
	0.15以上0.25未満		_			_		
30	0.25以上0.50未満	†	_	_				
	0.50以上0.75未満	†	_	_				
32	0.75以上2.50未満	88,955	1.72	0.0	3.57	0.2	10,139	0.11
33	2.50以上10.00未満			_	_	-	_	_
34	10.00以上100.00未満	†	_	_				
35	100.00 (デフォルト)	†	_		_		_	_
36	小計	257,902	0.61	0.0	7.94	0.6	19,058	0.07
	(全てのポートフォリオ)	1,621,228	0.13	0.0	27.95	3.0	23,727	0.01

(14) CCR5 (単位:百万円)

			2020年	59月30日								
CCR	CCR5:担保の内訳											
		イ	口	ハ	=	ホ	^					
			派生商品取引で	使用される担保		レポ形式の取引で	で使用される担保					
項番		受入担保6	の公正価値	差入担保の	の公正価値	受入担保の	差入担保の					
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない	公正価値	公正価値					
1	現金 (国内通貨)	_	_	_	_	144,923	_					
2	現金 (外国通貨)	_	_	_	_	134,176	_					
3	国内ソブリン債	_	_	_	_	_	145,228					
4	その他ソブリン債	-	_	_	_	_	39,413					
5	政府関係機関債	_	_	_	_	_	_					
6	社債	_		_	_	_	107,598					
7	株式	_		_	_	_	_					
8	その他担保	_	_	_	_	_	_					
9	合計	_	_	_	_	279,100	292,240					

(単位:百万円)

			2021年	59月30日								
CCR	CCR5: 担保の内訳											
		イ	П	ハ	=	ホ	^					
			派生商品取引で	使用される担保		レポ形式の取引で	で使用される担保					
項番		受入担保6	の公正価値	差入担保の	の公正価値	平 1 11111 の	*************************************					
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない	受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値					
1	現金 (国内通貨)	_	_	_	_	432,680	_					
2	現金 (外国通貨)	_	_	_	_	181,417	_					
3	国内ソブリン債	_	_	_	_	_	433,006					
4	その他ソブリン債	_	_	_	_	_	192,636					
5	政府関係機関債	_	_	_	_	_	_					
6	社債	_	_	_	_	_	_					
7	株式	_		_								
8	その他担保	_	_	_	_	_	_					
9	合計	_	_	_	_	614,098	625,643					

(15) CCR6

該当事項はありません。

(16) CCR8 (単位:百万円)

	2020年9月30日		
CCR	8:中央清算機関向けエクスポージャー		
		イ	口
項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		5,768
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	_	_
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	_	_
4	(ii) 派生商品取引(上場)	_	_
5	(iii) レポ形式の取引	_	_
6	(iv) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	_	_
7	分別管理されている当初証拠金	_	
8	分別管理されていない当初証拠金	_	_
9	事前拠出された清算基金	1,006	5,768
10	未拠出の清算基金	_	_
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	_	_
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	_	_
14	(ii) 派生商品取引(上場)	_	_
15	(iii) レポ形式の取引	_	_
16	(iv) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	_	_
17	分別管理されている当初証拠金	_	
18	分別管理されていない当初証拠金	_	_
19	事前拠出された清算基金	_	_
20	未拠出の清算基金		_

(単位:百万円)

	2021年9月30日								
CCR	8:中央清算機関向けエクスポージャー								
		7	口						
項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額						
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		4,711						
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	_	_						
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)		_						
4	(ii) 派生商品取引(上場)	_	_						
5	(iii) レポ形式の取引	_	_						
6	(iv) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	_	_						
7	分別管理されている当初証拠金	_							
8	分別管理されていない当初証拠金	_	_						
9	事前拠出された清算基金	1,006	4,711						
10	未拠出の清算基金	_	_						
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		_						
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	_	_						
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	_	_						
14	(ii) 派生商品取引(上場)	_	_						
15	(iii) レポ形式の取引	_	_						
16	(iv) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	_							
17	分別管理されている当初証拠金								
18	分別管理されていない当初証拠金								
19	事前拠出された清算基金		_						
20	未拠出の清算基金	_	_						

(17) SEC1 (単位:百万円)

(. ,	(辛也・日月日)									
	2020年9月30日									
SEC	SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)									
		イ	口	ハ	=	ホ	^	<u>۱</u>	チ	リ
佰悉	- 原資産の種類	自金融機	関がオリジ	ネーター	自金融	機関がスポ	ンサー	自金	融機関が投	資家
ス田	小只注V/住风	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	_	_	_	_	_	_	65,838	_	65,838
2	担保付住宅ローン	_	_	_	_	_	_	65,396	_	65,396
3	クレジットカード債権	_	_	_	_	_	_	_	-	_
4	その他リテールに係るエクスポージャー	_	_	_	_	_]	_	442	-	442
5	再証券化		_	_	_	_	_	_	_	_
6	ホールセール (合計)	ı	_	_	_	_	_	118,381	_	118,381
7	事業法人向けローン	_	_	_	_	_	_	114,412	_	114,412
8	商業用モーゲージ担保証券	_	_	_	_	_	_	_	_	_
9	リース債権及び売掛債権	_	_	_	_	_	_	_	_	_
10	その他のホールセール	_	_	_	_	_	_	3,968	_	3,968
11	再証券化	_	_	_	_	-	_	_	-	-

(単位:百万円)

	2021年9月30日									
SEC	SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)									
		イ	口	ハ	11	ホ	^	<u>۲</u>	チ	リ
項番	原資産の種類	自金融機	関がオリジ	ネーター	自金融	機関がスポ	ンサー	自金融機関が投資家		
75.田		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	_	ı	_	ı	_	I	63,786	_	63,786
2	担保付住宅ローン		_		_		_	63,610	_	63,610
3	クレジットカード債権	_	_	_	_	-	-	_	-	_
4	その他リテールに係るエクスポージャー	_	_	_	_	_	_	176	-	176
5	再証券化	_	_	_	_	_	_	_	-	_
6	ホールセール (合計)	_	-	_	-	_	ı	171,613	_	171,613
7	事業法人向けローン	_	_	_	_	_	_	167,780	_	167,780
8	商業用モーゲージ担保証券	_	_	_	_	_	_	_	-	_
9	リース債権及び売掛債権	_	_	_	_	_	_	_	-	_
10	その他のホールセール		_	_	_	_	_	3,832	_	3,832
11	再証券化	_	_	_	_	_	_	_	_	_

(18) SEC2

該当事項はありません。

(19) SEC3

該当事項はありません。

(20) SEC4 (単位:百万円)

CEC	4・屋田リック、マセットの楯の管山	州缶 レカフヨ		0年9月30日	が開油せて司	(冊白コ次十	/ 白 ム 耐 機 間	が批次ウベナ	フ担合)
SEC	4:信用リスク・アセットの額の算出	<u>対象となる証</u> イ	お化エクスを	トーシャー及	ひ関連する別	おおります。	(日金融機関	か投資家であ	かる場合) チ
			Ц	/ ,		4,	- ` `	T'	,
項番			資産譲渡型	証券化取引	(小計)				
火田		合計		証券化			再証券化		·
					裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウ	ェイト区分別	[])		1	1			1
1	20%以下のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	102,591	102,591	102,591	59,671	42,920	_	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイト が適用される証券化エクスポージャー	4,980	4,980	4,980	4,980	_	_	_	_
3	50%超100%以下のリスク・ウェイト が適用される証券化エクスポージャー	1,187	1,187	1,187	1,187	_	_	_	_
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイト が適用される証券化エクスポージャー	75,460	75,460	75,460	_	75,460	_	_	_
5	1,250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	_	_	_		-	_	_	-
	エクスポージャーの額(算出方法別)	I						1
6	内部格付手法準拠方式又は内部評 価方式が適用される証券化エクス ポージャー	-	_	_	_	_	_	_	_
7	外部格付準拠方式が適用される証 券化エクスポージャー	184,220	184,220	184,220	65,838	118,381	_	_	_
8	標準的手法準拠方式が適用される 証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_	_
9	1,250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_	_
	信用リスク・アセットの額(算出方	法別)	I			1			
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	_	_	_	_	_	_	_	_
11	外部格付準拠方式により算出した 信用リスク・アセット	105,773	105,773	105,773	14,526	91,247	_	_	_
12	標準的手法準拠方式により算出し た信用リスク・アセット	_	_	_	_	_	_	_	_
13	1,250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー に係る信用リスク・アセット	_	_	_	_	_	_	_	——————————————————————————————————————
	所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	_	_	_	_	_	_	_	_
15	外部格付準拠方式が適用される証 券化エクスポージャーに係る所要 自己資本	8,461	8,461	8,461	1,162	7,299	_	_	_
16	標準的手法準拠方式が適用される 証券化エクスポージャーに係る所 要自己資本	_	_	_	_	_	_	-	_
17	1,250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー に係る所要自己資本	_		_	_	_	_	_	+

			2020年	9月30日				(単位:百万円
SEC	4:信用リスク・アセットの額の算出	対象となる証券			重する所要自己	資本(自金融标	機関が投資家で	ある場合)
		IJ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	3
項番		合成型証券化						
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			証券化			再証券化		
				裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウ	ェイト区分別)						
1	20%以下のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイト が適用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイト が適用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイト が適用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_
5	1,250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー		_	_	_	_	_	_
	エクスポージャーの額(算出方法別)						
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	_	-	_	_	_	_	-
7	外部格付準拠方式が適用される証 券化エクスポージャー	_	_	_	-	_	_	-
8	標準的手法準拠方式が適用される 証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_
9	1,250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_
	信用リスク・アセットの額(算出方	法別)						
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した 信用リスク・アセット	_	_	_	_		_	_
12	標準的手法準拠方式により算出し た信用リスク・アセット	_	_	_	_	_	_	_
13	1,250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー に係る信用リスク・アセット	_	_	_	_	_	_	_
	所要自己資本の額(算出方法別)							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	_	_		_	_	_	
15	外部格付準拠方式が適用される証 券化エクスポージャーに係る所要 自己資本	_	_	_	-	_	_	-
16	標準的手法準拠方式が適用される 証券化エクスポージャーに係る所 要自己資本	_	_	_	_	_	_	_
17	1,250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー に係る所要自己資本	_	_	_	_	_	_	_

(単位:百万円)

			202	1年9月30日					(単位:百万円
SEC	4:信用リスク・アセットの額の算出	対象となる証	券化エクスス	ポージャー及	び関連する所	f要自己資本	(自金融機関	が投資家であ	5る場合)
		イ	口	ハ	=	ホ	^	<u>۱</u>	チ
項番		合計	資産譲渡型	証券化取引	(小計)		再証券化		
					裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウ	ェイト区分別])						
1	20%以下のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	162,919	162,919	162,919	58,351	104,568	_	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイト が適用される証券化エクスポージャー	4,345	4,345	4,345	4,345	_		_	_
3	50%超100%以下のリスク・ウェイト が適用される証券化エクスポージャー	1,089	1,089	1,089	1,089	_		_	_
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイト が適用される証券化エクスポージャー	67,044	67,044	67,044	_	67,044	_	_	_
5	1,250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_	_
	エクスポージャーの額(算出方法別)							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_	_
7	外部格付準拠方式が適用される証 券化エクスポージャー	235,399	235,399	235,399	63,786	171,613	_	_	_
8	標準的手法準拠方式が適用される 証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_	_
9	1,250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_	_
	信用リスク・アセットの額(算出方	法別)							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	_	_	_	_	_	_	_	_
11	外部格付準拠方式により算出した 信用リスク・アセット	110,429	110,429	110,429	14,205	96,224	_	_	_
12	標準的手法準拠方式により算出し た信用リスク・アセット	_	_	_	_	_	_	_	_
13	1,250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー に係る信用リスク・アセット	_	_	_	_		—	—	—
	所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	_	_	_	_	_	_	_	_
15	外部格付準拠方式が適用される証 券化エクスポージャーに係る所要 自己資本	8,834	8,834	8,834	1,136	7,697	_	_	_
16	標準的手法準拠方式が適用される 証券化エクスポージャーに係る所 要自己資本	_	_	—	—	—	—	——————————————————————————————————————	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー に係る所要自己資本	_	_	-	_	_	_	_	_

			2021年	9月30日				(単位:百万円
SEC	4:信用リスク・アセットの額の算出	対象となる証券			重する所要自己	資本(自金融标	機関が投資家で	ある場合)
		IJ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	3
項番		合成型証券化						
			証券化			再証券化		
			! ! ! !	裏付けとなる リテール	ホールセール	1 1 1 1	シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウ	ェイト区分別)				ı		
1	20%以下のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_
2	20%超50%以下のリスク・ウェイト が適用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	—	_
3	50%超100%以下のリスク・ウェイト が適用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_		_	_
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイト が適用される証券化エクスポージャー	_	-	-	-	_	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_
	エクスポージャーの額(算出方法別)						
6	内部格付手法準拠方式又は内部評 価方式が適用される証券化エクス ポージャー	-	_	-	_	_	_	-
7	外部格付準拠方式が適用される証 券化エクスポージャー	_	_	_	_		_	-
8	標準的手法準拠方式が適用される 証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_
9	1,250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_
	信用リスク・アセットの額(算出方	法別)						
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した 信用リスク・アセット	_	_	-	_	_	_	-
12	標準的手法準拠方式により算出し た信用リスク・アセット	_	_	_	_	_	_	_
13	1,250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー に係る信用リスク・アセット	_	_	_	_	_	_	_
	所要自己資本の額 (算出方法別)							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	_	_	_	_	_	_	
15	外部格付準拠方式が適用される証 券化エクスポージャーに係る所要 自己資本	_	_	_	-	_	_	_
16	標準的手法準拠方式が適用される 証券化エクスポージャーに係る所 要自己資本	_	_	_	_	_	_	_
17	1,250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー に係る所要自己資本	_	_	_	_	_	_	_

(21) IRRBB1 (単位:百万円)

IRRE	BB1:金利リスク						
		イ	П	ハ	1		
項番		∠E	VE	⊿NII			
		2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日		
1	上方パラレルシフト	40,900	13,486	597	△6,635		
2	下方パラレルシフト	33,927	18,019	6,683	10,378		
3	スティープ化	29,964	8,148				
4	フラット化	20,475	15,446				
5	短期金利上昇	17,381	10,805				
6	短期金利低下	4,307	821				
7	最大値	40,900	18,019	6,683	10,378		
		7	†	^			
		2021年9	9月30日	2020年9月30日			
8	Tierl資本の額		568,249	526,298			

(22) CCyB1 (単位:百万円、%)

	$(i = 1, \dots, n)$								
		2020年9月30日							
CCyB1:カウ	ンター・シクリカル・バッファ・	ー比率に係る国又は地域別の状況	Į.						
	イ	П	ハ	=					
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファー比率	カウンター・シクリカル・ バッファーの額					
香港	1.00%	8,584							
小計		8,584							
合計		3,417,033	0.00%	_					

(単位:百万円、%)

		2021年9月30日							
CCyB1:カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況									
1 0 1 =									
国又は地域	カウンター・シクリカル・バ タ金融当局が定める比率 カウンター・シクリカル・バ ッファー比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る信用リ スク・アセットの額		カウンター・シクリカル・ バッファー比率	カウンター・シクリカル・ バッファーの額					
香港	1.00%	6,890							
小計		6,890							
合計		3,603,126	0.00%	_					

Ⅷ. 定量的な開示事項【単体】

1. 自己資本比率 (第3の柱) に関する告示別紙様式により開示する事項

(1) OV1 (単位:百万円)

OV1 : 11 7	OV1:リスク・アセットの概要										
OVI	(ノー) ピクトの/風安	イ	П	<i>/</i> \	<u> </u>						
国際様式の		リスク・		所要自							
該当番号		2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日						
1	信用リスク	2,725,702	2,797,347	230,949	237,014						
2	うち、標準的手法適用分	_	_	_	_						
3	うち、内部格付手法適用分	2,686,171	2,755,492	227,787	233,665						
	うち、重要な出資のエクスポージャー	_	_	_	_						
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	_	_	_	_						
	その他	39,530	41,854	3,162	3,348						
4	カウンターパーティ信用リスク	67,862	86,881	5,564	7,140						
5	うち、SA-CCR適用分	_	_	_	_						
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	15,790	24,001	1,339	2,035						
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	_	_	_	_						
	うち、CVAリスク	34,905	41,441	2,792	3,315						
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	4,711	5,768	376	461						
	その他	12,455	15,669	1,056	1,328						
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	539,960	405,434	45,788	34,380						
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	334,298	261,048	28,348	22,136						
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンデート方式)	_	_	_	_						
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	_	_	_	_						
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	-	_	_	_						
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	_	_	_	_						
11	未決済取引	_	_	_	_						
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	110,429	105,773	8,834	8,461						
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	_	_	_	_						
14	うち、外部格付準拠方式適用分	110,429	105,773	8,834	8,461						
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	_	_	_	_						
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	_	_		_						
16	マーケット・リスク	_	_								
17	うち、標準的方式適用分	_	_	_	_						
18	うち、内部モデル方式適用分	_	_	_							
19	オペレーショナル・リスク	144,971	145,503	11,597	11,640						
20	うち、基礎的手法適用分	_	_	_	_						
21	うち、粗利益配分手法適用分	144,971	145,503	11,597	11,640						
22	うち、先進的計測手法適用分	_		_							
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	10,272	9,748	871	826						
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	_	_	_							
24	フロア調整	_	_	_	_						
25	合計	3,933,497	3,811,736	331,954	321,601						

(2) IRRBB1 (単位:百万円)

IRRE	IRRBB1:金利リスク									
		イ	口	ハ	1.1					
項番		∠E	VE	△1	VII					
		2021年9月30日	2020年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日					
1	上方パラレルシフト	40,876	13,451	746	△6,505					
2	下方パラレルシフト	34,357	18,477	6,544	10,260					
3	スティープ化	29,967	8,150							
4	フラット化	20,456	15,432							
5	短期金利上昇	17,168	10,571							
6	短期金利低下	4,327	846							
7	最大値	40,876	18,477	6,544	10,260					
		*		1	\					
		2021年9	2021年9月30日		9月30日					
8	Tierl資本の額		544,287		508,033					

IX. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

1. 连和		ン比学の構成に関する事項		(単位:白万円、%)
国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項 目	2021年9月30日	2020年9月30日
		炻 /1\		
1 1	ンス資産の	銀(1) 調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,276,469	7,926,437
1 10	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,323,317	7,920,437
la	1	連結貝目対照表にわける総員座の領 連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	0,323,317	1,972,913
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれないす法人等の資産の額(△) 連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の	_ 	
1c	7	種類 では、	_	_
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	46,848	46,476
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	8,858	12,233
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,267,611	7,914,203
デリバティ	ブ取引等に	 関する額 (2)		'
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	_	_
			12,081	12,173
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	37,094	50,209
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた 担保の対価の額	_	_
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し 入れた証拠金の対価の額	_	
7				
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客との		
9			_	_
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想 定元本の額から控除した額(△)	_	_
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	49,175	62,382
レポ取引等	に関する額			
12	1,47 - 1,5	レポ取引等に関する資産の額	_	_
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	_	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	5,468	5,567
15		代理取引のエクスポージャーの額	3,400	3,307
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	5,468	5,567
		関する額 (4)	3,400	3,307
	ノ人取引に	T	1,694,010	1,669,722
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,684,910	1,668,723
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△) オフ・バランス取引に関する額 (二)	1,445,815	1,437,372
19	6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	239,094	231,351
	/ッジ比率又	は持株レバレッジ比率 (5)		
20		資本の額 (ホ)	568,249	526,298
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (へ)	8,561,351	8,213,506
22	<u> </u>	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(へ))	6.63	6.40
日本銀行に	対する預け	金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)		
		総エクスポージャーの額 (へ)	8,561,351	8,213,506
		日本銀行に対する預け金の額	1,562,159	799,788
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	10,123,511	9,013,294
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ´))	5.61	5.83

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

X. 単体レバレッジ比率に関する開示事項

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

·	· · · · ·			(単位・日月日、70
国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項目	2021年9月30日	2020年9月30日
オン・バラ	 ンス資産の	額 (1)		
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,245,198	7,895,492
la	1		8,292,046	7,941,968
1b	3	 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	46,848	46,476
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	13,889	14,266
3			8,231,309	7,881,225
デリバティ	ブ取引等に	関する額 (2)	L	
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	_	_
			12,081	12,173
5				
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	37,094	50,209
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保 の対価の額	_	_
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れ た証拠金の対価の額	_	_
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち 控除する額(△)	_	_
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクス ポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想 定元本の額	_	_
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想 定元本の額から控除した額(△)	_	_
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	49,175	62,382
/ポ取引等	に関する額			
12		レポ取引等に関する資産の額		_
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	_	_
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	5,468	5,567
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	5,468	5,567
ナフ・バラ	ンス取引に	関する額 (4)		
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,680,614	1,663,191
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,441,956	1,432,402
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (二)	238,657	230,789
単体レバレ	/ッジ比率 (5)		
20		資本の額 (ホ)	544,287	508,033
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (二)) (へ)	8,524,612	8,179,965
22		単体レバレッジ比率 ((ホ)/(へ))	6.38	6.21
日本銀行に	対する預け	金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)		
		総エクスポージャーの額 (へ)	8,524,612	8,179,965
		日本銀行に対する預け金の額	1,562,159	799,788
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (へ´)	10,086,771	8,979,754
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(へ´))	5.39	5.65

2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

I.流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、連結、単体ともに、過去2年間にわたって安定的に推移しています。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる流動性カバレッジ比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えています。

なお、流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に債券や預け金等により構成されており、通貨又は種類等の構成や所在地について、著しい変動はありません。

また、主要な通貨(当該通貨建て負債合計額が、当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

- 4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項
 - ① 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用していません。
 - ② 流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。
 - ③ 流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」には、投資ファンドに対する未出資金等を計上しています。 同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、連結子会社の流動負債等を計上しています。

なお、連結流動性カバレッジ比率の算定にあたり、連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動 負債は全額資金流出するとみなして算出しています。

同告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、約定未受渡の無担保資金調達額等を計上しています。

④ 流動性カバレッジ比率 (日次平均の値) に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用していない場合があります。

Ⅱ. 安定調達比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

「流動性比率告示」(平成26年金融庁告示第60号)の改正(令和3年9月30日適用)に基づき、初回の算出を行っていることから、主要な変動及びその要因はありません。

2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合にはその旨

流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」は適用していません。

3. その他安定調達比率に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる安定調達比率の最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えています。

なお、安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

また、今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】

1. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位:百万円、%、件)

<u> </u>	加切にバッシックは「に内グ じん主命」が、「手具」と語	(丰匠・口川17 707 円)						
項目			F9月期	2021年6月期				
適格	流動資産 (1)	<u>章</u> 産 (1)						
1	適格流動資産の合計額		1,927,859		1,861,322			
資金	流出額 (2)	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額			
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,630,385	444,629	5,561,329	441,083			
3	うち、安定預金の額	1,882,953	56,488	1,838,631	55,158			
4	うち、準安定預金の額	3,747,431	388,141	3,722,697	385,924			
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,004,895	881,771	2,051,436	877,165			
6	うち、適格オペレーショナル預金の額		_	_	_			
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外の ホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,892,350	769,226	1,971,994	797,723			
8	うち、負債性有価証券の額	112,544	112,544	79,441	79,441			
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		1,197		6,289			
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び 与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,685,105	202,636	1,679,433	199,297			
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	60,650	60,650	57,470	57,470			
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	_	_	_	_			
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,624,455	141,986	1,621,963	141,827			
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	65,002	57,784	70,417	58,950			
15	偶発事象に係る資金流出額	49,361	16,116	48,476	16,315			
16	資金流出合計額		1,604,136		1,599,101			
資金	流入額 (3)	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額				
17	有担保資金運用等に係る資金流入額			_				
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	767,052	626,952	796,172	643,933			
19	その他資金流入額	111,386	78,326	109,207	84,157			
20	資金流入合計額	878,439	705,278	905,380	728,091			
連結	流動性カバレッジ比率 (4)							
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,927,859		1,861,322			
22	純資金流出額		898,857		871,009			
23	連結流動性カバレッジ比率		214.4		213.6			
24	平均値計算用データ数	6	1	6	1			

連結

単

体共

通

2. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【単体】

(単位:百万円、%、件)

	AND THE PROPERTY OF THE PROPER	(手匹・口刀17 /0/ 口				
項目			F9月期	2021年6月期		
適格	流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額		1,927,859		1,861,322	
資金	流出額 (2)	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,630,385	444,629	5,561,329	441,083	
3	うち、安定預金の額	1,882,953	56,488	1,838,631	55,158	
4	うち、準安定預金の額	3,747,431	388,141	3,722,697	385,924	
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,015,516	892,392	2,062,780	888,509	
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	_	_	_	_	
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外の ホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,901,854	778,730	1,982,462	808,191	
8	うち、負債性有価証券の額	113,662	113,662	80,317	80,317	
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		1,197		6,289	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び 与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,691,927	204,822	1,686,296	201,456	
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	60,653	60,653	57,481	57,481	
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額		_			
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,631,273	144,168	1,628,815	143,975	
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	37,970	30,753	42,264	30,797	
15	偶発事象に係る資金流出額	49,361	16,116	48,476	16,315	
16	資金流出合計額		1,589,911		1,584,451	
資金	流入額 (3)	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額		
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	_	_	_	_	
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	767,555	627,204	796,713	644,265	
19	その他資金流入額	111,394	78,333	109,222	84,173	
20	資金流入合計額	878,949	705,537	905,936	728,438	
単体	流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,927,859		1,861,322	
22	純資金流出額		884,373		856,012	
23	単体流動性カバレッジ比率		217.9		217.4	
24	平均値計算用データ数	6	1	6	1	

IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】

1	٧.	女 正 調 達 比 平 6	- 关 9	るル	里的	川刑小	事 坝	(理)	归	早14ナ	七世』	
1. 5	57	定調達比率に関する定量	的開示	事項 【通	車結 】						(単位・	百万円、%)
			H 3 M 13 / 3 /		021年9月	期		2021年6月期				
**** ATA					慮前金額		算入率			慮前金額	/ , , ,	算入率
項番			満期なし	6月未満	6月以上	1年以上	考慮後	満期なし	6月未満	6月以上	1年以上	考慮後
	_		個別なし	0万水侧	1年未満	1中以上	金額	個別なし	0万水侧	1年未満	1 中以工	金額
		比安定調達額 (1)			T							
1	資	本の額 	555,728	_ 		10,000	565,728				,	
		うち、普通株式等Tierl資本、 その他Tierl資本及びTier2資							/			
2		本 (基準日から1年を経過する	555,728	_	_	10,000	565,728					/
		前に弁済期が到来するものを除く。) に係る基礎項目の額										/
		うち、上記に含まれない資本調						/ <i>-</i>	ł	ł	<i>\</i>	<u> </u>
3		達手段及び資本の額	_ 	-	-	_ 	-	/	<u></u>	/	/	
4	個	人及び中小企業等からの資金調達	5,611,912	-	_	-	5,143,772	/				
5		うち、安定預金等の額	1,861,014				1,767,964					
6		うち、準安定預金等の額	3,750,897	-	-	-	3,375,808					
7	ホ	ールセール資金調達 うち、適格オペレーショナル預	1,476,362	1,829,533	176,725	30,478	1,011,914	//////	//////		//////	
8		; うら、適格オペレーショナル頂 ; 金の額	_	_	_	_	_					
9		うち、その他のホールセール資	1,476,362	1,829,533	176,725	30,478	1,011,914					
ļ	J	金調達の額	1, 110,302	1,047,000	110,123	30,770	1,011,714	/	/	/	/	<u> </u>
10		互に関係する資産がある負債 の他の負債	194,908	809		22,000	_					
11	~	の他の貝傾 うち、デリバティブ負債の額	194,908	809		22,008		///////				
13		こうち、上記に含まれない負債の額	194,908	809		22,003						
14	和	用可能安定調達額合計	154,500	007		l	6,721,414					
		定調達額 (2)					0,721,111					
15		動資産の額					172,552					
16		融機関等に預け入れているオペレ	6,444	_	_	_	3,222					
		ショナル預金に相当するものの額					3,222	/	/,	/ <u>,</u>	/	/)
17		出金又はレポ形式の取引による 産及び有価証券その他これに類	143,730	1,153,189	372,736	4,100,608	4,178,557					
		るものの額	1.0,700	1,100,107	0,2,,00	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		/	/	/	/	
18		うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレ										
10		: ポ形式の取引による額	_	_	_	_	_					
		うち、項番18に含まれない金										
19		融機関等への貸出金及びレポ形 式の取引による額	2,001	375,505	25,766	545,100	614,609					
		うち、貸出金又はレポ形式の取						//	<i> </i>	<i> </i>	/	K
20		引による資産の額(項番18、19	10,352	725,300	268,271	2,546,569	2,564,443					
		├ 及び22に該当する額を除く。) ├ うち、リスク・ウェイトが						/	<i> </i>	<i> </i>	/	/
21		35%以下の資産の額	_	66,772	55,526	510,518	392,986					
22		うち、住宅ローン債権	_	19,744	19,476	801,761	662,351					
23		うち、リスク・ウェイトが	_	7,122	7,005	193,781	133,022					
		35%以下の資産の額うち、流動資産に該当しない有						<i>/</i>	/	/	/	/
24		価証券その他これに類するもの	131,376	32,638	59,220	207,177	337,153					
25	相	互に関係する負債がある資産	_	_	_	_	_					
26	そ	の他の資産等	305,414	53,562	17,769	180,551	507,721				<u> </u>	
27		うち、現物決済されるコモディ ティ (金を含む。)	_	//		//	_					
		; プィ (並を含む。) ; うち、デリバティブ取引等又は	/	<u> </u>	<i> </i>	<u> </u>		<i> </i>	<u> </u>	 	<i> </i>	
		中央清算機関との取引に関連し										/
28		て預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上さ				19,326	16,427					/
		本立(産稲貝旧が思衣に引工されないものを含む。)	/	/	/			/	/	/	/	/
29		うち、デリバティブ資産の額				8,544	_					
30		うち、デリバティブ負債(変動証拠分の対価の類を減ずる前)の類				38,411	1,920					
		拠金の対価の額を減ずる前)の額 うち、上記に含まれない資産及	<u>/</u>	<u></u>	<u> </u>			/	/	/	/	/
31		び資本の額	305,414	53,562	17,769	114,268	489,373					
32	オ	フ・バランス取引				1,684,840	97,616					
33		要安定調達額合計					4,959,670					
3/1	浦	(ı		ı	135.5		ı			

135.5

34 連結安定調達比率

(単位:百万円、%)

۷, ب							百万円、%				
				021年9月 盧前金額					021年6月	期	
項番			昇入 平	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		算入率 考慮後		昇入平 ろ	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		算入率 考慮後
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	金額	満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	金額
利用可	可能安定調達額 (1)										
1	資本の額	555,728	_	_	10,000	565,728					
	うち、普通株式等Tierl資本、						/	/	/	/	/
2	その他Tierl資本及びTier2資	FFF 720			10.000	F(F 720					
2	本(基準日から1年を経過する 前に弁済期が到来するものを除	555,728	_	_	10,000	565,728					
	く。) に係る基礎項目の額						/	/	/	/	V
3	うち、上記に含まれない資本調	_	_	_	_	_					
	達手段及び資本の額 個人及び中小企業等からの資金調達	5,611,912				5,143,772	/	/	/	/	
4 5	うち、安定預金等の額	1.861.014		ļ <u>.</u> .		1,767,964					
6	うち、準安定預金等の額	3,750,897		<u>-</u> -		3,375,808					
7	ホールセール資金調達	1,486,728	1,835,033	182,225	30,478	1,017,320					
	うち、適格オペレーショナル預	1,400,720	1,033,033	102,223	30,470	1,017,320		<i></i>		//////	
8	金の額	_	_	_	_	_					
9	うち、その他のホールセール資	1,486,728	1,835,033	182,225	30,478	1,017,320] //] //	//
	金調達の額					1,011,020	/	/ /	/	/	/
10	相互に関係する資産がある負債	112.040			22.000						
11	その他の負債	112,948	809	ļ <u>-</u>	22,008			ļ,			
	うち、デリバティブ負債の額	112040	809		22,003						
13	うち、上記に含まれない負債の額 利用可能安定調達額合計	112,948	009		5	6,726,821					
	村用可能女足調達領ロ司 安定調達額 (2)					0,720,021					
15	流動資産の額					172,552					
	金融機関等に預け入れているオペレ	<i></i>									
16	ーショナル預金に相当するものの額	6,444	_	_	_	3,222					
	貸出金又はレポ形式の取引による	1.40.700	1 15 4 000	254261	4.105.600	4 107 151] /		
17	資産及び有価証券その他これに類	143,730	1,154,899	374,361	4,107,603	4,186,171					
	うち、レベル1資産を担保とす						<i> </i>	<u> </u>	/	<i>k</i>	<i></i>
18	る金融機関等への貸出金及びレ	-	_	_	_	_					
	ポ形式の取引による額 うち、項番18に含まれない金						/ <i>-</i>	/ <i>,</i>	/	/	/
19	融機関等への貸出金及びレポ形	2,001	375,505	25,766	545,100	614,609					
	式の取引による額						/	/ ,	/	/,	/
20	うち、貸出金又はレポ形式の取	10.252	727.010	260.006	2 552 564	2 572 057					
20	引による資産の額(項番18、19 及び22に該当する額を除く。)	10,352	727,010	269,896	2,553,564	2,572,056					
21	うち、リスク・ウェイトが		66 770	EE E26	E10 E10	392,986			·····		····
21	35%以下の資産の額	_ 	66,772	55,526	510,518		<u>/</u>	<u>/</u>	/	<u> </u>	<u>/</u>
_22	うち、住宅ローン債権		19,744	19,476	801,761	662,351	ļ,	ļ		ļ.,,	
23	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	-	7,122	7,005	193,781	133,022					
24	うち、流動資産に該当しない有	121.277	22 (20	E0 220	207 177	227 152	<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>	
24	価証券その他これに類するもの	131,376	32,638	59,220	207,177	337,153	<u>/</u>	<u>/</u>	<u>/</u>	<u> </u>	<u>/</u>
25	相互に関係する負債がある資産	_	<u>-</u>	_	_	_					
26	その他の資産等	223,454	53,562	17,769	180,551	425,762	<u> </u>	<u> </u>		ļ	
27	うち、現物決済されるコモディ ティ(金を含む。)	_				_					
	うち、デリバティブ取引等又は	/	//	<u> </u>	<u>/</u>		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	中央清算機関との取引に関連し			/	10.00	14 40=	/			/	/
28	て預託した当初証拠金又は清算 基金(連結貸借対照表に計上さ			/	19,326	16,427	/				
	本金(産品負債が無表に引工されないものを含む。)			\bigvee			\bigvee	/			
29	うち、デリバティブ資産の額				8,544	_					
30	うち、デリバティブ負債(変動証				38,411	1,920					
	拠金の対価の額を減ずる前)の額	<i></i>	<i></i>	/			/	/	/	/	<u> </u>
31	うち、上記に含まれない資産及 び資本の額	223,454	53,562	17,769	114,268	407,414					
32	オフ・バランス取引				1,691,740	97,961					
33	所要安定調達額合計					4,885,669					
34	単体安定調達比率					137.6					
			·								

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

◀ 中小企業の経営支援に関する取組み方針(地域密着型金融の推進に関する基本方針)

- 当行は経営理念として「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」ことを掲げております。地域のお客さまに卓越した総合金融サービスをご提供することにより、地域社会の活性化・持続的な発展に貢献してまいりたいと考えております。
- そのためには、融資などに代表される資金供給者としての役割に加えて、創業・新事業支援、成長支援、経営改善・事業再生支援、 事業承継など、お客さまのライフステージに応じたコンサルティングを通じて、地域経済を活性化していくことが重要な課題であると認識しております。
- 次の3項目を「地域密着型金融の推進に関する取組み方針|と定め、活動を展開してまいります。

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

- お客さまの事業性評価等を通じて、事業面・財務面等での経営課題を把握し、外部専門家等とも連携してコンサルティング機能の 発揮に努めます。
- ●「創業・新事業支援、販路拡大や海外進出支援等の成長支援、事業承継支援」では、創業検討期から事業化までの一貫した支援や、各種商談会・ビジネスマッチング等によりコンサルティング機能の強化を図ります。
- ●「経営改善・事業再生支援」では、営業店と本部が一体となった経営改善サポート活動を一層強化し、お客さまの事業内容を把握し、適時適切なソリューションを提案します。また、REVICや再生支援協議会等の外部専門機関や各種ファンド等を積極的に活用し、経営改善・事業再生支援分野のサポート手法の高度化を図ります。

地方創生や地域経済活性化への貢献

- 全営業店長をメンバーとする「まち・ひと・しごと創生総合戦略体制」を整備し、各自治体の地方版総合戦略策定段階から積極的に参画しております。
- 戦略の実行段階においても、当行の知見やネットワークを活用した新規事業の提案、事業の運営協議会への参画などを通じて、自治体と協働した地方創生に引続き取組んでまいります。
- 多様な地域情報を収集・分析するとともに産学官金連携を積極的に推進し、成長分野の育成支援や地域振興等の取組みを強化していく方針です。

地域社会やお客さまへの積極的な情報発信

● 地域密着型金融の取組みについて、具体的な活動やその成果を積極的に情報発信し、今後とも地域のお客さまに信頼され支持されるよう、さらなるサービス向上に努めていく方針です。

ロ 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、地域密着型金融の推進に向け、各項目について以下の取組みを推進しています。

1. お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

創業・新事業支援

- ► ベンチャーファンドや証券子会社を活用したお客さまの創業・新事業支援
- ▶外部専門機関や他の金融機関との連携による地元企業へのサポート拡充

事業拡大支援

- ビジネスマッチン グによるお客さま の販路拡大支援
- ▶ お客さまの海外進 出支援への取組み

経営改善・事業再生支援

- ▶ コンサルティング 活動の強化
- ▶地域再生ファンド や外部専門機関と の連携・積極活用
- ▶ 目利き能力の向上

事業承継等支援

- ▶事業承継および相 続対策のコンサル ティング業務への 取組み
- ▶後継者・若手経営 者の育成支援
- 外部専門家との連携
- ▶ 事業承継ファンド、 継承ジャパンファ ンドなどの活用

事業コンサルティング

- ▶ 人事・業務改善等、 当行組織のノウハ ウを活用したコンサ ルティングサービ スの提供
- ▶ M&A・ビジネスマッチング等、他サービスと連携した総合ソリューションの提供
- 人材の紹介(経営 幹部層)
- ▶ SDGsへの取組支援

2. 地域経済の活性化への貢献

成長分野の育成支援に向けた態勢強化

- ▶ アグリビジネスへの支援強化
- ▶ 環境・エネルギー事業への支援強化
- ▶ 医療・介護・保育事業への支援強化
- ▶ 産学官金連携による地域振興や地域貢献

3. 地域社会やお客さまに対する積極的な情報発信

HP、各種リリース等を通じた情報発信

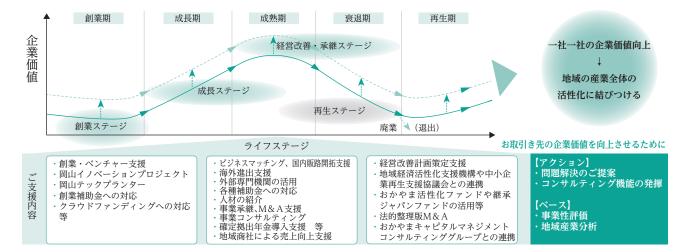
▶ 利用しやすいレイアウトおよびタイムリーな情報提供

□ 中小企業の経営支援に関する取組状況

a. 地域応援活動

中国銀行はお取引き先企業の企業価値の向上や地域経済の活性化に貢献してまいります

「地域応援活動」を通じて、さまざまなライフステージにあるお取引き先企業の事業内容や経営課題、成長可能性等を適切に評価 (=事業性評価) し、各種ニーズや課題に対して、最適なソリューションの提供に努めてまいります。



b. 「金融仲介機能のベンチマーク」について

当行では「地域応援活動」の推進を主要な経営戦略と位置付けております。

当行の取組状況を「金融仲介機能のベンチマーク」も活用しながら定期的にモニタリングし、さらなる企業価値向上に向けてPDCA管理を強化していく方針です。

2020年度(2020.4~2021.3)における金融仲介機能のベンチマーク「共通ベンチマーク」の実績は次のとおりです。

I. お取引き先企業の経営改善や成長力の強化

1. 当行メインのお取引き先企業のうち、経営指標等が改善した先数【共通1】	2021	/3期
当行メインのお取引き先数・融資残高	4,919社	9,635億円
当11人インのわ取りさ元数・敵員技同	(△63社)	(+316億円)
当行メインのお取引き先のうち、経営指標等が改善した先数・融資残高	3,569社	7,446億円
	(△294社)	(△550億円)

[※]上段は2021年3月末実績、下段の()内は2020年3月末との対比 なお上記計数について、2020年3月期は法人および個人事業主の実績を計上していましたが、2021年3月期は対比も含め法人のみの実績計上に変更しています。

Ⅱ. お取引き先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上

2. 貸付条件を変更しているお取引き先の経営改善計画の進捗状況【共通2】	条件変更先合計	うち、好調・順調推移先
	1,244社	395社
	(△551社)	(△109社)

[※]上段は2021年3月末実績、下段の() 内は2020年3月末との対比

	創業件数合計
3. 当行が関与した創業、第二創業の件数 【共通3】	163件
	(+18件)

[※]上段は2021年3月末実績、下段の()内は2020年3月末との対比

4. ライフステージ別のお取引き先数および融資額【共通4】	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	合計
ライフステージ別の与信先数		2,162社	16,728社	1,062社	1,449社	25,136社
		(△73社)	(+52社)	(+108社)	(△219社)	(△197社)
ライフステージ別の与信先の融資残高	1,057億円	3,408億円	22,869億円	939億円	1,955億円	32,053億円
フィノスナーン別の子信尤の融資残局	(△151億円)	(+137億円)	(+1,161億円)	(+309億円)	(+344億円)	(+1,702億円)

[※]上段は2021年3月末実績、下段の()内は2020年3月末との対比

Ⅲ. 担保・保証依存の融資姿勢からの転換

5. 事業性評価先数および融資額【共通5】	お取引き先数	融資残高
事業性評価にもとづく融資をおこなっているお取引き先数・融資残高	5,206社	10,722億円
争未住計画にもとうく献員をおこなっているお取りさ元数・献員残価	(+829社)	(+1,364億円)

2020年度(2020.4~2021.3)における金融仲介機能のベンチマーク「選択ベンチマーク」の実績は次のとおりです。

- Ⅳ. お取引き先の真の経営改善・事業再生支援に向けたコンサルティング活動の状況
- 6. 経営者保証に関するガイドラインの活用状況【選択11】

項目	2020年度実績	前年比
新規に無保証で融資した件数(経営者保証の代替的な融資手法を含む)	6,563件	(+2,496件)
保証契約を変更した件数	67件	(+23件)
保証契約を解除した件数	795件	(△273件)
ガイドラインにもとづく保証債務整理の成立件数	9件	(+6件)
新規融資件数	20,062件	(+3,166件)
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	32.71%	(+8.64ポイント)

7. 2020年度における経営改善・事業再生支援の活動状況【選択20・22・23・42】

項目	2020年度実績	前年比
ファンド(創業・事業再生・地域活性化等)の活用件数	12件	(+5件)
転廃業支援先数	8先	(△12先)
再生支援先の実抜計画策定先数	9先	(△19先)
実抜計画を達成した割合	77.8%	(△0.8ポイント)
REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数	30先	(+13先)

- V. 情報センターの情報網を活用した販路開拓の支援
- 8. 販路拡大支援をおこなった先数【選択18】

	地元	地元外	海外	合計
販路拡大支援をおこなった先数	726社	19社	1社	746社
	(△182社)	(+2社)	(△69社)	(△249社)

- ※上段は2021年3月末実績、下段の()内は2020年3月末との対比 ※2021年3月末実績より、一部の集計基準について「商談」件数から「成約」件数へ変更
- VI. 法人・個人一体となった相続・事業承継の総合的な提案活動の状況
- 9. 事業承継の相談件数、コンサルティング件数【選択21】

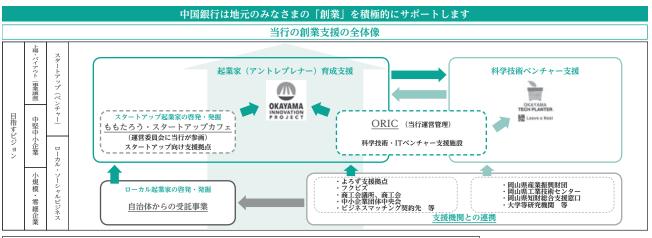
項目	2020年度実績	前年比
事業承継 支援件数	680件	(△7件)

- Ⅷ. 地元の研究機関との連携によるお客さまの支援体制の強化
- 10. お取引き先の本業支援に関する外部機関との連携状況【選択40・43】

項目	2020年度実績	前年比
外部専門家を活用して本業支援をおこなったお取引き先数	29先	(△144先)
お取引き先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用先数	113先	(△378先)

c. 創業支援

当行では、岡山・備後地域の創業機運の醸成を図ることを目的に、「岡山イノベーションプロジェクト」と「岡山テックプランター」を主要事業とした「地域の創業エコシステム形成への取組み」を実施しています。

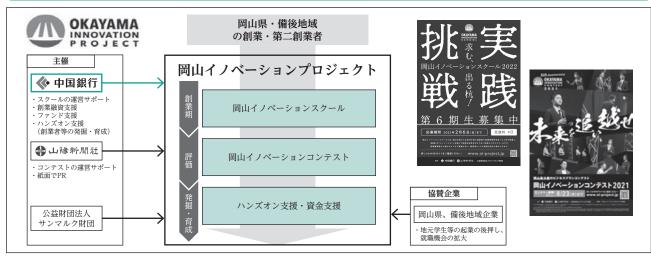




次世代を担う人材の発掘・育成のため岡山イノベーションプロジェクトを実施しています

岡山イノベーションプロジェクトは、岡山・備後の地から次世代を担う起業家や起業家精神を持った人材を発掘・育成、表彰する ことで、域内の創業機運を高めようとするプロジェクトです。

岡山イノベーションスクール (OIS) でビジネス理論・知識・経営者としての考え方や、情熱・心構えを習得いただき、岡山イノベーションコンテスト (OIC) で革新的なビジネスに挑戦するアントレプレナーや起業家精神を持った人材を発掘し表彰します。



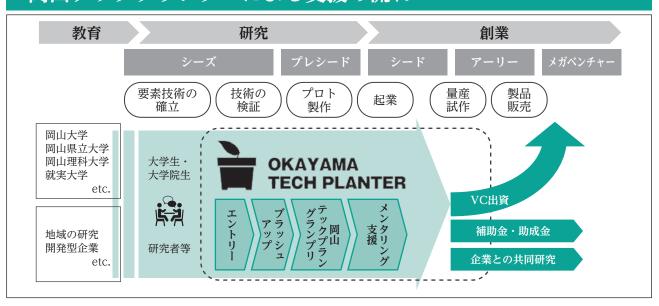




技術系ベンチャーの発掘・育成のため岡山テックプランターを実施しています

当行では、科学・技術シーズの社会実装を目指すテクノロジーベンチャーの発掘・育成のため、株式会社リバネスと連携し科学技術系ベンチャー発掘育成事業「岡山テックプランター」を実施しております。

岡山テックプランターによる支援の流れ



「岡山テックプランター」とは、「科学技術を社会に還元したい」「技術を実用化したい」「解決したい社会課題がある」という熱い想いを持った研究者・技術者・起業家を発掘・育成していく科学技術系ベンチャー支援事業です。「岡山テックプランター」のエントリー者に対し、当行、株式会社リバネス、協賛企業により実用化に向けたメンタリングを実施します。さらに科学技術の社会実装プランのコンテストである「岡山テックプラングランプリ」を通じて、株式会社リバネスの協力企業や大学等専門家、協賛企業とのマッチングの場を提供し事業化を促進しています。





Leave a Nest

株式会社リバネス

2002年に現役大学院生15人で設立したベンチャー企業。スタッフ全員が博士号・修士号を持ち、研究者や事業者の技術的な強みを活かした新事業開発・事業化支援を実施。世界の研究者・教員・技術ベンチャー・大企業など幅広い科学技術に関するネットワークおよびノウハウにより各種ソリューションを提供する。

2021年2月に実施した第3回岡山テックプラングランプリでは、19名のエントリーがあり、当行、協賛企業の支援のもと実用化に向け取組んでいます。

また、香川県においても2019年度から「香川テックプランター」、2021年度からは「超異分野学会香川フォーラム」に協力しており、香川県内の科学技術や地域資源を活かしたイノベーションを巻き起こす産業の創出を目指しています。

「岡山リサーチパークインキュベーションセンター」の指定管理業務に参画しています

当行は岡山県公的インキュベート施設「岡山リサーチパークインキュベーションセンター (以下、ORIC)」の指定管理業務に参画しています。

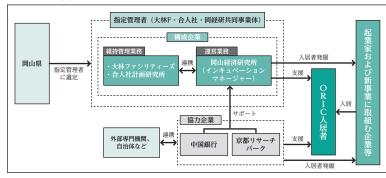
当行の関連シンクタンクである一般財団法人岡山経済研究所が運営・管理に参画し、ベンチャー企業に対して「交流・研究の場」を提供し、当行職員をORICへ派遣することで現地支援を実施しています。

当行では、「岡山イノベーションプロジェクト」および「岡山テックプランター」を実施しており、そのノウハウをORICの運営に活かし、創業支援の相乗効果を図ってまいります。

<指定管理業務概要>

業務期間	2018年4月1日から2023年3月31日 (5年間)	
業務主体	大林F・合人社・岡山経済研究所共同事業体 ※構成企業:大林ファシリティーズ株式会社、株式会社合人社計画研究所、 一般財団法人岡山経済研究所 ※協力企業:当行、株式会社京都リサーチパーク	
場所	岡山市北区芳賀5303	
主な業務内容	①ORICの運営に関する業務・・・入居者支援業務、入居者発掘業務 ②ORICの施設維持管理に関する業務	
岡山経済研究所 の主な役割	ORIC入居者に対しての創業や新事業開発に関するさまざまな相談に対応するインキュベーションマネージャーを派遣し、ORICの運営に関する業務を実施します。	
当行の主な役割	外部機関との連携や創業支援のノウハウを活かし、ORICの入居者支援業務 およびORICへの入居者発掘業務をサポートします。	

<スキーム図>





<岡山リサーチパークインキュベーションセンター>

岡山県、広島県、香川県信用保証協会と連携して、創業者への資金支援を目的として、 「新規創業融資制度 結芽(ゆめ)・結希(ゆうき)」を取扱いしています

■「新規創業融資制度(結芽:ゆめ)(結希:ゆうき)」

2021年度上期 活用実績

実行件数	実行金額
21件	127百万円



全力でサポートします!!

ちゅうぎん新規創業融資制度が

ちゅうざんはあなたの"希望"を計えるために 全力でサポートいたします!!

■当行全体での2021年度上期における 創業支援実績は次のとおりです。

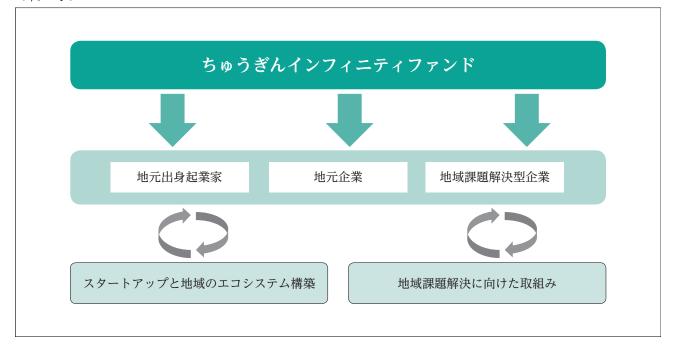
※純新規創業のみを計上

	相談件数	融資実行件数	融資実行金額
全店	869件	58件	305百万円

さらなる成長を目指す企業、起業家を応援するために「ちゅうぎんインフィニティファンド」を設立しました

当行ならびに中銀リース株式会社では、無限の可能性を持つベンチャー、スタートアップの企業を「エクイティ(出資)」の側面 からサポートし、さらなる成長を目指す企業、起業家を応援するために、「ちゅうぎんインフィニティファンド」を設立しました。 本ファンドは、起業・新事業創出の支援、地域経済・コミュニティ活性化への貢献等を目的とし、地域の将来を担う起業家の発掘 や育成に加えて、成長が期待される企業、新事業に取組む企業、株式上場を目指す企業等を対象に、創業期から成長期にいたるま で、幅広い投資をおこなっています。

<イメージ>



当行創業エコシステムによる起業事例

【ロールモデル誕生】

光分析の技術を応用した薬品の判別装置の開発を手がける森山圭准教授(就実大学)は、岡山テックプ ランター2018にエントリーし、「中国銀行賞」「日本ユニシス賞」を受賞しました。その後、2019年3月 にORICへ入居し、同年開催された岡山イノベーションスクール2019に第3期生として参加して、経営 知識を学んだ後、株式会社ウィズレイを設立。2019年11月に開催された岡山イノベーションコンテスト 2019では、「スタートアップの部」の大賞を受賞しました。森山准教授は当行の創業エコシステムのロー ルモデル起業家となります。



【創業エコシステムを通じた資金調達成功事例】

パタンナーの今井恵子氏は、アパレル業界の縫製工程の管理方法に課題を感じており、解決に取組むべ く起業を検討。経営を学ぶために、岡山イノベーションスクール2019に参加し、岡山イノベーションコ ンテスト2019ではビジネス部門(イノベーションの部)で大賞を受賞。2020年2月に、アパレル製造業 に特化した生産管理クラウドサービスを手がけるpatternstorage株式会社を設立しました。また、同年 10月に「ちゅうぎんインフィニティファンド」の第一号案件として資金調達を実施されました。



d. 販路拡大支援

幅広いネットワークにより収集した情報を活用し、各種の販路開拓を支援しています

地域密着型クラウドファンディングサイト「晴れ!フレ!岡山」

2019年7月より、株式会社山陽新聞社とREADYFOR株式会社 と連携し、地域活性化を目的に、クラウドファンディングサイ ト「晴れ!フレ!岡山」を開設しています。

本サイトは、岡山および近隣の企業や個人、岡山にゆかりのあ る企業、岡山出身者、岡山の地域資源を活用して事業をおこな う方などを対象としたクラウドファンディングで、地域でチャ レンジする方をオール岡山で応援しています。

2019年7月~2021年9月実績

公開件数	支援金額	目標金額達成率
115件	332,646千円	88%

ם כו כו כו כו כו כו כו כו

岡山生まれの夢を、岡山のみんなで叶える、 地 域 密 着 型 クラウドファンディング

Supported by (1) READYFOR

●山除新聞社 ◆ 中国銀行

0000000000000

地域商社を設立し、地域事業者の売上向上支援を実施しています

当行の中期経営計画に掲げる「地方創生、SDGsの取組み強化」の一環として、地域事業者の売上向上支援を通じた域内経済価値 創出を目的に、株式会社山陽新聞社、株式会社天満屋との共同出資により当行子会社として地域商社「株式会社せとのわ」を 2020年11月25日に設立しました。

【せとのわの概要】



当行およびせとのわでは、「売上向上」に関する課題解決を通じ、SDGsの取組みを含めたお客さまの事業活動を積極的に支援し ています。

【支援事例① 食品分野】

【地域資源】 地方卸売市場に おいて流通が 難しい瀬戸内の 天然魚



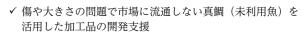
【支援内容】

- ・レシピ開発支援
- · 製造業者連携/試作支援
- ・デザイン制作/印刷支援
- ・価格設定支援
- · 広報支援
- ・クラウドファンディング 実施支援
- · 販路開拓支援 等









✓ 製造から販売に至る工程での幅広なソリューションと域内 事業者コーディネートを実施

【支援事例② 雑貨・工芸品分野】

【地域資源】 瀬戸内特産品の 牡蠣の殻を微粉末 に加工する技術



【支援内容】

- · 商品開発支援
- ·製造業者連携/ 試作支援
- ·販路開拓支援
- ・広報支援

SDGsの観点での牡蠣殻微粉 末の活用手段の一つとして、 「牡蠣殻ボールペン」を企画・ 開発し供給



✓ 当行の創業支援事業 (岡山イノベーションコンテスト・岡 山テックプラングランプリ)と連携した「牡蠣殻微粉末」 を活用した商品開発・広報支援

e. 海外進出支援

当行では、お取引き先の海外進出をサポートするため、海外進出支援態勢の強化を図っております

海外ネットワークによる対応

2015年6月にバンコク駐在員事務所を開設し、当行の海 外拠点網は、1支店(香港)、4駐在員事務所(上海・シン ガポール・ニューヨーク・バンコク)となりました。充 実した海外ネットワークにより、お客さまのニーズに対 して、これまで以上にきめ細かな対応をおこなってまい ります。

当行海外拠点

海外拠点名	主な業務内容
香港支店	○預金、融資(クロスボーダーローン含む)、保証○香港内為替、外国為替○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介
上海駐在員事務所 シンガポール駐在員事務所 バンコク駐在員事務所 ニューヨーク駐在員事務所	○現地最新情報のご提供、市場調査、進出サポート ○弁護士、会計士、コンサルタント等のご紹介 ○商談会のご案内、ビジネスマッチング



お取引き先の海外進出先数 合計1,990先(2021年3月末時点)



業務提携金融機関

【中国】中國銀行 中国工商銀行 交通銀行 【フィリピン】メトロポリタン銀行 【インド】インドステイト銀行

【台湾】中國信託商業銀行

【ベトナム】ベトコム銀行 ベトナム投資開発銀行

【タイ】カシコン銀行

【インドネシア】バンクネガラインドネシア

【アメリカ・ハワイ】セントラル・パシフィック・バンク

【イギリス】スタンダード・チャータード銀行

【メキシコ】バナメックス

● 業務提携先やビジネスマッチング先も多様な業種を選定し、 お客さまのニーズに対応しております。

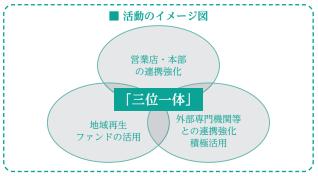
業務提携・ビジネスマッチング先

業種	社数	主な提携企業
マーケティング	5社	アリババ(株)、 エスプール(株)ほか
貿易・通関	5社	(株)メイク、 両備ホールディングス(株)、 内外物産(株)ほか
コンサルティング	14社	㈱マイツ、 YCP Solidiance Pte. Ltd ほか
リース	4社	オリックス中国、 東京センチュリー(株)ほか
警備	3社	セコム(株)、 綜合警備保障(株)ほか
保険	3社	三井住友海上火災保険(株)ほか
翻訳	1社	(㈱アビリティ・インタービジネス・ ソリューションズ
不動産	1社	スターツコーポレーション(株)
人材紹介	2社	(株)JACリクルートメント、 サイエスト(株)
合計	38社	

f. 経営改善支援

「経営改善・事業再生に向けた実効性の高いソリューションの提供」に取組んでいます

当行では事業性評価などを通じてお客さまと真の経営課題を共有し、経営改善・事業再生支援に向けたコンサルティング活動を 積極的に展開しております。



	5年間累計 (2016年4月~2021年3月)
中小企業再生支援協議会	91件
地域再生ファンドの活用件数	11件

営業店・本部の連携強化

営業店、本部が一体となった活動

地域再生ファンドの活用

● 地域再生ファンドの活用 「おかやま活性化ファンド2号」ファンド総額30億円 運営会社へ行員3名、長期トレーニー1名を派遣

外部専門機関等との連携強化・積極活用

「岡山県中小企業再生支援協議会」の統括責任者、サブマネージャーは、当行出身者

当行では、2020年10月におかやまキャピタルマネジメント株式会社内にコンサルティンググループを新設、外部専門家と連携しお客さまの事業価値を高めることで円滑な事業承継等を支援する長期伴走型サービスを開始し、より幅広かつ高度なコンサルティングニーズに対応します。



主要なコンサルティングメニュー

「長期伴走」型サービス

- 事業承継支援
- 計画策定支援
- M&Aコンサルティング
- 課題解決コンサルティング
- モニタリング支援(実行支援)

● 経営者保証に関するガイドラインの活用状況

当行では、従来より「担保・保証に過度に依存しない融資」に取組んでおります。経営者保証に依存しない融資を一層推進し、ガイドラインにもとづいて誠実に対応するよう、引続き努めてまいります。

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況

項目	2019年度 下期	2020年度 上期	2020年度 下期	2021年度 上期	
新規に無保証で融資した件数	1,830件	3,782件	2,779件	2,795件	
経営者保証の代替的な融資手法として、					
・停止条件付保証契約を活用した件数	0件	2件	0件	0件	
・解除条件付保証契約を活用した件数	0件	0件	0件	0件	
・ABLを活用した件数	0件	0件	0件	0件	
新規融資件数	8,085件	11,821件	8,241件	7,028件	
新規融資に占める経営者保証に依存しない 融資の割合	22.6%	32.0%	33.7%	39.8%	

事業承継 (代表者交代) 時における保証契約の状況

項目	2019年度下期		2020年度上期		2020年度下期		2021年度上期	
坝 口	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
新・旧経営者ともに保証契約なし	60件	13.2%	43件	9.9%	41件	10.2%	60件	11.4%
新経営者のみ保証契約あり	204件	44.7%	140件	32.3%	170件	42.3%	178件	33.8%
旧経営者のみ保証契約あり	154件	33.8%	236件	54.4%	181件	45.0%	279件	52.9%
新・旧経営者ともに保証契約あり	38件	8.3%	15件	3.5%	10件	2.5%	10件	1.9%

g. 事業承継等支援

お客さまの事業承継を支援します

中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、さまざまな技 術・技能の担い手として地域経済に重要な役割を果たし ています。そうした企業が、未来永劫発展していくため には、円滑な事業承継が不可欠です。

お客さまの課題をお伺いし、ニーズに最も適したオー ダーメイドの事業承継をサポートします。

● 承継等に関する相談、コンサルティング件数は着実に増加し ています。





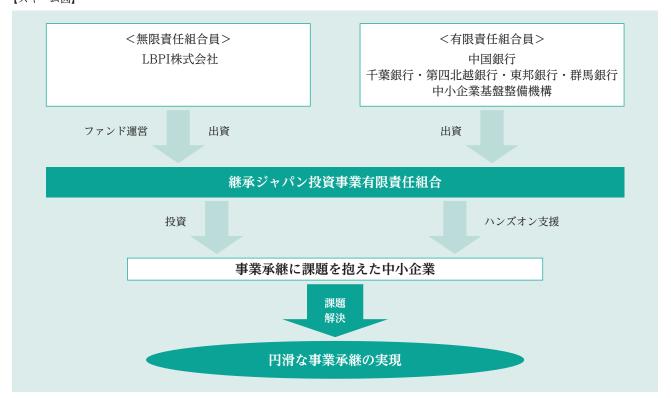
事業承継コンサルティングメニュー (一例)

- 組織再編(ホールディングス化)スキーム立案・支援
- M&A仲介業務
- 従業員・役員持株会設立支援
- 種類株式・属人的株式の導入支援
- 民事信託スキームの立案・導入支援
- 不動産管理会社の設立支援
- 事業承継ファンドの活用

継承ジャパン投資事業有限責任組合の設立

お客さまの企業価値向上を支援し、事業承継に向けた課題解決を図っていきます。

【スキーム図】



広島を中心とする経済圏の発展への寄与が期待できる企業を応援するために ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合に出資しました

当行では、広島を中心とする経済圏において事業をおこなっている企業、今後おこなう企業、当該経済圏の企業と連携するなど広 島を中心とする経済圏の発展への寄与が期待できる企業を応援するために、株式会社ひろしまイノベーション推進機構が運営する 「ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合」に出資しました。

当行では、当該ファンドを活用し事業承継に課題を抱えている企業を支援してまいります。

外部専門家と連携し、有益な情報を提供することによってお客さまの事業承継を支援します

中小企業にとって後継者問題は、重大な経営課題であります。

外部専門家と連携しコーディネーター的役割を果たし、中小企業の廃業による地域経済の縮小や雇用喪失を防ぎます。

◆外部専門家のご紹介

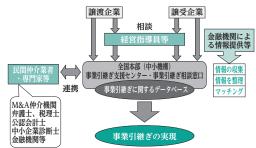
お客さまの後継者問題の解決に向け、積極的に岡山県、広島県、香川県等の事業引継ぎ支援センターといった外部機関や弁護士や税理 士といった外部専門家を活用したコーディネート機能を発揮

◆事業引継ぎ支援センター (経済産業省)

事業引継ぎ支援センターは「産業競争力強化法」にもとづいて、経済産業省より委託を 受けて運営する公的な相談窓口です。

・ 費用 : 相談は無料。ただし、M&A業者の手数料は別途必要。・ 相談事例 : 「後継者がいない」「事業の引継ぎに不安がある」など

○事業引継ぎ支援



※後継者不在企業と創業希望者とをマッチングさせる「後継者バンク」 についても順次全国展開を図る。

h. 事業コンサルティング

お客さまの経営に関する各種コンサルティングサービスを提供いたします

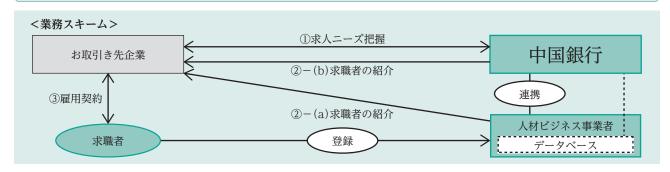
お客さまの経営に関する各種課題 を解決すべく、事業コンサルティ ング活動を展開しております。 具体的には、経営診断、中期経営 計画策定、人事・組織活性化など 右記メニューを中心にお客さまを サポートします。 コンサルティングテーマによって

コンサルティングテーマによっては外部専門家と連携し対応します。

事業コンサルティングのメニュー			
主要メニュー	概要		
経営診断	業界調査や経営幹部インタビュー等を通じた経営診断レポートの提供		
中期経営計画策定	経営ビジョン達成へ向けた経営戦略やマネジメント体制の構 築支援		
売上拡大	新市場・新商品開発や販路開拓支援		
人事・組織活性化	人事制度構築や組織体制整備支援		
業務プロセス変革	ITツール導入支援、バックオフィス業務改善、生産管理		
株式公開支援	株式公開に向けた内部管理体制の構築や各種規程類の整備、 事業計画策定支援		

お客さまの「経営幹部人材確保」を支援します

当行では、お取引き先企業の重要経営課題としてニーズの多い「経営幹部人材確保ニーズ」に対応するため、人材紹介業務を実施しています。人材紹介業務を通じて、お取引き先企業が求める「経営幹部」の人材像、求人条件等を本部の人材紹介担当者がヒアリングし、あらかじめ人材紹介業に関する業務提携契約を締結した人材ビジネス事業者または当行から適切な求職者を紹介いたします。



「ちゅうぎんSDGsサポート」の取扱開始について

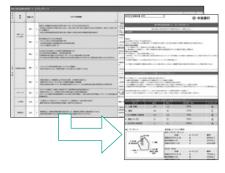
2021年4月より、SDGsを地域に浸透させることを目的に、お客さまのSDGsへの取組みを支援するサービスとして「ちゅうぎん

- SDGsサポート」の取扱いを開始しました。(サービス内容については次のとおりです。)
- ①SDGsへの取組状況についてヒアリングシートを使ってお伺い
- ②お伺いした情報をもとに当行で簡易診断を実施し、お客さまへ診断結果をフィードバック
- ③SDGs宣言書の作成支援 (PDFファイルのご提供)
- ④お客さまのホームページ等での対外PR

ちゅうぎんSDGsサポートの取組みイメージ

【SDGs宣言】

【ヒアリング】







【対外PR(貴社HP)】

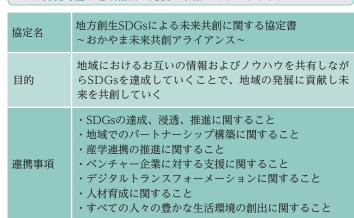


i. 産学官金の連携

岡山大学との包括協定「おかやま未来共創アライアンス」について

当行は、岡山大学と地域におけるお互いの情報およびノウハウを共 有し、地域と連携しながらSDGsを達成していくことで、地域の発 展に貢献し未来を共創していくことを目的とする「地方創生SDGs による未来共創に関する協定書~おかやま未来共創アライアンス ~」を締結しています。

2021年6月には、AI技術を活用した共同研究も開始されました。 今後も地域でのパートナーシップ構築、産学連携の推進、ベン チャー企業に対する支援、地元企業の事業拡大支援、AI・IoT・セ キュリティ技術等を用いたDXの推進、そして人材育成を主な柱と し、持続可能な地域経済の発展に取組んでまいります。



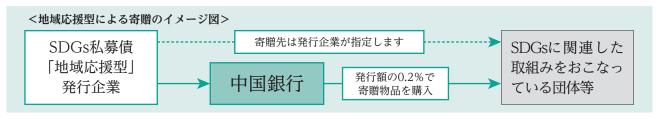




「SDGs私募債「地域応援型」」を通じて地域社会に貢献する企業を応援します

地域の活性化を促進すべく、地方自治体・地元大学・地元企業と協力して産学官金連携の取組みを推進しており、地方創生の取組 みの一環として、私募債発行を通じ地域社会に貢献する企業を応援しています。

SDGs私募債には「地域応援型」、「復興支援型」、「BCP型」、「広告PR型」、「働き方改革型」があり、発行企業のニーズに合わせ た商品型の取組みができます。



i. 外部機関との連携

おかやま共創パートナーシップの取組みについて

当行は、トマト銀行、日本政策金融公庫、岡山県信用保証協会とともに、地方創生の取組み強化による地域経済の発展に向けた連携、協力を目的として、「地方創生に関する連携協定書~おかやま共創パートナーシップ~」を締結しています。専用ホームページを開設し、各種助成金情報の掲載、経営相談対応など新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者支援を実施しています。また、各種専門家と連携し、「令和3年度介護報酬改定オンラインセミナー」や「第1回おかやま共創アグリセミナー」を開催し、各分野の最新情報をお届けしています。今後も地域のさらなる発展のため、さまざまな連携を図っていく予定です。



協定締結時の様子

協定名	地方創生に関する連携協定 ~おかやま共創パートナーシップ~
連携目的	各金融機関が保有する相互の知見を有効に活用し、連携して岡山県内を中心とした各営業エリアの経済の発展を図る
連携事項	・創業支援や事業承継など地方創生に関すること ・セミナーや商談会の開催など地域産業の振興に関すること ・産学官金連携に関すること ・地方創生に関する人材育成に関すること ・その他、4機関が協議し合意した事項に関すること

k. 観光への取組み

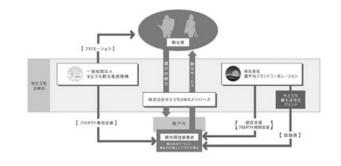
せとうちDMOとの相互連携による観光振興支援をおこなっています

「せとうちDMO」を構成する株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションに行員1名が出向し、相互連携による観光振興支援をおこなっております。

- ■当行と株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションとの連携による支援実績
 - ・ソーシャルギフトとカタログギフトを掛け合わせた新しいデジタルギフトのプラットフォームの開発・運営をおこなう株式会社ギフトパッドに対する投資
 - ・共同提案した津山市の「滞在型観光まちづくりプロジェクト 推進業務」を受託
 - ・せとうち活性化ファンドを活用し、瀬戸内海のハイエンド向 け宿泊クルーズ船の建造支援

※せとうちDMO

一般社団法人せとうち観光推進機構と瀬戸内(兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県)が有する幅広い観光資源を最大限活用しながらプロダクト開発を主におこなう株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションで構成され、地域が主体となり観光地域づくりを推進していく組織



1. サステナブル経営に対する支援

「ちゅうぎんサステナブルローン」の取扱開始について

2021年4月より、お客さまのサステナブル経営に対する支援を目的として、「ちゅうぎんサステナブルローン」の取扱いを開始しました。

本商品は、お客さまに環境負荷軽減に関連する企業目標を設定いただき、当該達成状況に応じて金利が変動する仕組みの商品です。本商品の融資スキームは、株式会社格付投資情報センターより、環境省が策定したガイドラインに準拠性がある旨の第三者意見を取得しており、一般的なサステナブルファイナンスと比較して、低負担での導入が可能です。

金利の引下げなどによって目標達成の動機付けを促し、お客さまのサステナブル経営を後押しすることにより、持続可能な社会の実現に取組んでまいります。

